

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン ナカムラサンギョウガクエン 学校法人 中村産業学園							
フリガナ大学の名称		キョウシュウサンギョウダイガク 九州産業大学							
大学本部の位置		福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号							
大学の目的		九州産業大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定め、この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。この建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。							
新設学部等の目的		本学は、全学挙げての「教育改革」に取り組み、平成28（2016）年に芸術学部の再編、平成29（2017）年に理工系学部の再編、平成30（2018）年に文系学部の再編を行った。その結果、再編前と比べて大学全体の志願者総数は大きく増加したが、志願者は集めているものの、さらに学習環境を整備する必要がある学部学科や開設当初から多くの志願者を集めている学部学科も見受けられることから、近年の入試状況や社会的動向等も踏まえ、大学全体における定員の適正化を図るため、収容定員の変更を行う。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	商学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	経営・流通学科	4	470 (500)	－	1,880 (2,000)	学士 (商学)	令和6年4月 第1年次	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番1号	
	地域共創学部 地域づくり学科	4	140 (130)	－	560 (520)	学士 (地域学)	令和6年4月 第1年次	同上	
	人間科学部 スポーツ健康科学科	4	100 (80)	－	400 (320)	学士 (人間科学)	令和6年4月 第1年次	同上	
	計	－	－	－	－				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等
				教授	准教授	講師	助教	計	
	新設分	商学部 経営・流通学科	人 24 (24)	人 14 (14)	人 2 (2)	人 0 (0)	人 40 (40)	人 0 (0)	人 183 (183)
		地域共創学部 地域づくり学科	8 (8)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	172 (172)
		人間科学部 スポーツ健康科学科	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	2 (2)	172 (172)
		計	41 (41)	20 (20)	8 (8)	1 (1)	70 (70)	2 (2)	－ (－)

教 員 組 織 の 概 要	既 設 分	経済学部 経済学科	15 (14)	8 (8)	7 (6)	2 (2)	32 (30)	0 (0)	182 (182)
		地域共創学部 観光学科	8 (8)	6 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (14)	0 (0)	186 (186)
		理工学部 情報科学科	12 (12)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	2 (1)	175 (175)
		機械工学科	11 (11)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	2 (2)	177 (177)
		電気工学科	7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	2 (2)	170 (170)
		生命科学部 生命科学科	12 (12)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	3 (3)	172 (172)
		建築都市工学部 建築学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	2 (2)	183 (183)
		住居・インテリア学科	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	2 (2)	182 (182)
		都市デザイン工学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	3 (4)	181 (181)
		芸術学部 芸術表現学科	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	2 (2)	264 (264)
		写真・映像メディア学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	2 (2)	264 (264)
		ビジュアルデザイン学科	6 (6)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	2 (2)	264 (264)
		生活環境デザイン学科	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	3 (3)	264 (264)
		ソーシャルデザイン学科	3 (3)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	264 (264)
		国際文化学部 国際文化学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	174 (174)
		日本文化学科	9 (9)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	176 (176)
		人間科学部 臨床心理学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	2 (2)	177 (177)
		子ども教育学科	6 (5)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	14 (13)	2 (2)	173 (173)
		総合機器センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		健康・スポーツ科学センター	0 (0)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		語学教育研究センター	2 (2)	2 (2)	22 (21)	0 (0)	26 (25)	0 (0)	0 (0)
		基礎教育センター	3 (3)	3 (3)	6 (5)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	0 (0)
		美術館	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		基礎教育科目	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (1)	4 (3)	0 (0)	0 (0)
		伝統みらい研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		その他	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
		計	136 (134)	64 (62)	63 (60)	12 (11)	275 (267)	30 (30)	— (—)
		合 計	177 (175)	84 (82)	71 (68)	13 (12)	345 (337)	32 (32)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計						
	人		人	人							
	事 務 職 員	177 (177)	82 (82)	259 (259)							
	技 術 職 員	1 (1)	8 (8)	9 (9)							
	図 書 館 専 門 職 員	8 (8)	10 (10)	18 (18)							
	そ の 他 の 職 員	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
計		186 (186)	100 (100)	286 (286)							
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	九州産業大学 造形短期大学部 (必要面積3,000 ㎡) と共用					
	校 舎 敷 地	0㎡	149,041.07㎡	2,098.00㎡	151,139.07㎡						
	運 動 場 用 地	0㎡	238,824.65㎡	0㎡	238,824.65㎡						
	小 計	0㎡	387,865.72㎡	2,098.00㎡	389,963.72㎡						
	そ の 他	0㎡	33,291.46㎡	0㎡	33,291.46㎡						
	合 計	0㎡	421,157.18㎡	2,098.00㎡	423,255.18㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	九州産業大学 造形短期大学部 (必要面積 4,313.5㎡) と共 用					
		176,484.19㎡ (176,484.19㎡)	1,633.00㎡ (1,633.00㎡)	4,618.64㎡ (4,618.64㎡)	182,735.83㎡ (182,735.83㎡)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設						
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)						
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数							
				室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点				
		({ })	({ })	({ })	()	()	()				
	計	({ })	({ })	({ })	()	()	()				
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数						
		㎡									
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要								
		㎡									
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		教員 1 人 当り 研究費等	商学部 経営・流通学科		350千円	350千円	350千円	350千円	一千円		一千円
			地域共創学部 地域づくり学科		350千円	350千円	350千円	350千円	一千円		一千円
			人間科学部 スポーツ健康科学科		350千円	350千円	350千円	350千円	一千円		一千円
		共同研究 費等	商学部 経営・流通学科		28,572千円	28,137千円	27,702千円	27,267千円	一千円		一千円
			地域共創学部 地域づくり学科		11,046千円	11,255千円	11,463千円	11,672千円	一千円		一千円
			人間科学部 スポーツ健康科学科		8,268千円	9,814千円	10,359千円	10,904千円	一千円		一千円

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	図書購入費	商学部 経営・流通学科	4,803千円	4,800千円	4,700千円	4,600千円	4,600千円	－千円	－千円	図書費には、電子ジャーナル・データベースの設備費（運用コスト含む）を含む。
			地域共創学部 地域づくり学科	1,401千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,600千円	－千円	－千円	
			人間科学部 スポーツ健康科学科	745千円	800千円	900千円	900千円	1,000千円	－千円	－千円	
		設備購入費	商学部 経営・流通学科		1,970千円	1,940千円	1,910千円	1,880千円	－千円	－千円	
			地域共創学部 地域づくり学科		1,060千円	1,080千円	1,100千円	1,120千円	－千円	－千円	
			人間科学部 スポーツ健康科学科		3,060千円	3,240千円	3,420千円	3,600千円	－千円	－千円	
	学生1人当り 納付金	商学部 経営・流通学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,090千円	890千円	890千円	890千円	－千円	－千円			
		地域共創学部 地域づくり学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,090千円	890千円	890千円	890千円	－千円	－千円			
		人間科学部 スポーツ健康科学科	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,380千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	－千円	－千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、寄付金 等							

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	九州産業大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	経済学部 経済学科	年	人	年次 人	人		0.98 0.98	平成5年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
	経済学科 (夜間主コース)	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成5年度	同 上	
	商学部 経営・流通学科	4	500	—	2,000	学士 (商学)	1.03 1.03	平成30年度	同 上	
	地域共創学部 観光学科	4	150	—	600	学士 (観光学)	0.99 0.96	平成30年度	同 上	
	地域づくり学科	4	130	—	520	学士 (地域学)	1.02	平成30年度	同 上	
	商学部第一部 商学科	4	—	—	—	学士 (商学)	—	昭和35年度	同 上	
	経営学部 国際経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	昭和56年度	同 上	
	産業経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	昭和43年度	同 上	
	理工学部 情報科学科	4	140	—	560	学士 (情報科学)	0.95 1.07	平成29年度	同 上	
	機械工学科	4	130	—	520	学士 (工学)	0.85	平成29年度	同 上	
	電気工学科	4	100	—	400	学士 (工学)	0.92	平成29年度	同 上	
	生命科学部 生命科学科	4	110	—	440	学士 (工学)	0.91 0.91	平成29年度	同 上	
	建築都市工学部 建築学科	4	75	—	300	学士 (工学)	0.99 0.99	平成29年度	同 上	
	住居・インテリア学科	4	65	—	260	学士 (工学)	1.01	平成29年度	同 上	
	都市デザイン工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	0.98	平成29年度	同 上	
	芸術学部 芸術表現学科	4	65	—	260	学士 (芸術)	1.05 1.13	平成28年度	同 上	
	写真・映像メディア学科	4	50	—	200	学士 (芸術)	1.13	平成28年度	同 上	
	ビジュアルデザイン学科	4	75	—	300	学士 (芸術)	1.07	平成28年度	同 上	
	生活環境デザイン学科	4	70	—	280	学士 (芸術)	0.86	平成28年度	同 上	
	ソーシャルデザイン学科	4	40	—	160	学士 (芸術)	1.16	平成28年度	同 上	
	国際文化学部 国際文化学科	4	80	—	320	学士 (国際文化)	1.00 1.03	平成6年度	同 上	
	日本文化学科	4	60	—	240	学士 (国際文化)	0.97	平成6年度	同 上	
	臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成16年度	同 上	
	人間科学部 臨床心理学科	4	70	—	280	学士 (人間科学)	1.03 1.05	平成30年度	同 上	
	子ども教育学科	4	80	—	320	学士 (人間科学)	1.01	平成30年度	同 上	
	スポーツ健康科学科	4	80	—	320	学士 (人間科学)	1.04	平成30年度	同 上	

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	九州産業大学 大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	経済・ビジネス研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士（経済学）	0.42	平成21年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
	現代ビジネス専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士（商学） 修士（経営学）	0.12	平成21年度	同 上	
	経済・ビジネス専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士（経済学） 博士（商学） 博士（経営学）	0.40	平成21年度	同 上	
	工学研究科 産業技術デザイン専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士（工学）	0.31	平成23年度	同 上	
	産業技術デザイン専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士（工学）	0.33	平成23年度	同 上	
	芸術研究科 造形表現専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士（芸術）	1.60	平成24年度	同 上	
	造形表現専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士（芸術）	0.61	平成11年度	同 上	
	国際文化研究科 国際文化専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士（文学）	0.96	平成10年度	同 上	
	国際文化専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士（文学）	0.60	平成10年度	同 上	
	情報科学研究科 情報科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士（情報科学）	0.20	平成16年度	同 上	
	情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士（情報科学）	0.00	平成16年度	同 上	
	大 学 の 名 称	九州産業大学造形短期大学部								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	造形芸術学科	2	150		300	短期大学士 （芸術）	0.97	平成19年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
附属施設の概要		名 称：大楠アリーナ2020 目 的：講義(実技・実験・実習)及びサークル活動での使用 所 在 地：福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号（大学敷地内） 設置年月：2020年3月 規 模 等：土地219,369.18㎡、建物16,234.38㎡								

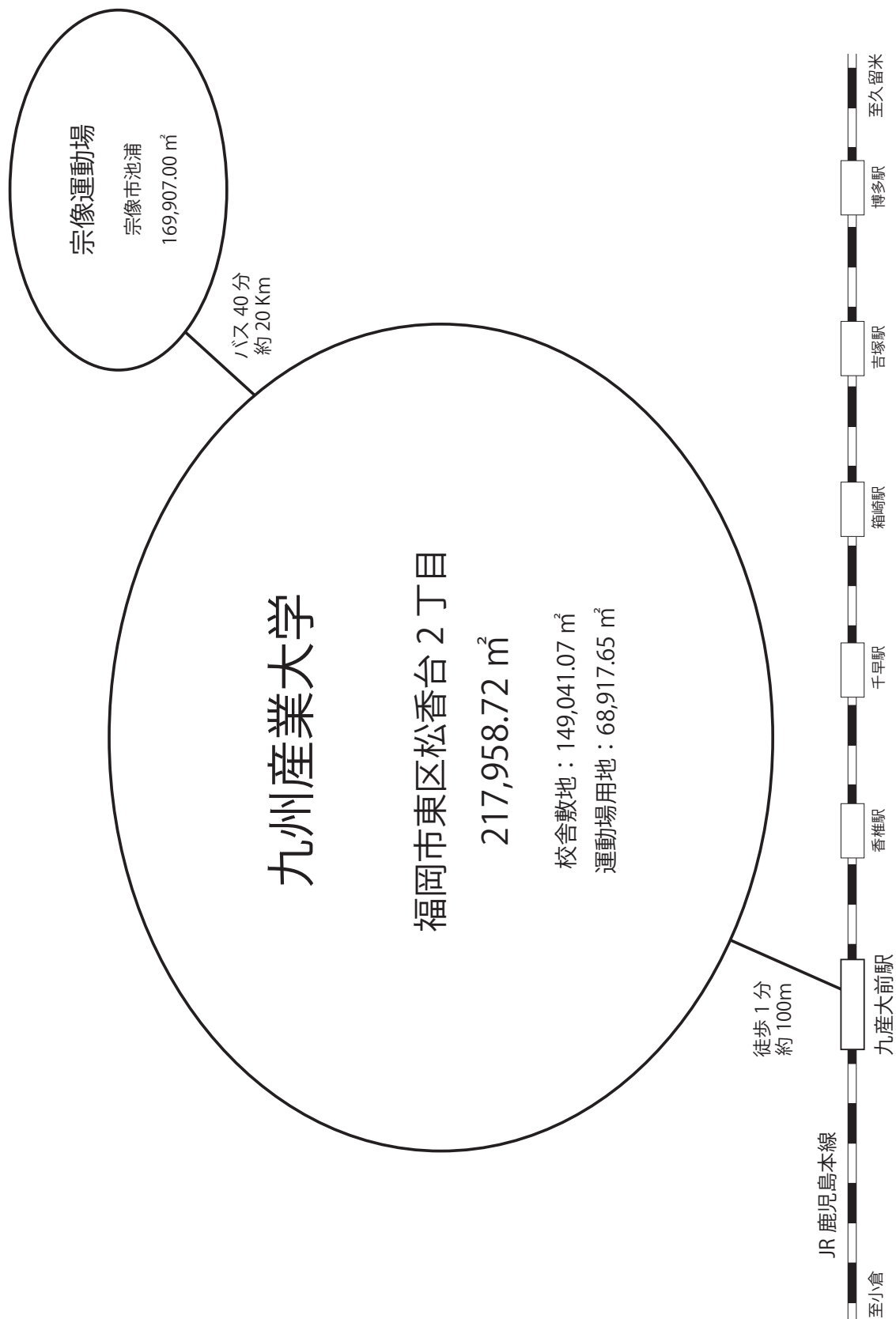
学校法人中村産業学園 収容定員変更に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
九州産業大学				九州産業大学				
経済学部				経済学部				
経済学科	400	-	1,600	経済学科	400	-	1,600	
商学部				商学部				
経営・流通学科	500	-	2,000	経営・流通学科	470	-	1,880	定員変更（△30）
地域共創学部				地域共創学部				
観光学科	150	-	600	観光学科	150	-	600	
地域づくり学科	130	-	520	地域づくり学科	140	-	560	定員変更（10）
理工学部				理工学部				
情報科学科	140	-	560	情報科学科	140	-	560	
機械工学科	130	-	520	機械工学科	130	-	520	
電気工学科	100	-	400	電気工学科	100	-	400	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	110	-	440	生命科学科	110	-	440	
建築都市工学部				建築都市工学部				
建築学科	75	-	300	建築学科	75	-	300	
住居・インテリア学科	65	-	260	住居・インテリア学科	65	-	260	
都市デザイン工学科	60	-	240	都市デザイン工学科	60	-	240	
芸術学部				芸術学部				
芸術表現学科	65	-	260	芸術表現学科	65	-	260	
写真・映像メディア学科	50	-	200	写真・映像メディア学科	50	-	200	
ビジュアルデザイン学科	75	-	300	ビジュアルデザイン学科	75	-	300	
生活環境デザイン学科	70	-	280	生活環境デザイン学科	70	-	280	
ソーシャルデザイン学科	40	-	160	ソーシャルデザイン学科	40	-	160	
国際文化学部				国際文化学部				
国際文化学科	80	-	320	国際文化学科	80	-	320	
日本文化学科	60	-	240	日本文化学科	60	-	240	
人間科学部				人間科学部				
臨床心理学科	70	-	280	臨床心理学科	70	-	280	
子ども教育学科	80	-	320	子ども教育学科	80	-	320	
スポーツ健康科学科	80	-	320	スポーツ健康科学科	100	-	400	定員変更（20）
計	2,530	-	10,120	計	2,530	-	10,120	
九州産業大学大学院				九州産業大学大学院				
経済・ビジネス研究科				経済・ビジネス研究科				
経済学専攻(M)	7	-	14	経済学専攻(M)	7	-	14	
現代ビジネス専攻(M)	20	-	40	現代ビジネス専攻(M)	20	-	40	
経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	
工学研究科				工学研究科				
産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	
産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	
芸術研究科				芸術研究科				
造形表現専攻(M)	14	-	28	造形表現専攻(M)	14	-	28	
造形表現専攻(D)	6	-	18	造形表現専攻(D)	6	-	18	
国際文化研究科				国際文化研究科				
国際文化専攻(M)	15	-	30	国際文化専攻(M)	15	-	30	
国際文化専攻(D)	5	-	15	国際文化専攻(D)	5	-	15	
情報科学研究科				情報科学研究科				
情報科学専攻(M)	20	-	40	情報科学専攻(M)	20	-	40	
情報科学専攻(D)	4	-	12	情報科学専攻(D)	4	-	12	
計	135	-	294	計	135	-	294	
九州産業大学造形短期大学部				九州産業大学造形短期大学部				
造形芸術学科	150	-	300	造形芸術学科	150	-	300	
計	150	-	300	計	150	-	300	

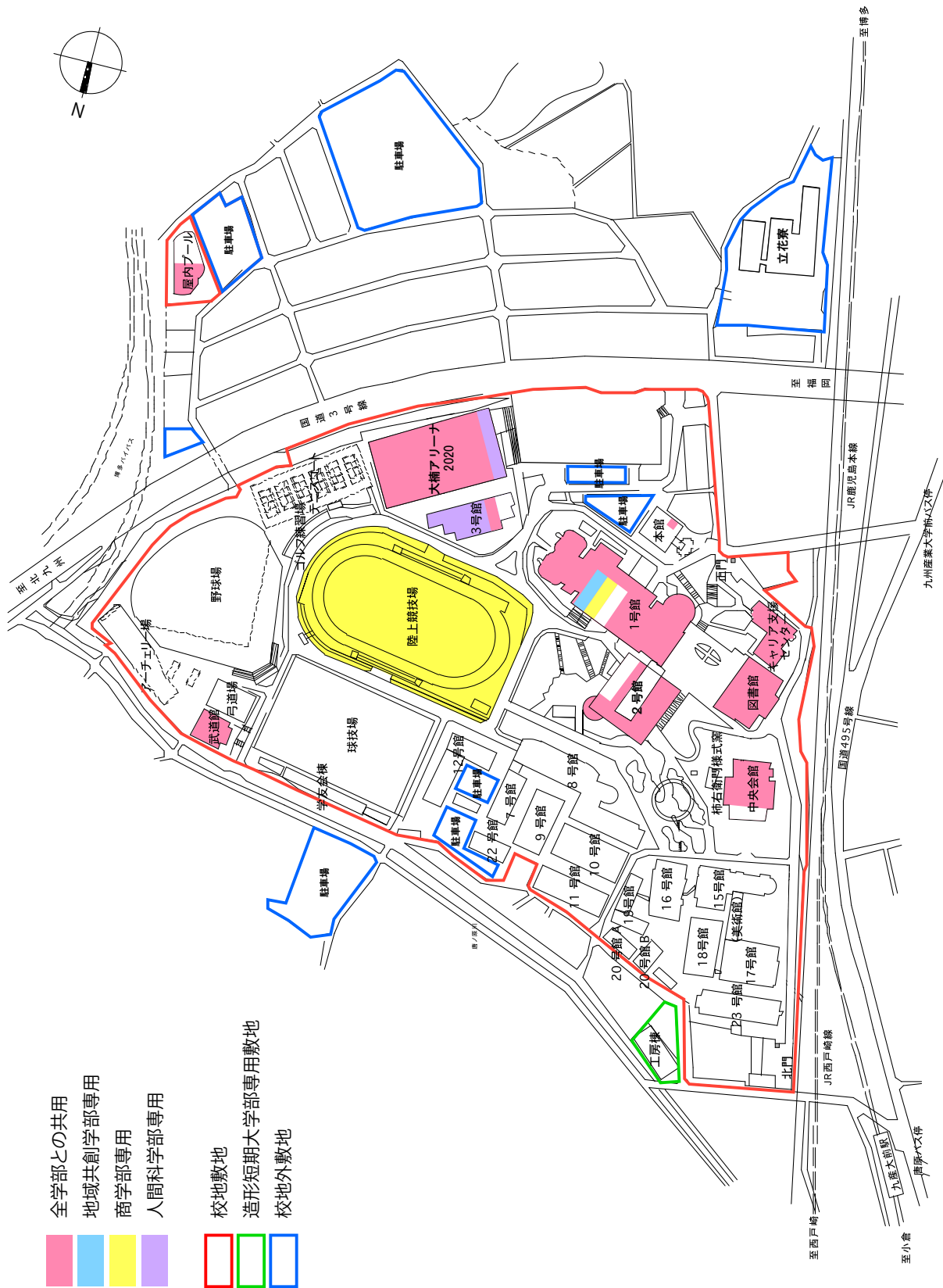
都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



校舎・運動場等の配置図



九州産業大学学則

第1章 総則

（建学の理想と理念）

第1条 九州産業大学（以下「本学」という。）は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し、学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定めている。「産学一如」とは、産業と大学は車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきであるとの創設者の意である。
この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。

（人材養成及び教育研究上の目的）

第1条の2 本学は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。
2 各学部、各学科の人材養成及び教育研究上の目的は、別に定める。

（3つのポリシー）

第1条の3 本学の3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、次のとおりとする。

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人

2 各学部、各学科の3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、別に定める。

（自己点検及び評価）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。
3 本学は、第1項の措置に加え、教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
4 点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

（情報の公表）

第2条の2 本学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- (1) 本学の教育研究上の目的に関すること。
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること。
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- (9) 本学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

- 2 本学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するものとする。
- 3 第一項の規定による情報の公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用により広く周知を図るものとする。

第2条の3 削除

第2章 修業年限、在学年限、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第3条 本学の修業年限は、4年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第3条の2 本学は、前条の規定にかかわらず、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業すること（以下「長期履修」という。）を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

- 2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(在学年限)

第4条 学生は、8年を超えて在学することはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず、編入学又は再入学を許可された学生は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

(学年及び1年間の授業期間)

第5条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

- 2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(学期)

第6条 学年を分けて次の2学期とする。

前学期 4月1日 から 9月15日まで

後学期 9月16日 から 翌年3月31日まで

- 2 学長は、前項に定める学期の開始日と終了日を臨時に変更することができる。

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 開学記念日
- (4) 春季休業 4月1日 から 4月6日まで
- (5) 夏季休業 7月28日 から 9月15日まで
- (6) 冬季休業 12月24日 から 翌年1月7日まで

- 2 学長は、必要がある場合には休業日を臨時に変更することができ、また、臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学部及び学科

(学部及び学科)

第8条 本学に、次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
理工学部	情報科学科
	機械工学科
	電気工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

(大学院)

第9条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 図書館及び附属施設

(図書館)

第10条 本学に附属図書館を設ける。図書館は、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を収集管理し、職員及び学生の研究閲覧に供する。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(附属施設)

第11条 本学に、次の附属施設を置く。

産業経営研究所
総合情報基盤センター
健康・スポーツ科学センター
国際交流センター
語学教育研究センター
基礎教育センター
美術館
学術研究推進機構
総合機器センター

2 附属施設に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学部学科別入学定員、編入学定員及び収容定員

(入学定員、編入学定員及び収容定員)

第12条 本学の学部学科別入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	3 年 次 編入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	400	—	1,600
商学部	経営・流通学科	470	—	1,880
地域共創学部	観光学科	150	—	600
	地域づくり学科	140	—	560
理工学部	情報科学科	140	—	560
	機械工学科	130	—	520
	電気工学科	100	—	400
生命科学部	生命科学科	110	—	440
建築都市工学部	建築学科	75	—	300
	住居・インテリア学科	65	—	260
	都市デザイン工学科	60	—	240
芸術学部	芸術表現学科	65	—	260
	写真・映像メディア学科	50	—	200
	ビジュアルデザイン学科	75	—	300
	生活環境デザイン学科	70	—	280
	ソーシャルデザイン学科	40	—	160
国際文化学部	国際文化学科	80	—	320
	日本文化学科	60	—	240
人間科学部	臨床心理学科	70	—	280
	子ども教育学科	80	—	320
	スポーツ健康科学科	100	—	400

第6章 授業科目及び単位

(授業科目)

第13条 授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目、留学生に関する科目、教職に関する科目、司書に関する科目、司書教諭に関する科目、博物館に関する科目、社会教育主事に関する科目及び大学院設置科目に分ける。

2 前項に規定する専門科目のうち各学部が指定する専門科目、基礎教育科目及び外国語科目をK S U基盤教育に関する授業科目とする。

3 K S U基盤教育に関し、必要な事項は別に定める。

4 K S U基盤教育に関する授業科目のうち、基礎教育科目、外国語科目の種類及び単位数は、別表第1のとおりとする。

5 授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。

6 各学部における専門科目、留学生に関する科目及び教職に関する科目の種類及び単位数は、別表第2から別表第9のとおりとする。

7 必要に応じて特殊講義を設けることができる。

- 8 自由科目として学生の習熟度を高めるための授業科目を設けることができる。
- 9 本学の特色ある教育を具現化するために、独自のプログラムを置く。
- 10 前項のプログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第13条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

- 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。この授業科目については、学長が教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。
- 3 前項により与えることができる単位数は、第15条の卒業するために必要な単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第13条の3 本学は、授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第7章 寄附講座

(寄附講座)

- 第14条 本学は、企業、財団及び個人等からの寄附によって運営する講座（以下「寄附講座」という。）の授業科目を開設することができる。
- 2 寄附講座に関し必要な事項は、別に定める。

第8章 授業科目履修の方法

(卒業要件)

第15条 本学の各学部を卒業するために必要な授業科目及び単位数は、別表第10のとおりとする。

(授業科目履修の方法及び登録の上限)

第16条 授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

- 2 外国人留学生のために設ける留学生に関する科目の履修については、別に定める。
- 3 学生は、原則として各学期の初めに履修希望の授業科目を登録しなければならない。
- 4 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、一年間又は一学期に履修科目として登録できる単位数の上限は各学部において定めることができる。なお、単位数の上限は、別に定める。
- 5 各学部が定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。
- 6 既に単位を修得した授業科目は、再履修をすることができない。

(単位の基準)

第17条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
- (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習及び実技のうち二以上の方法の併用により行う場合は、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して単位数を定めるものとする。
- (4) 前各号の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位数を定めるものとする。

第9章 授業科目修了の認定

(単位の認定)

第18条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び実技等については平常の成績により認定することができる。

- 2 授業科目修了の認定は、原則として学年末に行う。ただし、前学期で終了する授業科目については、前学期末に行うことができる。
- 3 試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える。

(GPA)

第18条の2 学業の成績評価基準としてグレード・ポイント・アベレージ (Grade Point Average 以下「GPA」という。) を用いることができる。

- 2 GPAについては、各学部の授業科目履修規程に定めるところによる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第19条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の履修により修得したものと同みなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合にも準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第20条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(ボランティア活動等の実践学修)

第20条の2 学長が、教育上有益と認めるときは、ボランティア活動等の実践学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、第19条第1項、第2項及び前条第1項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 ボランティア活動等の実践学修に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

第21条 本学に4年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位を修得した者に対して、卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。

2 本学に4年以上在学し、年度の前学期において第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を修得した者に対して、9月卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。

(1) 学位の認定日は、当該年度の前学期末日とする。

(2) 学長は、翌年3月まで卒業の延期を願い出た者について、教授会の意見を聴取した上で、許可することができる。

3 文部科学大臣の定めるところにより、本学に3年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を優秀な成績で修得した者に対して、第1項の規定にかかわらず、別に定める規程に基づき3年以上の在学で卒業を認め、学長が学士の学位を授与することができる。

4 学位の授与については、別に定める。

第11章 教育職員免許状等

(教育職員免許状)

第22条 本学に4年以上在学し、卒業するのに必要な単位を修得して学士の学位を得、かつ、第13条別表第1から別表第9に掲げる授業科目のうちから教育職員免許法及び同法施行規則に定める授業科目及び単位数を修得した者は、その修得した授業科目及び単位数に応じ、次の種類の教育職員免許状の授与を受けるための所要資格を得ることができる。

免許状の種類	免許教科の種類	免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く学部学科	
高等学校教諭一種免許状	商業	商学部	経営・流通学科
高等学校教諭一種免許状	工業	理工学部 建築都市工学部	機械工学科 電気工学科 建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科
中学校教諭一種免許状	社会	経済学部 地域共創学部	経済学科 観光学科 地域づくり学科
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	経済学部	経済学科
高等学校教諭一種免許状	公民	経済学部 地域共創学部	経済学科 地域づくり学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科	生命科学部	生命科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	数学	理工学部	情報科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	美術	芸術学部	芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科
高等学校教諭一種免許状	工芸	芸術学部	芸術表現学科(メディア芸術専攻を除く) ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科(情報デザイン専攻を除く)
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国語	国際文化学部	日本文化学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語	国際文化学部	国際文化学科
高等学校教諭一種免許状	情報	理工学部	情報科学科
幼稚園教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科
特別支援学校教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科

中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育	人間科学部	スポーツ健康科学科
---------------------------	------	-------	-----------

2 前項に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(司書及び司書教諭)

第23条 図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者及び学校図書館法第5条に規定する司書教諭の資格を得ようとする者については、別表第11の司書及び司書教諭に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(学芸員)

第24条 博物館法第5条第1項第1号により学芸員の資格を得ようとする者については、別表第12の博物館に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(社会教育主事)

第25条 社会教育法第9条の4第3号により社会教育主事の資格を得ようとする者については、別表第13の社会教育主事に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(司書資格、司書教諭資格、学芸員資格及び社会教育主事資格の履修方法)

第26条 前3条に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(日本語教員)

第26条の2 日本語教員の所要資格を得ようとする者については、別に定める日本語教員養成課程に関する授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

(保育士)

第26条の3 児童福祉法施行規則により、保育士の資格を得ようとする者については、人間科学部子ども教育学科に在籍し、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

第12章 入学、編入学及び再入学

(入学の時期)

第27条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学の資格)

第28条 本学に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（廃止前の大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(出願手続)

第29条 本学に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に別表第15に掲げる入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選抜)

第30条 入学は、学力検査等によって決定する。

2 入学者の選抜方法は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第31条 入学者の選抜に基づき合格通知を受けた者は、指定の期日までに保証人連署の誓約書、保証書及びその他の書類を提出するとともに、別表第15に掲げる入学金及び修学費を納付しなければならない。

2 合格通知を受けた者のうち、学力検査等で特に優秀な成績を修めた者については、前項の規定にかかわらず、修学費の一部を免除することがある。

3 学長は、前2項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

4 第1項の規定にかかわらず、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、授業料減免の対象となっている者については、修学費の納付を猶予し、入学を許可することがある。

5 前項の規定に基づき、修学費の納付を猶予された者は、別に定める期限までに、必要な修学費を納付しなければならない。

(入学前の既修得単位の認定)

- 第32条 学長が、教育上有益と認めるときは、第1年次に入学した学生が入学前に大学又は短期大学等において修得した授業科目の単位について、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の単位として認定することができる。
- 2 前項による単位の認定は、第19条第1項及び第2項、第20条第1項並びに第20条の2第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で行うものとする。

(外国人留学生)

- 第33条 外国人で入学を志願する者については、特別の選考により入学を許可することがある。

(編入学)

- 第34条 学長は、本学に編入学を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、入学を許可することがある。
- 2 本学に編入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学の2年次以上の修了者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 外国において、学校教育における14年以上(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。)の課程を修了した者で、本学において前3号に準ずると認められた者
 - (5) 学校教育法第132条に該当する者
 - (6) 学校教育法施行規則附則第7条に該当する者
- 3 編入学者の選抜方法及び編入学年次等の必要な事項は、別に定める。
- 4 編入学を許可された者の既に修得した単位の認定は、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。

(再入学)

- 第35条 学長は、本学の退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、第40条第1号により除籍された者を除き、教授会の意見を聴取した上で、再入学を許可することがある。
- 2 再入学を許可された者の既に修得した単位の認定及び再入学年次については、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。
- 3 再入学を願い出る者は、別表第15に掲げる再入学選考料を納付しなければならない。

第13章 休学、復学、長期欠席、退学、除籍、転学部、転学科及び他大学受験

(休学)

- 第36条 休学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。
- 2 休学は、次のとおりとする。
- (1) 前学期休学 前学期全期間の休学
 - (2) 後学期休学 後学期全期間の休学
 - (3) 通年休学 4月1日から翌年3月31日までの休学
- 3 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 4 休学期間は、第4条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

- 第37条 休学を許可された者は、休学期間満了を以って復学するものとする。
- 2 復学の時期は、学年の前学期又は後学期の始めとする。なお、通年休学を許可された者において、前学期末までに休学の事由が消滅したときは、保証人連署の復学願を提出し、学長の許可を得て後学期始めの復学を認めることがある。

(長期欠席)

- 第38条 病気又はやむを得ない事由により、1ヵ月以上で休学期間に満たない欠席をしようとする者は、その事由を付した保証人連署の長期欠席届を教務部長に提出しなければならない。
- 2 1ヵ月に満たない欠席の場合は、当該授業科目担当教員に届け出なければならない。
- 3 長期欠席の期間は、第4条に定める在学期間に算入する。

(退学)

- 第39条 退学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

- 第40条 学長は、次の各号の一に該当する者を、教授会の意見を聴取した上で除籍する。
- (1) 第4条に定める在学年限を超える者
 - (2) 修学費を納付しない者
 - (3) 理由なく履修登録等在籍に要する手続きを履行しない者

(転学部及び転学科)

- 第41条 学長は、本学の他学部へ転学部することを志願する者の選考について関係各学部の教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。
- 2 学長は、当該学部の他学科へ転学科することを志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。

3 転学部及び転学科に関し必要な事項は、別に定める。

第42条 削除

(他大学受験)

第43条 本学の学生が他大学の受験を出願するときは、他大学受験許可願を教務部長に提出しなければならない。

2 前項の手続を怠った場合は、出願先の大学に通告することがある。

第14章 留学

(交換留学)

第44条 本学は、本学と交流に係る協定を締結した外国の大学又は短期大学（以下「協定校」という。）と学生を相互に交換することがある。

2 前項の協定により交換する学生を交換留学生という。

(交換留学生の派遣)

第45条 学長は、前条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校に交換留学生を派遣することができる。

2 前項の交換留学生を派遣留学生といい、派遣期間は1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。

3 派遣留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(交換留学生の受入れ)

第46条 学長は、第44条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校が派遣する交換留学生を受け入れることができる。

2 前項の交換留学生を受入れ留学生といい、受入れ期間は1年を限度とする。

3 受入れ留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(認定留学)

第47条 本学は、本学が教育上有益と認める学位授与権を有する外国の大学（以下「認定校」という。）に、学生が留学することを認めることがある。

2 前項の規定により留学する学生を認定留学生という。

(認定留学生)

第48条 学長は、前条の規定に基づき、学生が留学を志願したときは、教授会の意見を聴取した上で、認定校に留学をさせることができる。

2 認定留学生の留学期間は、1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。

3 認定留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 専攻科

(目的)

第49条 本学に、精深な程度において特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として、次の専攻科を置く。

芸術専攻科	美術専攻
	デザイン専攻
	写真専攻

(専攻科の入学資格)

第50条 専攻科に入学の資格を有する者は、大学を卒業した者又は次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (2) 文部科学大臣の指定した者
- (3) その他当該専攻科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(専攻科の定員)

第51条 専攻科の定員は、次のとおりとする。

芸術専攻科	美術専攻	4名
	デザイン専攻	6名
	写真専攻	4名

(専攻科の修業年限)

第52条 専攻科の修業年限は、1ヵ年とする。

2 専攻科の学生は、2年を超えて在学することができない。

(専攻科の選考方法)

第53条 専攻科で修業することを志望するものに対しては選考の上、入学を許可する。

(専攻科の授業科目)

第54条 専攻科における授業科目は、別表第14に定める。

(専攻科の授業科目の履修方法)

第55条 専攻科の学生は、前条によって定められた授業科目を別に定める履修規程に従って履修しなければならない。

2 前項により授業科目を履修し、単位を修得すれば修了証書を授与する。

(専攻科の納付金)

第56条 専攻科の納付金は、別に定める。

第16章 修学費、受講料等及び手数料

(修学費等)

第57条 本学の学生は、指定された期日までに別表第15に掲げる修学費を納付しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、必要に応じて別に定める受講料等及び手数料を納付するものとする。

(休学中の修学費)

第58条 休学を許可された者については、修学費のうち授業料を免除する。

(修学費の督促)

第59条 所定の期日までに修学費を納付しない者には督促し、納付しない場合は登学を停止する。登学停止後、なお納付しないときは、第40条の規定に基づき除籍する。

(納付金等の返付)

第60条 納付金等の返付の取り扱いについては、納付金及び手数料に関する規程(大学)の定めるところによる。

第17章 賞罰

(表彰)

第61条 学生として、表彰に値する行為があった者を、所定の手続きを経て、表彰する。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第62条 学長は、本学の諸規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者を、所定の手続きを経て、懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者

4 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第18章 職員組織

(学長、副学長及び部所長)

第63条 本学に学長、副学長、学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長、学術研究推進機構長及び総合機器センター所長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

4 学部長は、学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。

5 学生部長は、学長を助け、学生部に関する事項をつかさどる。

6 教務部長は、学長を助け、各学部の教務に関する事項をつかさどる。

7 入試部長は、学長を助け、入学試験に関する事項をつかさどる。

8 キャリア支援センター所長は、学長を助け、学生のキャリア支援に関する事項をつかさどる。

9 図書館長は、学長を助け、図書館を統轄する。

10 産業経営研究所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

11 総合情報基盤センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

12 健康・スポーツ科学センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

13 国際交流センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

14 語学教育研究センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

15 基礎教育センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

16 美術館長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

17 学術研究推進機構長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

18 総合機器センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

(学科主任等)

第64条 各学部等に必要に応じて、学科主任等を置くことができる。

2 学科主任等は、学部長等を補佐する。

(教育職員)

第65条 本学に、教授、准教授、講師、助教及び助手を置く。

- 2 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 3 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 4 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
- 5 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 6 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

(事務局)

第66条 本学の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

(事務職員)

第67条 本学に、事務職員を置く。

- 2 事務職員に関し必要な事項は、別に定める。

(名誉教授)

第68条 本学に、名誉教授を置くことができる。

- 2 名誉教授に関し必要な事項は、別に定める。

第19章 教授会

(教授会)

第69条 本学の各学部に教授会を置く。

- 2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして別に定めるもの
- 3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。
- 5 教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(センター教授会)

第70条 健康・スポーツ科学センター及び基礎教育センターに教授会(以下「センター教授会」という。)を置く。

- 2 センター教授会の構成、審議事項及び運営については、別に定める。

(学部長会議)

第70条の2 学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関として、本学に学部長会議を置く。

- 2 学部長会議は、次の各号に掲げる者をもって構成する。
 - (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 各学部長
 - (4) 健康・スポーツ科学センター所長
 - (5) 基礎教育センター所長
 - (6) 事務局長
 - (7) その他学長が必要と認めた者
- 3 学部長会議は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 本学及び各学部等の教育研究に関連する重要事項
 - (2) 各学部間において連絡調整を要する事項
 - (3) その他学長が必要と認めた事項
- 4 会議は、学長が招集し、議長となる。
- 5 議長に事故あるときは、副学長がその職務を代行する。
- 6 会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、議長が必要と認めたときは、臨時に開催することができる。
- 7 会議は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 8 議長が必要と認めたときは、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 9 議長は、会議の主な議題を、開催日の2日前までに総務課長を通じて、構成員に通知しなければならない。ただし、議長は必要に応じて議題を追加することができる。
- 10 総務課長は、会議の議事録を開催後1週間以内に議長に提出するとともに、構成員の閲覧に供しなければならない。

(協議会)

第71条 本学に協議会を置く。

- 2 協議会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長

- (3) 各学部長
- (4) 各学部から選出された各2名の教授
- (5) 学生部長
- (6) 教務部長
- (7) 入試部長
- (8) キャリア支援センター所長
- (9) 図書館長
- (10) 産業経営研究所長
- (11) 総合情報基盤センター所長
- (12) 健康・スポーツ科学センター所長
- (13) 国際交流センター所長
- (14) 事務局長

3 協議会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
- (2) 学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長、学術研究推進機構長及び総合機器センター所長の選考に関する事項
- (3) 学部、学科及び研究所の設置又は廃止に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (5) 国際交流に関する事項
- (6) 教育及び研究に関する重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (7) 全学的な行事に関する事項
- (8) 学部その他の部局の連絡調整に関する事項
- (9) その他大学運営に関する重要事項で学長が必要と認めた事項

4 協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第20章 大学寮及び厚生保健

(大学寮)

第72条 本学に、大学寮を置く。

2 大学寮に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理)

第73条 本学に、職員及び学生の保健衛生を管理するために、医務室を設ける。

(医務職員)

第74条 医務室に、医務職員を置く。

(健康診断)

第75条 学生は、毎年定められた時期に健康診断を受けなければならない。

第21章 研究生及び科目等履修生

(研究生)

第76条 学長は、本学又は他大学の卒業者及びこれに準ずる者で、本学専任教員指導の下に特定の事項につき研究を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生は、別に定める納付金及び手数料を納付しなければならない。

3 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第77条 学長は、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、在学生の学修の妨げのない限り科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生を出願できる者は、第28条の規定による入学の資格を有する者又は履修に関して協定を結んだ高等学校の生徒でその高等学校長の推薦を受けた者とする。

3 科目等履修生の単位認定については、第18条の規定による。

4 科目等履修生は、別に定める選考料及び科目受講料を納付しなければならない。

5 その他科目等履修生の出願に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生の期間)

第78条 科目等履修生を許可する期間は、通年又は前学期若しくは後学期とする。ただし、その都度願い出により継続することができる。

(規則の遵守)

第79条 研究生及び科目等履修生は、本学が定める諸規則を遵守しなければならない。

第22章 特待生

(特待生)

第80条 学長は、人物、学業ともに優秀な学生を、特待生として認定することがある。

2 特待生に関し必要な事項は、別に定める。

第23章 公開講座

(公開講座)

第81条 本学では適時に公開講座を設けることがある。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第24章 改正

(学則の改正)

第82条 学則の改正は、学長が協議会の意見を聴取した上で理事会に付議する。

附 則

1. 本学則は昭和35年4月1日から施行する。
2. 本学則は昭和37年4月1日商学部産業経営学科設置に伴いこれを改正施行する。
3. 本学則は昭和38年4月1日商学部経済学科及び工学部、機械工学科、電気工学科、工業化学科設置に伴いこれを改正施行する。
4. 本学則は昭和39年4月1日工学部、土木工学科、建築学科及び商学部第二部商学科、経済学科設置に伴いこれを改正施行する。
5. 本学則は昭和41年4月1日芸術学部、美術学科、デザイン学科、写真学科設置に伴いこれを改正施行する。
6. 本学則旧第12条、第15条及び第21条の一部改正に伴う昭和41年度以前に入学した学生に対する取り扱いについては(注)書の部分のほかすべて従前の規程による。
7. 本学則は昭和43年4月1日経営学部産業経営学科設置、芸術学部学生入学定員変更、図書館司書及び司書教諭関係科目設置並びに各学部授業科目名称変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
8. 経営学部産業経営学科設置に伴い昭和42年度以前に入学した商学部産業経営学科の学生の取り扱いについてはすべて従前の規程による。
9. 本学則は昭和44年4月1日工学部学生定員変更に伴いこれを改正施行する。
10. 本学則は昭和45年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
11. 本学則は昭和46年4月1日商学部及び芸術学部学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。
12. 本学則は昭和47年4月1日芸術専攻科増設に伴いこれを改正施行する。
13. 本学則は昭和48年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
14. 本学則は昭和49年4月1日各学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
15. 本学則は昭和50年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
16. 本学則は昭和51年4月1日商学部、経営学部、工学部及び芸術学部の学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。
17. 本学則は昭和52年4月1日経営学部卒業単位の変更、工学部土木工学科コース制の採用、図書館司書、司書教諭科目の整備及び博物館に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。
18. 本学則は昭和53年4月1日工学部・芸術学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
19. 本学則は昭和54年4月1日経営学部産業経営学科コース制採用に伴いこれを改正施行する。
20. 本学則は昭和55年4月1日学校教育法施行規則の一部改正に伴う入学資格の変更、商学部第二部、工学部、芸術学部の授業科目の変更、及び社会教育主事に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。
21. 本学則は昭和56年4月1日経営学部国際経営学科設置並びに経営学部産業経営学科学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。

なお、本学則第9条の学生定員数にかかわらず経営学部は次のとおりとする。

学 部	学 科	昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度	
		入学定員	定員総数	入学定員	定員総数	入学定員	定員総数
経営学部	国際経営学科	150	150	150	300	150	450
	産業経営学科	150	750	150	700	150	650

22. 本学則は昭和57年4月1日経営学部国際経営学科に教育職員免許状(商業)認定、並びに経営学部及び工学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
23. 本学則は昭和58年4月1日商学部第二部、芸術学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
24. 本学則は昭和59年4月1日商学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
25. 本学則は昭和60年4月1日学則第34条の一部改正並びに芸術学部写真学科の授業科目名称変更、及び教職専門科目新設に伴いこれを改正施行する。
26. 本学則は昭和61年4月1日商学部経済学科の授業科目新設並びに芸術学部デザイン学科の授業科目名称変更に伴いこれを改正施行する。
27. 本学則は昭和62年4月1日経営学部並びに芸術学部授業科目新設・変更に伴いこれを改正施行する。
28. 本学則は昭和63年4月1日第15条別表6の一部変更及び商学部・経営学部の学科目新設・単位数変更、工学部工業化学科のコース廃止・新設又第2外国語の増設、社会教育主事の変更に伴いこれを改正施行する。
29. 本学則は、平成元年4月1日第13条別表1から5の一部変更及び工学部電気工学科のコース名称変更並びに第47条「専攻科」、第69条「教授会」、第70条「協議会」の一部改正に伴いこれを改正施行する。
30. 本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。

- 2 第9条の規定にかかわらず、入学定員は平成3年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科		入学定員
商 学 部	経済学科	500
	商学科	500
商学部第二部	経済学科	150
	商学科	150
経 営 学 部	国際経営学科	250
	産業経営学科	250
工 学 部	機械工学科	130
	電気工学科	150
	工業化学科	130
	土木工学科	130
	建築学科	150
芸 術 学 部	美術学科	130
	デザイン学科	200
	写真学科	140

- 3 別表1及び別表2に掲げる授業科目のうち、高等学校教諭一種免許状「地理歴史」及び「公民」の授与をうけるために必要な科目の履修については、平成2年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成3年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。

- 2 平成3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条、第12条、第13条及び第14条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
2 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第11条、第12条、第13条、第14条、第18条及び第20条の規定の適用については、なお従前の例による。
3 商学部経済学科及び商学部第二部経済学科は、平成5年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待つて廃止する。
4 第11条の規定にかかわらず、経済学部経済学科の入学定員は平成5年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

学部	学 科		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度～平成11年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	昼間主コース	500	500	500	1,000	500	1,500	500	2,000
		夜間主コース	150	150	150	300	150	450	150	600

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
2 国際文化学部の収容定員については、第10条の規定にかかわらず、平成6年度から平成9年度までは、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
国際文化学部	国際文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440
	地域文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440

- 3 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（一）（2）及び別表第3（一）（2）の規定の適用については、なお従前の例による。
4 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（五）、別表第3（四）、別表第4（四）、別表第5（五）及び別表第6（四）の規定の適用については、なお従前の例による。
5 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
2 平成6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（一）（2）、別表第3（一）（2）、別表第6（一）（3）及び第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

- 3 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第5（一）の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
2 平成7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第2（一）(2)、別表第3（一）(2)、別表第4（一）(1)(2)(二)(4)、別表第6（一）(3)及び学則第12条別表第8経営学部並びに第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年6月25日から施行する。
2 改正後の学則第39条の規定は、平成7年度に入学した学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
2 平成8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第2（一）(2)、別表第3（一）(2)及び第52条第1項別表第13(3)の規定の適用については、なお従前の例による。
3 平成8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第20条別表第9（1）、第21条別表第10及び第22条別表第11の規定の適用については、別に定めるとおりとする。

附 則

この学則は、平成9年7月29日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
2 平成9年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第2（一）(2)、別表第3（一）(2)、別表第6（一）(3)、別表第7（一）(2)(ロ)及び(二)並びに学則第15条別表第8国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。
3 前項の規定にかかわらず、平成8年度及び平成9年度に入学した学生に対する改正前の学則第15条別表第8国際文化学部地域文化学科の規定については、授業科目数及び単位数欄中専門科目E群生活科学部門の「同一系から2科目6単位」を削り、「48単位」を「42単位」に、「72単位」を「66単位」に、「A群～G群から20単位」を「A群～G群から26単位」に改めて適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
2 商学部第一部観光産業学科及び商学部第二部観光産業学科の収容定員は、第12条の規定にかかわらず、平成11年度から平成14年度までは、次のとおりとする。

学部	学科	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員
商学部第一部	観光産業学科	150	—	150	150	—	300	150	15	465	150	15	630
商学部第二部	観光産業学科	50	—	50	50	—	100	50	5	155	50	5	210

- 3 平成10年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1（二）4（三）、別表第2（一）(二)（三）(四)、別表第3（一）(二)（三）、別表第4（一）(1)（ハ）(2)（ロ）（ハ）(二)（4）(5)（6）、別表第6（二）(4)（5）(6)（三）及び別表第7並びに学則第15条別表第8経済学部経済学科、商学部第一部商学科、商学部第二部商学科、経営学部、芸術学部、国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
2 平成11年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第1（五）、別表第2（1）（一）（ロ）、（五）、別表第3（1）（一）（ロ）、（四）、別表第4（五）、別表第5、別表第6（一）(1)（2）、（五）、別表第7（一）(1)（ハ）「教科に関する科目」、（一）(2)（ハ）「教科に関する科目」、（五）並びに学則第15条別表第8工学部、芸術学部美術学科及びデザイン学科の規定の適用については、なお従前の例による。
3 平成11年度以前に入学した国際文化学部地域文化学科の学生に対する改正後の学則第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
4 第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成12年度から平成16年度までの間は次表のとおりとする。

学 部	学 科		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
			入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員
経 済 学 部	経済学科	昼間主コース	485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790
		夜間主コース	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
商学部第一部	商 学 科		485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790

商学部第二部	商 学 科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
経 営 学 部	国際経営学科	240	990	230	970	220	940	210	900	200	860
	産業経営学科	240	990	230	970	220	940	210	900	200	860
工 学 部	機 械 工 学 科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	電 気 工 学 科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
	工業化学科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	土 木 工 学 科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	建 築 学 科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
芸 術 学 部	美 術 学 科	129	519	128	517	127	514	126	510	125	506
	デザイン学科	198	798	196	794	194	788	192	780	190	772
	写 真 学 科	138	558	136	554	134	548	132	540	130	532

附 則

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 平成12年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項、第3項別表第1、別表第2(1)(2)(一)(イ)(ロ)(ニ)(三)(四)(五)(六)、別表第3(1)(2)(一)(イ)(ロ)(ニ)(三)(四)(五)、別表第4(一)(1)(2)(二)(1)(2)(3)(4)(5)(三)(四)、別表第6(一)(3)(二)(1)(2)(3)(4)(三)及び学則第15条別表第8経済学部、経営学部、芸術学部並びに学則第57条第1項別表第13(3)の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成12年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第2(2)(一)(ハ)、別表第3(2)(一)(ハ)、別表第6芸術学部(一)(2)スペースデザインコース(ハ)、プロジェクトデザインコース(ハ)を適用する。

附 則

- この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 平成13年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第5(一)(2)、(五)、別表第6(一)(1)(3)(4)、(五)並びに学則第15条別表第9工学部並びに芸術学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成13年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第4(一)(2)(ロ)、(五)を適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第7(一)(1)(ハ)の規定は、平成12年度入学生から適用する。
- 学則第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成14年度から平成16年度までの間は次表のとおりとする。

学 部	学 科		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
			入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員
経 済 学 部	経済学科	昼間主コース	430	1,885	415	1,800	400	1,715
		夜間主コース	100	535	100	485	100	440
商学部第一部	商 学 科		430	1,885	415	1,800	400	1,715
商学部第二部	商 学 科		100	535	100	485	100	440

経 営 学 部	国際経営学科	220	940	210	900	200	860
	産業経営学科	220	940	210	900	200	860
工 学 部	機 械 工 学 科	106	487	103	460	100	433
	電 気 工 学 科	135	570	130	550	125	530
	工業化学科	106	487	103	460	100	433
	土 木 工 学 科	106	487	103	460	100	433
	建 築 学 科	110	545	105	500	100	455
芸 術 学 部	美 術 学 科	102	489	101	460	100	431
	デザイン学科	184	778	182	760	180	742
	写 真 学 科	114	528	112	500	110	472

附 則

- この学則は、平成14年5月24日から施行する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第8(一)(1)及び(2)並びに学則第15条別表第9情報科学部の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成15年4月1日から施行する。

- 2 改正後の学則第13条第3項第1別表(一)(3)(ロ)7、別表第2(1)(二)、(2)(二)、別表第3(1)(二)、(2)(二)、別表第6(二)(4)及び別表第7(二)(1)(2)の規定は、平成13年度入学生から適用する。
- 3 改正後の学則第13条第3項別表第1(二)(2)、別表第4(二)(4)及び別表第8(二)(四)(五)の規定は平成14年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「英検中級Ⅰ、英検中級Ⅱ、英検上級Ⅰ、英検上級Ⅱ」及び学則第13条第3項別表第2(2)(ハ)の配当科目「TOEICⅠ、TOEICⅡ、TOEICⅢ」は、平成11年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 工学部工業化学科を物質生命化学科に、工学部土木工学科を都市基盤デザイン工学科に名称を変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(3)(4)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成16年度に入学した学生から適用し、平成15年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 3 学則第12条の規定にかかわらず国際文化学部の3年次編入学定員については、平成18年度から適用する。
- 4 平成15年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1(一)(二)(三)(1)(四)(五)(六)、別表第2(1)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)(六)、(2)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)(六)、別表第3(1)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)、(2)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)、別表第4(一)(二)(四)(五)(六)、別表第5(一)(二)(四)(五)(六)、別表第6(一)(二)(1)(3)(4)(5)(四)(五)(六)、別表第7(一)(二)(四)(五)(六)、別表第8(四)、第15条別表第9経済学部、工学部、芸術学部及び国際文化学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 5 学則第18条第3項及び第18条の2の規定は、平成16年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条第3項別表第1(三)(2)の配当科目「外国語特講Ⅰ、外国語特講Ⅱ、外国語特講Ⅲ及び外国語特講Ⅳ」は、平成13年度入学生から適用する。
- 7 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(三)(2)(三)、別表第3(1)(三)(2)(三)、別表第4(三)(イ)(ロ)、別表第5(三)、別表第6(三)及び別表第7(三)(1)(2)の配当科目「特殊講義(英語会話)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 8 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「1級商業簿記Ⅰ、1級商業簿記Ⅱ、1級会計学Ⅰ、1級会計学Ⅱ、1級工業簿記Ⅰ、1級工業簿記Ⅱ、1級原価計算Ⅰ、1級原価計算Ⅱ、特別講義Ⅴ(学生サポーター)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 9 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「近代流通史、eコマース論、eコマース実践論、ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」及び別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」は、平成15年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「プロジェクトワーク」は、平成14年度入学生から適用する。
- 3 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅵ(インターンシップ)」は、平成15年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第5(一)(3)(イ)の配当科目「応用化学実験(コンピュータ活用を含む)」、(ロ)の配当科目「無機化学」及び「インターンシップ」は、平成16年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第5(一)(4)(イ)の配当科目「地盤工学Ⅱ」、「建設CAD演習」、「建設材料実験」、「都市計画学」及び「環境水理実験」、(ハ)の配当科目「都市基盤建設施工学」、「建設材料工学演習」、「工学のための解析学」、「応用物理学Ⅱ」、「建設マネジメント」、「コンクリート構造工学演習」、「都市基盤計画学演習」、「橋梁工学」、「工業爆薬学」、「都市基盤デザイン実習」、「都市建設施工学」及び「維持管理システム」は、平成16年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条別表第7(二)(ロ)の配当科目「実践学修A(学生サポーター)」は、平成14年度入学生から適用する。
- 7 改正後の学則第13条別表第8(三)の配当科目「英語会話Ⅶ」及び「英語会話Ⅷ」は、平成14年度入学生から適用する。
- 8 改正後の学則第15条別表第9工学部都市基盤デザイン工学科は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成17年4月22日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年7月22日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「経営分析、ビジネス特講Ⅳ」及び別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅳ」は、平成15年度入学生から適用する。
- 3 改正後の学則第13条別表第7(二)(1)(2)(3)(ロ)の配当科目「実践学修B(インターンシップ)」及び別表第8(一)(1)(2)(ハ)の配当科目「情報と職業」は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第3、別表第4、別表第5、別表第7、別表第9及び別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、広告実践論及び中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第2(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、特別講義Ⅷ(日韓観光特講)」は、

平成15年度入学生から適用する。

- 5 改正後の学則第13条別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。
- 6 工学部電気工学科を電気情報工学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(2)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成19年度に入学した学生から適用し、平成18年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 7 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 8 商学部第二部観光産業学科は、平成19年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 芸術学部写真学科を写真映像学科に、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第6(一)(3)、別表第7(一)(2)、(二)(2)、(三)(2)、(四)(2)、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定は、平成20年度に入学した学生から適用し、平成19年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 4 改正後の学則第13条別表第1から別表第8の「基礎教育科目」の配当科目「ゼミナール・サポーター」は、平成17年度入学生から適用する。
- 5 芸術学部芸術工芸学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光特講Ⅰ、観光特講Ⅱ、観光特講Ⅲ及び観光特講Ⅳ」は、平成18年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1の(三)(2)、別表第2の(1)(三)、(2)(三)、別表第3の(三)、別表第4の(1)(一)(ロ)、(2)(三)、別表第5の(三)、別表第6の(三)、別表第7の(三)及び別表第8の(三)の配当科目「Four SkillsⅠ」「Four SkillsⅡ」「Introduction to Online English」「Professional Writing Skills」「Introduction to Translation」「Writing for Specific Purposes」「Advanced Reading & WritingⅠ」「Advanced Reading & WritingⅡ」「Domestic Job Training」「Overseas Job Training」は、平成19年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ロ)の配当科目「観光心理学」、(ハ)の配当科目「観光行動論」及び別表第5の(3)(ハ)の配当科目「火薬工学」は、平成19年度入学生から適用し、別表第7の(3)(ロ)の配当科目「心理学基礎実験演習」は平成20年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1、別表第2(1)商学科(二)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、(2)観光産業学科(二)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、別表第3から別表第8、第15条別表第9及び第22条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1の(二)(2)(ハ)、別表第2の(1)(二)(3)及び(2)(二)(3)、別表第3の(二)(3)、別表第4の(1)(二)(3)、別表第5の(二)(3)、別表第6の(二)(3)、別表第7の(二)(3)及び別表第8の(二)(3)の配当科目「キャリア形成戦略」は平成21年度の入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第7の(一)(2)(ハ)○C群(日本語日本文学コース)の配当科目「オフィスコミュニケーション」は、平成22年度別表第7の(一)(2)(ハ)○C群(歴史・文学コース)に配当し、平成22年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2の(1)(一)(ロ)及び別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「ソーシャルスキルワーク」は、平成22年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光韓国語Ⅲ」、「観光中国語Ⅲ」、「キャリア実践講座・中級」は、平成23年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「キャリア実践講座・初級」は、平成24年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条別表第5の(一)(7)(ロ)の配当科目「ロボット設計基礎」は、平成24年度入学生から適用する。

- 改正後の学則第29条別表第14の(1)イ入学検定料は、平成25年度志願者から適用する。

附 則

- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 平成25年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第2の(一)(2)の配当科目「実践企画演習Ⅰ」、「実践企画演習Ⅱ」、「実践企画演習Ⅲ」、「実践企画演習Ⅳ」については、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「地域振興論」、「国内金融研修」、「地域振興プロジェクト演習」、「インターンシップ」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光振興プロジェクト演習」、「鉄道産業プロジェクト演習」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第4の(一)(イ)の配当科目「地域振興論」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第6の(一)(3)(ロ)の配当科目「応用生物科学」及び(ハ)の配当科目「分子生物科学」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第23条の「図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者」の規定は、平成24年4月1日から適用する。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成26年度入学試験の志願者から適用する。

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 平成26年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は平成27年度入学志願者から適用する。
- 九州産業大学学部長会議申し合わせは、廃止する。

附 則

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 平成27年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第1から別表第9、第15条別表第10、第22条及び第25条別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成28年度入学志願者から適用する。

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 平成28年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第1、別表第6、別表第8、別表第9、第15条別表第10、第22条及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成29年度入学志願者から適用する。
- 改正後の学則第71条は、平成28年10月26日から適用する。
- 九州産業大学卒業取扱内規は、廃止する。

附 則

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成29年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第2から別表第9、第15条別表第10、第22条、第29条別表第15及び第42条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 九州産業大学経済学部転主コースに関する規程は、廃止する。平成29年度以前に入学した学生に対する規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 平成30年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条、第13条別表第2から別表第9及び第80条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成31年度入学志願者から適用する。

附 則

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 平成31年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第7及び別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第31条第4項及び第5項は、令和2年度入学志願者から適用する。

附 則

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。

- 2 令和2年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第6、別表第6の2、別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の3、第8条、第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、令和5年度入学志願者から適用する。
- 4 九州産業大学商学部第二部授業科目履修規程は、廃止する。

附 則

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1

(一) 基礎教育科目

(1) 導入科目

大学スタディスキル	2
-----------	---

(2) 学修基礎科目

実用国語(文章力)	2	実用国語(伝達力)	2	実用数学(計算力)	2	実用数学(活用力)	2	くらしの中の数学	2
AI導入	2	プログラミング導入	2	データリテラシー	2				

(3) キャリア科目

キャリア形成基礎論	2	キャリア開発論	2	キャリア形成戦略	2	主権者リテラシー	2	消費者リテラシー	2
九産大力	2	学生サポーター	2	学生ボランティア入門	2				

(4) 文理芸融合科目

実践クロス講座	2	実践クロス演習	2	実践力育成演習	2	課題解決演習	2	教養講座	2
実践コラボ講座	2	実践コラボ演習	2	インタラクティブディスカッション	2				

文理芸融合科目は、原則として科目名に()書きで主題を付し、個別の科目として開講する。

(5) 教養科目

日本の歴史	2	世界の歴史	2	哲学の世界	2	文学の世界	2	心理学の世界	2
文化人類学	2	美学・美術史	2	芸術の世界	2	人文科学の世界	2	法学	2
日本国憲法	2	現代の政治	2	地理の世界	2	人権・同和問題	2	ジェンダーと社会	2
社会科学の世界	2	科学の世界	2	地球環境	2	生物の世界	2	自然科学の世界	2
スポーツ科学演習	2	心と身体健康	2						

(二) 外国語科目

Reading & Writing I	1	Reading & Writing II	1	Reading & Writing III	1	Reading & Writing IV	1	Listening & Speaking I	1
Listening & Speaking II	1	Listening & Speaking III	1	Listening & Speaking IV	1	English Plus	1	English Expressions	2
Four Skills I	2	Four Skills II	2	Labo Training I	1	Labo Training II	1	Domestic Job Training	4
Overseas Job Training	4	TOEIC Plus	2	Reading Focus	2	Writing Focus	2	Business English	2
English Pronunciation	2	Introduction to Translation	2	Global Perspectives	2	ドイツ語 I	1	ドイツ語 II	1
ドイツ語 III	1	ドイツ語 IV	1	ドイツ語会話 I	1	ドイツ語会話 II	1	ドイツ語会話 III	1
ドイツ語会話 IV	1	フランス語 I	1	フランス語 II	1	フランス語 III	1	フランス語 IV	1
フランス語会話 I	1	フランス語会話 II	1	フランス語会話 III	1	フランス語会話 IV	1	韓国語 I	1
韓国語 II	1	韓国語 III	1	韓国語 IV	1	韓国語会話 I	1	韓国語会話 II	1
韓国語会話 III	1	韓国語会話 IV	1	実用韓国語	1	上級韓国語	1	中国語 I	1
中国語 II	1	中国語 III	1	中国語 IV	1	中国語会話 I	1	中国語会話 II	1
中国語会話 III	1	中国語会話 IV	1	実用中国語	1	上級中国語	1		

別表第2

経済学部経済学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○地域クラスター

(1) 必修科目

経済学総合	2	地域研究総合	2
-------	---	--------	---

(2) 選択必修科目

経済学部へのいざない	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	情報処理入門	2	経済数学入門	2
九州学	2	データサイエンス入門	2	マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	プレゼミナールⅠ	2
プレゼミナールⅡ	2	特別ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅡ	2	ミクロ経済学Ⅲ	2	マクロ経済学Ⅲ	2
ゲームの理論と社会	2	専門ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅢ	2	上級ミクロ経済学	2	経済原論A	2
専門ゼミナールⅡ	4	特別ゼミナールⅣ	4	上級マクロ経済学	2	経済原論B	2	卒業研究ゼミナール	4
卒業論文ゼミナール	8	特別ゼミナールⅤ	4						

(3) 選択科目

微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	統計学A	2	統計学B	2	統計学C	2
経済データ分析A	2	経済データ分析B	2	計量経済学A	2	計量経済学B	2	社会思想史A	2
社会思想史B	2	経済史A	2	経済史B	2	日本経済史A	2	日本経済史B	2
経済学史A	2	経済学史B	2	日本史A	2	日本史B	2	外国史A	2
外国史B	2	西洋経済史A	2	西洋経済史B	2	日本教育史	2	経済思想史	2
東洋経済史	2	日本近代史	2	西洋史	2	東洋史	2	人文地理学A	2
人文地理学B	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2	地域研究概説A	2	地域研究概説B	2
社会調査論A	2	社会調査論B	2	地誌学A	2	地誌学B	2	地域経済論A	2
地域経済論B	2	地域開発論A	2	地域開発論B	2	中小企業論A	2	中小企業論B	2
地域調査実習	4	経済地理A	2	経済地理B	2	地方財政論A	2	地方財政論B	2
都市地理学	2	アジア経済論A	2	アジア経済論B	2	開発経済学A	2	開発経済学B	2
国際経済学A	2	国際経済学B	2	アメリカ経済論A	2	アメリカ経済論B	2	中国経済論	2
貿易論A	2	貿易論B	2	ヨーロッパ経済論	2	韓国経済論	2	国際金融論A	2
国際金融論B	2	経済政策A	2	経済政策B	2	社会政策A	2	社会政策B	2
金融論A	2	金融論B	2	財政学A	2	財政学B	2	環境経済学A	2
環境経済学B	2	農業経済論A	2	農業経済論B	2	労働経済学A	2	労働経済学B	2
経済変動論A	2	経済変動論B	2	社会保障論A	2	社会保障論B	2	金融機関論	2
公共経済学A	2	公共経済学B	2	産業組織論	2	社会福祉論	2	憲法A	2
憲法B	2	民法A	2	民法B	2	法学概論A	2	法学概論B	2
行政法A	2	行政法B	2	政治学	2	商法A	2	商法B	2
国際法A	2	国際法B	2	実践企画演習A	4	実践企画演習B	4	実践企画演習C	4
実践企画演習D	4	経営学A	2	経営学B	2	マーケティング論	2	海外研修	6
ビジネス英語A	2	ビジネス英語B	2	初級簿記	4	商業簿記	4	工業簿記	4
会計学総論	2	情報処理演習(文書作成)	2	情報処理演習(表計算)	2	情報処理論A	2	情報処理論B	2
インターンシップ	2	先端技術産業論A	2	先端技術産業論B	2	心理学A	2	心理学B	2
哲学A	2	哲学B	2	倫理学概論	2	特講A	2	特講B	2
特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2	特講G	2
特講H	2	線形代数	2	データ分析の基礎	2	AI総論	2	AIプログラミング入門	2
経営情報システム概論	2	証券市場論	2	経営管理論A	2	経営管理論B	2	会計情報システム論	2
リスクの経済学A	2	リスクの経済学B	2	医療経済学A	2	医療経済学B	2	サービス経済論A	2
サービス経済論B	2	国際研究総合	2	金融研究総合	2	公共研究総合	2		

○国際クラスター

(1) 必修科目

経済学総合	2	国際研究総合	2
-------	---	--------	---

(2) 選択必修科目

経済学部へのいざない	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	情報処理入門	2	経済数学入門	2
九州学	2	データサイエンス入門	2	マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	プレゼミナールⅠ	2
プレゼミナールⅡ	2	特別ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅡ	2	ミクロ経済学Ⅲ	2	マクロ経済学Ⅲ	2
ゲームの理論と社会	2	専門ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅢ	2	上級ミクロ経済学	2	経済原論A	2
専門ゼミナールⅡ	4	特別ゼミナールⅣ	4	上級マクロ経済学	2	経済原論B	2	卒業研究ゼミナール	4
卒業論文ゼミナール	8	特別ゼミナールⅤ	4						

(3) 選択科目

微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	統計学A	2	統計学B	2	統計学C	2
経済データ分析A	2	経済データ分析B	2	計量経済学A	2	計量経済学B	2	社会思想史A	2
社会思想史B	2	経済史A	2	経済史B	2	日本経済史A	2	日本経済史B	2
経済学史A	2	経済学史B	2	日本史A	2	日本史B	2	外国史A	2
外国史B	2	西洋経済史A	2	西洋経済史B	2	日本教育史	2	経済思想史	2
東洋経済史	2	日本近代史	2	西洋史	2	東洋史	2	人文地理学A	2
人文地理学B	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2	地域研究概説A	2	地域研究概説B	2
社会調査論A	2	社会調査論B	2	地誌学A	2	地誌学B	2	地域経済論A	2
地域経済論B	2	地域開発論A	2	地域開発論B	2	中小企業論A	2	中小企業論B	2
地域調査実習	4	経済地理A	2	経済地理B	2	地方財政論A	2	地方財政論B	2
都市地理学	2	アジア経済論A	2	アジア経済論B	2	開発経済学A	2	開発経済学B	2
国際経済学A	2	国際経済学B	2	アメリカ経済論A	2	中国経済論	2	中国経済論	2
貿易論A	2	貿易論B	2	ヨーロッパ経済論	2	韓国経済論	2	国際金融論A	2
国際金融論B	2	経済政策A	2	経済政策B	2	社会政策A	2	社会政策B	2
金融論A	2	金融論B	2	財政学A	2	財政学B	2	環境経済学A	2
環境経済学B	2	農業経済論A	2	農業経済論B	2	労働経済学A	2	労働経済学B	2
経済変動論A	2	経済変動論B	2	社会保障論A	2	社会保障論B	2	金融機関論	2
公共経済学A	2	公共経済学B	2	産業組織論	2	社会福祉論	2	憲法A	2
憲法B	2	民法A	2	民法B	2	法学概論A	2	法学概論B	2
行政法A	2	行政法B	2	政治学	2	商法A	2	商法B	2
国際法A	2	国際法B	2	実践企画演習A	4	実践企画演習B	4	実践企画演習C	4
実践企画演習D	4	経営学A	2	経営学B	2	マーケティング論	2	海外研修	6
ビジネス英語A	2	ビジネス英語B	2	初級簿記	4	商業簿記	4	工業簿記	4
会計学総論	2	情報処理演習(文書作成)	2	情報処理演習(表計算)	2	情報処理論A	2	情報処理論B	2
インターンシップ	2	先端技術産業論A	2	先端技術産業論B	2	心理学A	2	心理学B	2
哲学A	2	哲学B	2	倫理学概論	2	特講A	2	特講B	2
特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2	特講G	2
特講H	2	線形代数	2	データ分析の基礎	2	AI総論	2	AIプログラミング入門	2
経営情報システム概論	2	証券市場論	2	経営管理論A	2	経営管理論B	2	会計情報システム論	2
リスクの経済学A	2	リスクの経済学B	2	医療経済学A	2	医療経済学B	2	サービス経済論A	2
サービス経済論B	2	地域研究総合	2	金融研究総合	2	公共研究総合	2		

○金融クラスター

(1) 必修科目

経済学総合	2	金融研究総合	2
-------	---	--------	---

(2) 選択必修科目

経済学部へのいざない	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	情報処理入門	2	経済数学入門	2
九州学	2	データサイエンス入門	2	マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	プレゼミナールⅠ	2
プレゼミナールⅡ	2	特別ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅡ	2	ミクロ経済学Ⅲ	2	マクロ経済学Ⅲ	2
ゲームの理論と社会	2	専門ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅢ	2	上級ミクロ経済学	2	経済原論A	2
専門ゼミナールⅡ	4	特別ゼミナールⅣ	4	上級マクロ経済学	2	経済原論B	2	卒業研究ゼミナール	4
卒業論文ゼミナール	8	特別ゼミナールⅤ	4						

(3) 選択科目

微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	統計学A	2	統計学B	2	統計学C	2
経済データ分析A	2	経済データ分析B	2	計量経済学A	2	計量経済学B	2	社会思想史A	2
社会思想史B	2	経済史A	2	経済史B	2	日本経済史A	2	日本経済史B	2
経済学史A	2	経済学史B	2	日本史A	2	日本史B	2	外国史A	2
外国史B	2	西洋経済史A	2	西洋経済史B	2	日本教育史	2	経済思想史	2
東洋経済史	2	日本近代史	2	西洋史	2	東洋史	2	人文地理学A	2
人文地理学B	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2	地域研究概説A	2	地域研究概説B	2
社会調査論A	2	社会調査論B	2	地誌学A	2	地誌学B	2	地域経済論A	2
地域経済論B	2	地域開発論A	2	地域開発論B	2	中小企業論A	2	中小企業論B	2
地域調査実習	4	経済地理A	2	経済地理B	2	地方財政論A	2	地方財政論B	2
都市地理学	2	アジア経済論A	2	アジア経済論B	2	開発経済学A	2	開発経済学B	2
国際経済学A	2	国際経済学B	2	アメリカ経済論A	2	アメリカ経済論B	2	中国経済論	2
貿易論A	2	貿易論B	2	ヨーロッパ経済論	2	韓国経済論	2	国際金融論A	2
国際金融論B	2	経済政策A	2	経済政策B	2	社会政策A	2	社会政策B	2
金融論A	2	金融論B	2	財政学A	2	財政学B	2	環境経済学A	2
環境経済学B	2	農業経済論A	2	農業経済論B	2	労働経済学A	2	労働経済学B	2
経済変動論A	2	経済変動論B	2	社会保障論A	2	社会保障論B	2	金融機関論	2
公共経済学A	2	公共経済学B	2	産業組織論	2	社会福祉論	2	憲法A	2
憲法B	2	民法A	2	民法B	2	法学概論A	2	法学概論B	2
行政法A	2	行政法B	2	政治学	2	商法A	2	商法B	2
国際法A	2	国際法B	2	実践企画演習A	4	実践企画演習B	4	実践企画演習C	4
実践企画演習D	4	経営学A	2	経営学B	2	マーケティング論	2	海外研修	6
ビジネス英語A	2	ビジネス英語B	2	初級簿記	4	商業簿記	4	工業簿記	4
会計学総論	2	情報処理演習(文書作成)	2	情報処理演習(表計算)	2	情報処理論A	2	情報処理論B	2
インターンシップ	2	先端技術産業論A	2	先端技術産業論B	2	心理学A	2	心理学B	2
哲学A	2	哲学B	2	倫理学概論	2	特講A	2	特講B	2
特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2	特講G	2
特講H	2	線形代数	2	データ分析の基礎	2	AI総論	2	AIプログラミング入門	2
経営情報システム概論	2	証券市場論	2	経営管理論A	2	経営管理論B	2	会計情報システム論	2
リスクの経済学A	2	リスクの経済学B	2	医療経済学A	2	医療経済学B	2	サービス経済論A	2
サービス経済論B	2	地域研究総合	2	国際研究総合	2	公共研究総合	2		

○公共クラスター

(1) 必修科目

経済学総合	2	公共研究総合	2
-------	---	--------	---

(2) 選択必修科目

経済学部へのいざない	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	情報処理入門	2	経済数学入門	2
九州学	2	データサイエンス入門	2	マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	プレゼミナールⅠ	2
プレゼミナールⅡ	2	特別ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅡ	2	ミクロ経済学Ⅲ	2	マクロ経済学Ⅲ	2
ゲームの理論と社会	2	専門ゼミナールⅠ	2	特別ゼミナールⅢ	2	上級ミクロ経済学	2	経済原論A	2
専門ゼミナールⅡ	4	特別ゼミナールⅣ	4	上級マクロ経済学	2	経済原論B	2	卒業研究ゼミナール	4
卒業論文ゼミナール	8	特別ゼミナールⅤ	4						

(3) 選択科目

微分積分Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	統計学A	2	統計学B	2	統計学C	2
経済データ分析A	2	経済データ分析B	2	計量経済学A	2	計量経済学B	2	社会思想史A	2
社会思想史B	2	経済史A	2	経済史B	2	日本経済史A	2	日本経済史B	2
経済学史A	2	経済学史B	2	日本史A	2	日本史B	2	外国史A	2
外国史B	2	西洋経済史A	2	西洋経済史B	2	日本教育史	2	経済思想史	2
東洋経済史	2	日本近代史	2	西洋史	2	東洋史	2	人文地理学A	2
人文地理学B	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2	地域研究概説A	2	地域研究概説B	2
社会調査論A	2	社会調査論B	2	地誌学A	2	地誌学B	2	地域経済論A	2
地域経済論B	2	地域開発論A	2	地域開発論B	2	中小企業論A	2	中小企業論B	2
地域調査実習	4	経済地理A	2	経済地理B	2	地方財政論A	2	地方財政論B	2
都市地理学	2	アジア経済論A	2	アジア経済論B	2	開発経済学A	2	開発経済学B	2
国際経済学A	2	国際経済学B	2	アメリカ経済論A	2	中国経済論	2	国際金融論	2
貿易論A	2	貿易論B	2	ヨーロッパ経済論	2	韓国経済論	2	国際金融論A	2
国際金融論B	2	経済政策A	2	経済政策B	2	社会政策A	2	社会政策B	2
金融論A	2	金融論B	2	財政学A	2	財政学B	2	環境経済学A	2
環境経済学B	2	農業経済論A	2	農業経済論B	2	労働経済学A	2	労働経済学B	2
経済変動論A	2	経済変動論B	2	社会保障論A	2	社会保障論B	2	金融機関論	2
公共経済学A	2	公共経済学B	2	産業組織論	2	社会福祉論	2	憲法A	2
憲法B	2	民法A	2	民法B	2	法学概論A	2	法学概論B	2
行政法A	2	行政法B	2	政治学	2	商法A	2	商法B	2
国際法A	2	国際法B	2	実践企画演習A	4	実践企画演習B	4	実践企画演習C	4
実践企画演習D	4	経営学A	2	経営学B	2	マーケティング論	2	海外研修	6
ビジネス英語A	2	ビジネス英語B	2	初級簿記	4	商業簿記	4	工業簿記	4
会計学総論	2	情報処理演習(文書作成)	2	情報処理演習(表計算)	2	情報処理論A	2	情報処理論B	2
インターンシップ	2	先端技術産業論A	2	先端技術産業論B	2	心理学A	2	心理学B	2
哲学A	2	哲学B	2	倫理学概論	2	特講A	2	特講B	2
特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2	特講G	2
特講H	2	線形代数	2	データ分析の基礎	2	AI総論	2	AIプログラミング入門	2
経営情報システム概論	2	証券市場論	2	経営管理論A	2	経営管理論B	2	会計情報システム論	2
リスクの経済学A	2	リスクの経済学B	2	医療経済学A	2	医療経済学B	2	サービス経済論A	2
サービス経済論B	2	地域研究総合	2	国際研究総合	2	金融研究総合	2		

(二) 留学生に関する科目

(1) 日本語

アカデミック日本語(読む・書く)A	1	アカデミック日本語(読む・書く)B	1	アカデミック日本語(読む・書く)C	1	アカデミック日本語(読む・書く)D	1	アカデミック日本語(読む・書く)E	1
アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	アカデミック日本語(聞く・話す)C	1	アカデミック日本語(聞く・話す)D	1	アカデミック日本語(聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語(読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(2) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	社会科教育法	4
地理歴史科教育法	4	公民科教育法	4	教科指導法Ⅰ(社会)	2	教科指導法Ⅰ(地理歴史)	2	教科指導法Ⅰ(公民)	2
教科指導法Ⅱ(社会)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2
特別な教育的ニーズの理解とその支援	2								

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第3

商学部経営・流通学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○企業経営コース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	経営史	2	経営管理論史	2	人的資源管理論	2
経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2	経営管理論	2	生産管理論	2	事業開発論	2
ビジネス法	2	中小企業論	2	経営実践基礎論	4	ファイナンス入門	2	会計学入門	2

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	経営実践入門	4	生産システム論	2
ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2	日本経営史	2	現代経営史	2
技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2	ソーシャルビジネス演習	2	ファイナンス論	2
保険論	2	金融機関論	2	金融論	2	地域金融論	2	ファイナンシャル・プランニング	4
国内金融研修	2	金融政策論	2	資金調達論	2	証券市場論	2	中小企業金融論	2
リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2	パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2	国際金融論	2
初級簿記	4	中級簿記	4	工業簿記	4	上級簿記	4	会計演習A	2
会計演習B	2	会計演習C	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2
原価計算論	2	業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2
税務会計論	2	会計情報システム	2	流通入門	2	商業史	2	交通論	2
マーケティング論	2	人材マネジメント論	2	流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2
マーケティングリサーチ演習	2	流通政策論	2	小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2
流通史	2	ロジスティクス論	2	CSR論	2	マーケティング戦略論	2	国際ビジネス入門	2
システム論	2	経営管理総論	2	国際ビジネス事情	2	企業倫理学	2	組織論	2
国際経営論	2	国際マーケティング	2	国際経済論	2	異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2
国際経営戦略論	2	比較経営論	2	九州企業国際化事情	2	欧米ビジネス特殊講義	2	社会情報入門	2
データ分析の基礎	2	メディア心理学	2	コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2
eコマース論	2	情報セキュリティ論	2	データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2
マルチメディア演習	2	シミュレーション論	2	データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6
九州企業事情	2	九州企業研究A	2	九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2
九州と商業	2	九州とコンテンツ制作	2	九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4
経営実践演習	4	経営実践発展演習	4	九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2
国際ビジネス比較演習Ⅲ	2	在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2
マーケティング実践演習A(販売士3級)	2	情報特講Ⅰ	2	情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4	中小企業診断士入門	4	ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4
ファイナンス演習D(FP2級)	4	情報処理演習A(MOS Word)	4	情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	商業概論	2	職業指導	4				

○ファイナンスコース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	ファイナンス入門	2	ファイナンス論	2	保険論	2
金融機関論	2	金融論	2	地域金融論	2	ファイナンシャル・プランニング	4	会計学入門	2

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	経営実践入門	4	経営史	2
経営管理論史	2	人的資源管理論	2	経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2	経営管理論	2
生産管理論	2	事業開発論	2	ビジネス法	2	中小企業論	2	経営実践基礎論	4
生産システム論	2	ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2	日本経営史	2
現代経営史	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2	ソーシャルビジネス演習	2
国内金融研修	2	金融政策論	2	資金調達論	2	証券市場論	2	中小企業金融論	2
リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2	パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2	国際金融論	2
初級簿記	4	中級簿記	4	工業簿記	4	上級簿記	4	会計演習A	2
会計演習B	2	会計演習C	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2
原価計算論	2	業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2
税務会計論	2	会計情報システム	2	流通入門	2	商業史	2	交通論	2
マーケティング論	2	人材マネジメント論	2	流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2
マーケティングリサーチ演習	2	流通政策論	2	小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2
流通史	2	ロジスティクス論	2	CSR論	2	マーケティング戦略論	2	国際ビジネス入門	2
システム論	2	経営管理総論	2	国際ビジネス事情	2	企業倫理学	2	組織論	2
国際経営論	2	国際マーケティング	2	国際経済論	2	異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2
国際経営戦略論	2	比較経営論	2	九州企業国際化事情	2	欧米ビジネス特殊講義	2	社会情報入門	2
データ分析の基礎	2	メディア心理学	2	コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2
eコマース論	2	情報セキュリティ論	2	データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2
マルチメディア演習	2	シミュレーション論	2	データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6
九州企業事情	2	九州企業研究A	2	九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2
九州と商業	2	九州とコンテンツ制作	2	九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4
経営実践演習	4	経営実践発展演習	4	九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2
国際ビジネス比較演習Ⅲ	2	在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2
マーケティング実践演習A(販売士3級)	2	情報特講Ⅰ	2	情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4	中小企業診断士入門	4	ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4
ファイナンス演習D(FP2級)	4	情報処理演習A(MOS Word)	4	情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	商業概論	2	職業指導	4				

○会計コース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	ファイナンス入門	2	会計学入門	2	初級簿記	4
中級簿記	4	工業簿記	4	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	経営実践入門	4	経営史	2
経営管理論史	2	人的資源管理論	2	経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2	経営管理論	2
生産管理論	2	事業開発論	2	ビジネス法	2	中小企業論	2	経営実践基礎論	4
生産システム論	2	ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2	日本経営史	2
現代経営史	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2	ソーシャルビジネス演習	2
ファイナンス論	2	保険論	2	金融機関論	2	金融論	2	地域金融論	2
ファイナンシャル・プランニング	4	国内金融研修	2	金融政策論	2	資金調達論	2	証券市場論	2
中小企業金融論	2	リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2	パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2
国際金融論	2	上級簿記	4	会計演習A	2	会計演習B	2	会計演習C	2
原価計算論	2	業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2
税務会計論	2	会計情報システム	2	流通入門	2	商業史	2	交通論	2
マーケティング論	2	人材マネジメント論	2	流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2
マーケティングリサーチ演習	2	流通政策論	2	小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2
流通史	2	ロジスティクス論	2	CSR論	2	マーケティング戦略論	2	国際ビジネス入門	2
システム論	2	経営管理総論	2	国際ビジネス事情	2	企業倫理学	2	組織論	2
国際経営論	2	国際マーケティング	2	国際経済論	2	異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2
国際経営戦略論	2	比較経営論	2	九州企業国際化事情	2	欧米ビジネス特殊講義	2	社会情報入門	2
データ分析の基礎	2	メディア心理学	2	コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2
eコマース論	2	情報セキュリティ論	2	データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2
マルチメディア演習	2	シミュレーション論	2	データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6
九州企業事情	2	九州企業研究A	2	九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2
九州と商業	2	九州とコンテンツ制作	2	九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4
経営実践演習	4	経営実践発展演習	4	九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2
国際ビジネス比較演習Ⅲ	2	在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2
マーケティング実践演習A(販売士3級)	2	情報特講Ⅰ	2	情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4	中小企業診断士入門	4	ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4
ファイナンス演習D(FP2級)	4	情報処理演習A(MOS Word)	4	情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	商業概論	2	職業指導	4				

○マーケティングコース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	流通入門	2	商業史	2	交通論	2	マーケティング論	2
人材マネジメント論	2	流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2	マーケティングリサーチ演習	2
国際ビジネス入門	2	社会情報入門	2						

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	経営実践入門	4
経営史	2	経営管理論史	2	人的資源管理論	2	経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2
経営管理論	2	生産管理論	2	事業開発論	2	ビジネス法	2	中小企業論	2
経営実践基礎論	4	生産システム論	2	ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2
日本経営史	2	現代経営史	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2
ソーシャルビジネス演習	2	ファイナンス入門	2	ファイナンス論	2	保険論	2	金融機関論	2
金融論	2	地域金融論	2	ファイナンス・プランニング	4	国内金融研修	2	金融政策論	2
資金調達論	2	証券市場論	2	中小企業金融論	2	リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2
パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2	国際金融論	2	会計学入門	2	初級簿記	4
中級簿記	4	工業簿記	4	上級簿記	4	会計演習A	2	会計演習B	2
会計演習C	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2	原価計算論	2
業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2	税務会計論	2
会計情報システム	2	流通政策論	2	小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2
流通史	2	ロジスティクス論	2	CSR論	2	マーケティング戦略論	2	システム論	2
経営管理総論	2	国際ビジネス事情	2	企業倫理学	2	組織論	2	国際経営論	2
国際マーケティング	2	国際経済論	2	異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2	国際経営戦略論	2
比較経営論	2	九州企業国際化事情	2	欧米ビジネス特殊講義	2	データ分析の基礎	2	メディア心理学	2
コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2	eコマース論	2	情報セキュリティ論	2
データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2	マルチメディア演習	2	シミュレーション論	2
データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6	九州企業事情	2	九州企業研究A	2
九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2	九州と商業	2	九州とコンテンツ制作	2
九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4	経営実践演習	4	経営実践発展演習	4
九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2	国際ビジネス比較演習Ⅲ	2	在外研修	4
アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	マーケティング実践演習A(販売士3級)	2	情報特講Ⅰ	2
情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2	ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4	中小企業診断士入門	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	情報処理演習A(MOS Word)	4
情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4	情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	商業概論	2
職業指導	4								

○国際ビジネスコース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	流通入門	2	国際ビジネス入門	2	システム論	2	経営管理総論	2
国際ビジネス事情	2	企業倫理学	2	組織論	2	国際経営論	2	国際マーケティング	2
国際経済論	2	社会情報入門	2						

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	経営実践入門	4
経営史	2	経営管理論史	2	人的資源管理論	2	経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2
経営管理論	2	生産管理論	2	事業開発論	2	ビジネス法	2	中小企業論	2
経営実践基礎論	4	生産システム論	2	ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2
日本経営史	2	現代経営史	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2
ソーシャルビジネス演習	2	ファイナンス入門	2	ファイナンス論	2	保険論	2	金融機関論	2
金融論	2	地域金融論	2	ファイナンシャル・プランニング	4	国内金融研修	2	金融政策論	2
資金調達論	2	証券市場論	2	中小企業金融論	2	リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2
パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2	国際金融論	2	会計学入門	2	初級簿記	4
中級簿記	4	工業簿記	4	上級簿記	4	会計演習A	2	会計演習B	2
会計演習C	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2	原価計算論	2
業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2	税務会計論	2
会計情報システム	2	商業史	2	交通論	2	マーケティング論	2	人材マネジメント論	2
流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2	マーケティングリサーチ演習	2	流通政策論	2
小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2	流通史	2	ロジスティクス論	2
CSR論	2	マーケティング戦略論	2	異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2	国際経営戦略論	2
比較経営論	2	九州企業国際化事情	2	欧米ビジネス特殊講義	2	データ分析の基礎	2	メディア心理学	2
コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2	eコマース論	2	情報セキュリティ論	2
データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2	マルチメディア演習	2	シミュレーション論	2
データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6	九州企業事情	2	九州企業研究A	2
九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2	九州と商業	2	九州とコンテンツ制作	2
九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4	経営実践演習	4	経営実践発展演習	4
九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2	国際ビジネス比較演習Ⅲ	2	在外研修	4
アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	マーケティング実践演習A(販売士3級)	2	情報特講Ⅰ	2
情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2	ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4	中小企業診断士入門	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	情報処理演習A(MOS Word)	4
情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4	情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	商業概論	2
職業指導	4								

○社会情報コース

(イ) 選択必修科目

経営学入門	2	経済学入門	2	簿記論	2	マーケティング入門	2	企業論入門	2
情報リテラシー入門	2	流通入門	2	国際ビジネス入門	2	社会情報入門	2	データ分析の基礎	2
メディア心理学	2	コンピュータ概論	2	表計算演習	2	情報ネットワーク論	2	eコマース論	2
情報セキュリティ論	2								

(ロ) 選択科目

コース入門ゼミナール	2	ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	卒業論文ゼミナール	8	特別講義A	2
特別講義B	2	特別講義C	2	特別講義D	2	ビジネススキル入門(ビジネス能力検定3級)	2	経営実践入門	4
経営史	2	経営管理論史	2	人的資源管理論	2	経営戦略論	2	ベンチャービジネス論	2
経営管理論	2	生産管理論	2	事業開発論	2	ビジネス法	2	中小企業論	2
経営実践基礎論	4	生産システム論	2	ビジネスケース分析	2	ビジネスシミュレーション	2	人的資源管理演習	2
日本経営史	2	現代経営史	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営組織論	2
ソーシャルビジネス演習	2	ファイナンス入門	2	ファイナンス論	2	保険論	2	金融機関論	2
金融論	2	地域金融論	2	ファイナンシャル・プランニング	4	国内金融研修	2	金融政策論	2
資金調達論	2	証券市場論	2	中小企業金融論	2	リスクマネジメント論	2	コーポレートファイナンス論	2
パーソナルファイナンス論	2	ベンチャーファイナンス論	2	国際金融論	2	会計学入門	2	初級簿記	4
中級簿記	4	工業簿記	4	上級簿記	4	会計演習A	2	会計演習B	2
会計演習C	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2	財務諸表分析	2	原価計算論	2
業種別会計実務A	2	業種別会計実務B	2	財務会計論	2	管理会計論	2	税務会計論	2
会計情報システム	2	商業史	2	交通論	2	マーケティング論	2	人材マネジメント論	2
流通システム論	2	流通ビジネス論	2	マーケティングリサーチ論	2	マーケティングリサーチ演習	2	流通政策論	2
小売マーケティング論	2	消費者行動論	2	広告論	2	流通史	2	ロジスティクス論	2
CSR論	2	マーケティング戦略論	2	システム論	2	経営管理総論	2	国際ビジネス事情	2
企業倫理学	2	組織論	2	国際経営論	2	国際マーケティング	2	国際経済論	2
異文化マネジメント	2	ビジネスイングリッシュ	2	国際経営戦略論	2	比較経営論	2	九州企業国際化事情	2
欧米ビジネス特殊講義	2	データ分析	2	データ分析の応用	2	マルチメディア論	2	マルチメディア演習	2
シミュレーション論	2	データベース論	2	インターンシップ入門	2	ビジネスインターンシップ	6	九州企業事情	2
九州企業研究A	2	九州企業研究B	2	九州とインターネットビジネスⅠ	2	九州とインターネットビジネスⅡ	2	九州と商業	2
九州とコンテンツ制作	2	九州企業と経営戦略	2	九州金融ビジネス	2	九州とマーケティング	4	経営実践演習	4
経営実践発展演習	4	九州企業経営分析演習	4	国際ビジネス比較演習Ⅰ	2	国際ビジネス比較演習Ⅱ	2	国際ビジネス比較演習Ⅲ	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	マーケティング実践演習A(販売士3級)	2
情報特講Ⅰ	2	情報特講Ⅱ	2	マーケティング実践演習B(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2	ビジネス演習B(ビジネスコーチング)	4
中小企業診断士入門	4	ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4
情報処理演習A(MOS Word)	4	情報処理演習B(MOS Excel)	4	情報処理演習C(MOS Access)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4	情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4
商業概論	2	職業指導	4						

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
情報リテラシー	2	農業経済論A	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2
観光データサイエンス	2	広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2
健康心理学	2	基礎数学	2	基礎化学Ⅰ	2	生物学	2	食品科学	2
食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2	水産マーケティング論	2
フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	アジア経済論A	2	プレゼンテーション入門	2
ビジネス英語	2	国際関係論	2	アジア文化論	2	アジア経済論B	2	ビジュアル英語	2
現代アジア事情	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	地域ブランド企画演習Ⅰ	4
業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランディング演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2
地域ブランド企画論	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2	ファイナンス入門	2	会計学入門	2
簿記論	2	企業論入門	2	国際ビジネス入門	2	社会情報入門	2	流通入門	2
流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2	eコマース論	2	流通システム論	2
国際マーケティング	2	国際経営論	2	国際ビジネス事情	2	事業開発論	2	ベンチャービジネス論	2
経営戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2	ロジスティクス論	2
マルチメディア論	2	マーケティング戦略論	2	九州企業国際化事情	2	異文化マネジメント	2	国際経営戦略	2

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語(読む・書く)A	1	アカデミック日本語(読む・書く)B	1	アカデミック日本語(読む・書く)C	1	アカデミック日本語(読む・書く)D	1	アカデミック日本語(読む・書く)E	1
アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	アカデミック日本語(聞く・話す)C	1	アカデミック日本語(聞く・話す)D	1	アカデミック日本語(聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語(読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	商業科教育法	4	教科指導法Ⅰ(商業)	2
学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第4 削除

別表第5

地域共創学部の特修科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 観光学科

○ホスピタリティ・ビジネスコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門	2	ロジカルライティング入門	2	情報リテラシー	2	会計学入門	2	経営学入門	2
経済学入門	2	マーケティング入門	2	旅行地理入門	2	現代社会理論	2	観光調査法	2

(ハ) 選択科目

異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル入門	2	クリティカルシンキング	2	九州産業論	2	九州とアジアの文化交流	2
トラベル英語	2	ビジネス英語	2	トラベル中国語	2	ビジネス中国語	2	トラベル韓国語	2
ビジネス韓国語	2	キャリアデザイン	2	プレゼンテーション入門	2	観光・地域プロジェクトA	2	観光・地域プロジェクトB	2
特別講座A	2	特別講座B	2	アジア経済論	2	ビジュアル英語	2	ビジュアル中国語	2
ビジュアル韓国語	2	観光地域事業プロジェクトⅠ	2	観光地域事業プロジェクトⅡ	2	SDGs貢献プロジェクトⅠ	2	SDGs貢献プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光地域振興プロジェクトⅠ	2	観光地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	プレゼミナール	2	インターンシップ入門	2	旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2
法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	地域共創ゼミナール	4	観光インターンシップ	6	地域社会調査の基礎	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	国内観光研修A	2	国内観光研修B	2
国外観光研修A	2	国外観光研修B	4	国外観光研修C	4	国外観光研修D	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
観光交通論	2	観光英語検定Ⅰ	2	観光英語検定Ⅱ	2	検定中国語	2	検定韓国語	2
ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	量的調査の方法	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2
倫理学概論	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2	旅行産業論	2
ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2
観光マーケティング論	2	おもてなしサービス演習	2	旅行ビジネス演習	2	ブライダルビジネス	2	ホスピタリティビジネス演習	2
サービスマネジメント	2	国際観光論	2	観光・地域ICT論	2	フードツーリズム論	2	観光経済論	2
観光史	2	地域マーケティング論	2	地域観光論	2	まち歩き企画論	2	まち歩き企画実践演習	2
観光政策論	2	地域活性化システム論	2	観光地理学	2	観光社会学	2	観光まちデザイン論	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域景観論	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2
宗教と観光	2								

○観光地域デザインコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門	2	ロジカルライティング入門	2	情報リテラシー	2	会計学入門	2	経営学入門	2
経済学入門	2	マーケティング入門	2	旅行地理入門	2	現代社会理論	2	観光調査法	2

(ハ) 選択科目

異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル入門	2	クリティカルシンキング	2	九州産業論	2	九州とアジアの文化交流	2
トラベル英語	2	ビジネス英語	2	トラベル中国語	2	ビジネス中国語	2	トラベル韓国語	2
ビジネス韓国語	2	キャリアデザイン	2	プレゼンテーション入門	2	観光・地域プロジェクトA	2	観光・地域プロジェクトB	2
特別講座A	2	特別講座B	2	アジア経済論	2	ビジュアル英語	2	ビジュアル中国語	2
ビジュアル韓国語	2	観光地域事業プロジェクトⅠ	2	観光地域事業プロジェクトⅡ	2	SDGs貢献プロジェクトⅠ	2	SDGs貢献プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光地域振興プロジェクトⅠ	2	観光地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	プレゼミナール	2	インターンシップ入門	2	旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2
法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	地域共創ゼミナール	4	観光インターンシップ	6	地域社会調査の基礎	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	国内観光研修A	2	国内観光研修B	2
国外観光研修A	2	国外観光研修B	4	国外観光研修C	4	国外観光研修D	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
観光交通論	2	観光英語検定Ⅰ	2	観光英語検定Ⅱ	2	検定中国語	2	検定韓国語	2
ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	量的調査の方法	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2
倫理学概論	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2	旅行産業論	2
ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2
観光マーケティング論	2	おもてなしサービス演習	2	旅行ビジネス演習	2	ブライダルビジネス	2	ホスピタリティビジネス演習	2
サービスマネジメント	2	国際観光論	2	観光・地域ICT論	2	フードツーリズム論	2	観光経済論	2
観光史	2	地域マーケティング論	2	地域観光論	2	まち歩き企画論	2	まち歩き企画実践演習	2
観光政策論	2	地域活性化システム論	2	観光地理学	2	観光社会学	2	観光まちデザイン論	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域景観論	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2
宗教と観光	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記論	2	農業経済論A	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2
マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2	ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	ビジネスシステム論	2
健康心理学	2	基礎数学	2	基礎化学Ⅰ	2	生物学	2	食品科学	2
食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2	水産マーケティング論	2
アジア経済論A	2	国際関係論	2	アジア文化論	2	アジア経済論B	2	九州企業国際化事情	2
現代アジア事情	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	地域ブランド企画演習Ⅰ	4
業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランディング演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2
地域ブランド企画論	2	観光学入門	2	九州地域学	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	情報リテラシー	2	会計学入門	2	地域共創論	2
九州産業論	2	プレゼンテーション入門	2	観光調査法	2	地域マーケティング論	2	地域観光論	2
観光政策論	2	ビジネス英語	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	コミュニティ・ビジネス論	2
地域デジタルマーケティング	2	フードツーリズム論	2	地域インバウンドツーリズム	2	ビジュアル英語	2		

(2) 地域づくり学科

○地域行政コース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	ロジカルライティング入門	2	情報リテラシー	2	法学概論Ⅰ	2
法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	地域資源論	2

(ハ) 選択科目

異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル入門	2	クリティカルシンキング	2	九州産業論	2	九州とアジアの文化交流	2
トラベル英語	2	ビジネス英語	2	トラベル中国語	2	ビジネス中国語	2	トラベル韓国語	2
ビジネス韓国語	2	キャリアデザイン	2	プレゼンテーション入門	2	観光・地域プロジェクトA	2	観光・地域プロジェクトB	2
特別講座A	2	特別講座B	2	アジア経済論	2	ビジュアル英語	2	ビジュアル中国語	2
ビジュアル韓国語	2	観光地域事業プロジェクトⅠ	2	観光地域事業プロジェクトⅡ	2	SDGs貢献プロジェクトⅠ	2	SDGs貢献プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光地域振興プロジェクトⅠ	2	観光地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	プレゼミナール	2	福岡の歴史	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	インターンシップ入門	2	地域共創ゼミナール	4	政治学	2	行政学	2
市民活動論	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2	地域インターンシップ	2	国際関係論	2	地域行政特講Ⅰ	2	地域行政特講Ⅱ	2
卒業研究ゼミナールⅠ	4	倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4
外国史	4	社会学特講Ⅰ	2	社会学特講Ⅱ	2	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2
地域行政特講Ⅲ	2	地域行政特講Ⅳ	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	民法Ⅰ	2	民法Ⅱ	2
地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2
経済政策	2	地域行政演習基礎	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	地方自治法	2
刑法	2	地方自治論Ⅰ	2	地方自治論Ⅱ	2	社会政策	2	少子高齢化論	2
財政学	2	地域行政演習Ⅰ	2	地域行政演習Ⅱ	2	地域行政演習Ⅲ	2	地域行政演習Ⅳ	2
地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2	組織マネジメント論	2	マーケティング	2
地域メディア論	2	祭礼文化論	2	地域社会調査の基礎	2	地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2
質的調査の方法	2	地域農業産業論	2	水産マーケティング論	2	地域食産業論	2	戦略マネジメント論	2
ビジネスシステム論	2	観光・地域ICT論	2	地域企業分析論	2	企業と社会	2	広報・PR論	2
広告実践論	2	都市防災学	2	多文化共生論	2	量的調査の方法	2		

○地域マネジメントコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	ロジカルライティング入門	2	情報リテラシー	2	法学概論Ⅰ	2
法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	地域資源論	2

(ハ) 選択科目

異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル入門	2	クリティカルシンキング	2	九州産業論	2	九州とアジアの文化交流	2
トラベル英語	2	ビジネス英語	2	トラベル中国語	2	ビジネス中国語	2	トラベル韓国語	2
ビジネス韓国語	2	キャリアデザイン	2	プレゼンテーション入門	2	観光・地域プロジェクトA	2	観光・地域プロジェクトB	2
特別講座A	2	特別講座B	2	アジア経済論	2	ビジュアル英語	2	ビジュアル中国語	2
ビジュアル韓国語	2	観光地域事業プロジェクトⅠ	2	観光地域事業プロジェクトⅡ	2	SDGs貢献プロジェクトⅠ	2	SDGs貢献プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光地域振興プロジェクトⅠ	2	観光地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	プレゼミナール	2	福岡の歴史	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	インターンシップ入門	2	地域共創ゼミナール	4	政治学	2	行政学	2
市民活動論	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2
社会学Ⅱ	2	地域インターンシップ	2	国際関係論	2	地域行政特講Ⅰ	2	地域行政特講Ⅱ	2
卒業研究ゼミナールⅠ	4	倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4
外国史	4	社会学特講Ⅰ	2	社会学特講Ⅱ	2	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2
地域行政特講Ⅲ	2	地域行政特講Ⅳ	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	民法Ⅰ	2	民法Ⅱ	2
地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2
経済政策	2	地域行政演習基礎	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	地方自治法	2
刑法	2	地方自治論Ⅰ	2	地方自治論Ⅱ	2	社会政策	2	少子高齢化論	2
財政学	2	地域行政演習Ⅰ	2	地域行政演習Ⅱ	2	地域行政演習Ⅲ	2	地域行政演習Ⅳ	2
地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2	組織マネジメント論	2	マーケティング	2
地域メディア論	2	祭礼文化論	2	地域社会調査の基礎	2	地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2
質的調査の方法	2	地域農業産業論	2	水産マーケティング論	2	地域食産業論	2	戦略マネジメント論	2
ビジネスシステム論	2	観光・地域ICT論	2	地域企業分析論	2	企業と社会	2	広報・PR論	2
広告実践論	2	都市防災学	2	多文化共生論	2	量的調査の方法	2		

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	会計学入門	2	簿記論	2	農業経済論A	2	流通ビジネス論	2
財務諸表分析	2	マーケティング論	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2
ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2
マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2
基礎数学	2	基礎化学Ⅰ	2	生物学	2	食品科学	2	食品衛生学	2
微生物学	2	6次産業化概論	2	フードツーリズム論	2	アジア経済論A	2	アジア文化論	2
アジア経済論B	2	九州企業国際化事情	2	現代アジア事情	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2
ソーシャルデザイン概論	2	地域ブランド企画演習Ⅰ	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランディング演習	4
Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	地域ブランド企画論	2	九州地域学	2	異文化コミュニケーション論	2
クリティカルシンキング	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2	情報リテラシー	2	地域共創論	2
ビジネス英語	2	プレゼンテーション入門	2	地域資源論	2	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
国際関係論	2	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2	経済政策	2	地域産業論	2
地域サービス産業論	2	地域流通業論	2	地域メディア論	2	ビジュアル英語	2	社会政策	2
地域農業産業論	2	水産マーケティング論	2	地域食産業論	2	戦略マネジメント論	2	ビジネスシステム論	2
地域企業分析論	2	広報・PR論	2	広告実践論	2	多文化共生論	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	アカデミック日本語 (読む・書く)C	1	アカデミック日本語 (読む・書く)D	1	アカデミック日本語 (読む・書く)E	1
アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)C	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)D	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	社会科教育法	4
公民科教育法	4	教科指導法Ⅰ(社会)	2	教科指導法Ⅰ(公民)	2	教科指導法Ⅱ(社会)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6

理工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 情報科学科

○情報技術コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	情報科学基礎演習	2	プログラミング基礎Ⅱ	2
基礎数学	2	計算機構成論Ⅰ	2	モバイルプログラミング演習	2	計算機構成論Ⅱ	2	ハードウェア設計Ⅰ	2
AIプログラミング演習	2	データ構造とアルゴリズムⅠ	2	ハードウェア設計Ⅱ	2	ハードウェア実験Ⅰ	2	データ構造とアルゴリズムⅠ演習	2
情報科学演習Ⅰ	2	情報科学演習Ⅱ	2	卒業研究	6				

(ロ) 選択科目

電気工学概論	2	基礎物理	2	機械工学概論	2	日本語表現法	2	技術者倫理	2
物理学	2	現代自然科学	2	線形代数Ⅰ	2	離散数学Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2	離散数学Ⅱ	2	解析幾何学	2	微分積分Ⅱ	2	離散数学Ⅲ	2
情報理論・確率論	2	確率統計	2	ベクトル解析	2	離散数学Ⅳ	2	統計学	2
微分方程式	2	初等幾何学	2	複素解析	2	微分幾何学Ⅰ	2	位相幾何学Ⅰ	2
代数学Ⅰ	2	微分幾何学Ⅱ	2	位相幾何学Ⅱ	2	代数学Ⅱ	2	数値解析学	2
位相空間論	2	関数解析学	2	プログラミング言語とコンパイラ	2	コンピュータネットワーク	2	データベース	2
モデリングとシミュレーション	2	オペレーティングシステム	2	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	ハードウェア実験Ⅱ	2	ハードウェア設計Ⅲ	2
オブジェクト指向設計	2	信号処理	2	計算モデル論	2	情報セキュリティ	2	パターン認識と機械学習	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2	知能情報システム論	2	交通システム論	2	アルゴリズム論	2
コンピュータグラフィックス応用	2	経営情報学	2	マルチメディア	2	ソフトウェア工学	2	知的財産権	2
金融システム論	2	流通システム論	2	工業デザイン	2	計画と管理	2	情報と職業	2
ゲームプログラミング演習	2	組込みソフトウェア演習	2	情報処理技術Ⅰ	2	グラフィックスプログラミング演習	2	クラウドプログラミング演習	2
情報処理技術Ⅱ	2	プロジェクトデザイン管理	4	Webプログラミング演習	2	インターンシップ	2	ゼミナール・サポーター	2
実践情報科学演習	2								

○情報数理コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	情報科学基礎演習	2	プログラミング基礎Ⅱ	2
基礎数学	2	線形代数Ⅰ	2	離散数学Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2	離散数学Ⅱ	2
確率統計	2	初等幾何学	2	計算機構成論Ⅰ	2	モバイルプログラミング演習	2	データ構造とアルゴリズムⅠ	2
情報科学演習Ⅰ	2	情報科学演習Ⅱ	2	卒業研究	6				

(ロ) 選択科目

電気工学概論	2	基礎物理	2	機械工学概論	2	日本語表現法	2	技術者倫理	2
物理学	2	現代自然科学	2	線形代数Ⅱ	2	解析幾何学	2	微分積分Ⅱ	2
離散数学Ⅲ	2	情報理論・確率論	2	ベクトル解析	2	離散数学Ⅳ	2	統計学	2
微分方程式	2	複素解析	2	微分幾何学Ⅰ	2	位相幾何学Ⅰ	2	代数学Ⅰ	2
微分幾何学Ⅱ	2	位相幾何学Ⅱ	2	代数学Ⅱ	2	数値解析学	2	位相空間論	2
関数解析学	2	計算機構成論Ⅱ	2	ハードウェア設計Ⅰ	2	AIプログラミング演習	2	プログラミング言語とコンパイラ	2
コンピュータネットワーク	2	ハードウェア設計Ⅱ	2	ハードウェア実験Ⅰ	2	データ構造とアルゴリズムⅠ演習	2	データベース	2
モデリングとシミュレーション	2	オペレーティングシステム	2	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	ハードウェア実験Ⅱ	2	ハードウェア設計Ⅲ	2
オブジェクト指向設計	2	信号処理	2	計算モデル論	2	情報セキュリティ	2	パターン認識と機械学習	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	ヒューマンコンピュータインタラクション	2	知能情報システム論	2	交通システム論	2	アルゴリズム論	2
コンピュータグラフィックス応用	2	経営情報学	2	マルチメディア	2	ソフトウェア工学	2	知的財産権	2
金融システム論	2	流通システム論	2	工業デザイン	2	計画と管理	2	情報と職業	2
ゲームプログラミング演習	2	組込みソフトウェア演習	2	情報処理技術Ⅰ	2	グラフィックスプログラミング演習	2	クラウドプログラミング演習	2
情報処理技術Ⅱ	2	プロジェクトデザイン管理	4	Webプログラミング演習	2	インターンシップ	2	ゼミナール・サポーター	2
実践情報科学演習	2								

(2) 機械工学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	物理実験	2	線形代数 I	2	微分積分 I	2
工業力学	2	コンピュータリテラシー	2	プログラミング入門	2	材料力学 I	2	機械材料	2
機械製図 I	2	機械製図 II	2	微分方程式	2	メカトロニクス	2	材料力学 II	2
流体力学 I	2	流体力学 II	2	熱力学 I	2	熱力学 II	2	機械力学 I	2
機械工作実習	2	機械工作法 I	2	機械 CAD I	2	機械工学実験 I	2	機械・ロボット設計 I	2
設計製図	2	機械工学実験 II	2	キャリア開発演習	2	卒業研究	6		

(ロ) 選択科目

線形代数 II	2	微分積分演習	2	解析幾何学	2	技術者倫理	2	エンジニアスキル I	2
エンジニアスキル II	2	プログラミング基礎 I	2	はじめての電気工学	2	図学	2	微分積分 II	2
物理学	2	工業数学	2	知的財産権	2	工業概論	2	ロボティクス	2
AIプログラミング演習	2	流体力学演習	2	熱力学演習	2	機械工作法 II	2	機械 CAD II	2
機構学	2	職業指導	4	プロジェクトデザイン管理	4	インターンシップ	2	エンジニアリング演習	2
制御工学	2	モータ制御	2	センサ工学	2	計算機システム	2	AIリテラシー	2
熱機関	2	伝熱工学	2	材料強度学	2	流体機械	2	自動車工学	2
機械力学 II	2	機械・ロボット設計 II	2	機械工学シミュレーション	2	工作機械	2	品質管理 I	2
品質管理 II	2								

(3) 電気工学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	微分積分 I	2	線形代数 I	2	電気数学	2
電気回路 I	2	資源エネルギー概論	2	情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	AI入門	2
電気工学基礎	2	電気工学導入演習	2	物理実験	2	電気回路 II	2	電子回路 I	2
電磁気学 I	2	電磁気学 II	2	電気電子計測 I	2	電子物性 I	2	制御工学 I	2
論理回路	2	電気エネルギー概論	2	通信理論	2	電気基礎実験 I	2	電気基礎実験 II	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択必修科目

電気工学実験 I	2	電気工学実験 II	2	情報通信工学実験 I	2	情報通信工学実験 II	2
----------	---	-----------	---	------------	---	-------------	---

(ハ) 選択科目

線形代数 II	2	物理学 I	2	プログラミング基礎 I	2	微分積分 II	2	微分方程式	2
物理学 II	2	数値計算法	2	電気回路 III	2	電子回路 II	2	デジタルシステム概論	2
AI応用	2	電気工学演習 I	2	電気工事实習	2	工業概論	2	電子物性 II	2
半導体デバイス工学	2	電磁気学 III	2	電気電子計測 II	2	制御工学 II	2	パワーデバイス工学	2
超伝導工学	2	インターンシップ	2	電気工学演習 II	2	電気 CAD	2	技術者倫理	2
プロジェクトデザイン管理	4	職業指導	4	電気機器 I	2	電気機器 II	2	電力発生変換工学 I	2
電力発生変換工学 II	2	電力システム工学 I	2	電力システム工学 II	2	高電圧工学	2	パワーエレクトロニクス	2
電気法規及び施設管理	2	情報通信工学	2	電磁波工学	2	通信システム工学 I	2	通信システム工学 II	2
情報ネットワーク	2	デジタル信号処理	2	シミュレーション工学	2	通信法規及び施設管理	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語 (読む・書く) A	1	アカデミック日本語 (読む・書く) B	1	アカデミック日本語 (読む・書く) C	1	アカデミック日本語 (読む・書く) D	1	アカデミック日本語 (読む・書く) E	1
アカデミック日本語 (聞く・話す) A	1	アカデミック日本語 (聞く・話す) B	1	アカデミック日本語 (聞く・話す) C	1	アカデミック日本語 (聞く・話す) D	1	アカデミック日本語 (聞く・話す) E	1
実践アカデミック日本語 (読む・書く) A	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く) B	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す) A	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す) B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I	2	日本の歴史 II	2	日本の文化 I	2	日本の文化 II	2	日本の政治経済 I	2
日本の政治経済 II	2	一般日本事情 I	2	一般日本事情 II	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	教科教育法	4
情報科教育法	4	工業科教育法	4	教科指導法 I (数学)	2	教科指導法 I (情報)	2	教科指導法 I (工業)	2
教科指導法 II (数学)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2
特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2								

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の2

生命科学部生命科学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○応用化学コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎生物学	2	生物学	2	環境科学	2	基礎化学Ⅰ	2
基礎化学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	生命科学導入実験	2	生化学Ⅰ	2
無機化学Ⅰ	2	無機化学Ⅱ	2	有機化学Ⅰ	2	有機化学Ⅱ	2	物理化学Ⅰ	2
物理化学Ⅱ	2	分析化学Ⅰ	2	分析化学Ⅱ	2	化学基礎実験 (コンピュータ活用を含む)	2	薬学Ⅰ	2
応用化学実験Ⅰ	2	プレ卒研ゼミナール	2	卒研ゼミナールⅠ	2	卒研ゼミナールⅡ	2	卒業研究	6

(ロ) 選択必修科目

応用化学実験Ⅱ	2	生命科学応用実験	2	食品科学実験	2
---------	---	----------	---	--------	---

(ハ) 選択科目

基礎物理	2	物理学Ⅰ	2	地球科学Ⅰ	2	地球科学Ⅱ	2	物理学Ⅱ	2
物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微生物学	2	化学数学	2
分子生物学Ⅰ	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅱ	2	医用工学	2	食品衛生学	2
高分子化学Ⅰ	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	化粧品基礎科学	2	生体工学	2
科学英語	2	化粧品機能学	2	薬学Ⅱ	2	化粧品製剤学	2	無機化学Ⅲ	2
有機化学Ⅲ	2	物理化学Ⅲ	2	高分子化学Ⅱ	2	医療材料	2	化学と安全	2
高分子材料	2	水質環境化学	2	機器分析	2	無機機能材料	2	有機機能材料	2
複合材料	2								

○生命科学コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎生物学	2	基礎化学Ⅰ	2	基礎化学Ⅱ	2	生物学	2
環境科学	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	生命科学導入実験	2	無機化学Ⅰ	2
有機化学Ⅰ	2	物理化学Ⅰ	2	分析化学Ⅰ	2	栄養化学	2	生化学Ⅰ	2
分子生物学Ⅰ	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅱ	2	解剖生理学	2	生物科学基礎実験 (コンピュータ活用を含む)	2
薬学Ⅰ	2	プレ卒研ゼミナール	2	卒研ゼミナールⅠ	2	卒研ゼミナールⅡ	2	卒業研究	6

(ロ) 選択必修科目

応用化学実験Ⅱ	2	生命科学応用実験	2	食品科学実験	2
---------	---	----------	---	--------	---

(ハ) 選択科目

基礎物理	2	物理学Ⅰ	2	地球科学Ⅰ	2	地球科学Ⅱ	2	物理学Ⅱ	2
微積分学	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微生物学	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	植物学	2
化学数学	2	食品科学	2	無機化学Ⅱ	2	有機化学Ⅱ	2	分析化学Ⅱ	2
高分子化学Ⅰ	2	食品衛生学	2	医学概論	2	医用工学	2	細胞生物学	2
プログラミング入門	2	インターンシップ	2	食品機能学	2	食品分析学	2	高分子化学Ⅱ	2
科学英語	2	水質環境化学	2	医療材料	2	細胞工学	2	遺伝子工学	2
化粧品機能学	2	化粧品基礎科学	2	生体工学	2	薬学Ⅱ	2	化粧品製剤学	2
機器分析	2								

○食品科学コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎化学Ⅰ	2	基礎化学Ⅱ	2	環境科学	2	基礎生物学	2
生物学	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	生命科学導入実験	2	生化学Ⅰ	2
分子生物学Ⅰ	2	有機化学Ⅰ	2	微生物学	2	食品科学	2	発酵学	2
食品衛生学	2	食品加工学	2	畜水産生物学	2	生物科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	食品分析学	2
食品製造実習	2	ブレ卒研ゼミナール	2	卒研ゼミナールⅠ	2	卒研ゼミナールⅡ	2	卒業研究	6

(ロ) 選択必修科目

応用化学実験Ⅱ	2	生命科学応用実験	2	食品科学実験	2
---------	---	----------	---	--------	---

(ハ) 選択科目

基礎物理	2	物理学Ⅰ	2	地球科学Ⅰ	2	地球科学Ⅱ	2	物理学Ⅱ	2
微積分学	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	医学概論	2	化学数学	2
生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅱ	2	栄養化学	2	解剖生理学	2	植物学	2
6次産業化概論	2	食品保蔵学	2	調理学	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2
化粧品機能学	2	科学英語	2	遺伝子工学	2	化粧品基礎科学	2	薬学Ⅰ	2
細胞工学	2	水質環境化学	2	薬学Ⅱ	2	化粧品製剤学	2	HACCP論	2
食品製造学	2	食品微生物制御学	2	植物生産科学	2	食品製造学外実習	2	食品開発論	2
食品機能学	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	基礎化学Ⅰ	2	生命科学導入実験	2	基礎生物学	2
GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4	食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4
卒業論文ゼミナール	8								

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターン シップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	会計学入門	2	簿記論	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済論A	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2	ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2
広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティ ング	2	健康心理学	2
基礎数学	2	地域食産業論	2	水産マーケティング論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2
異文化コミュニケーション 論	2	アジア経済論A	2	プレゼンテーション入門	2	ビジネス英語	2	国際関係論	2
アジア文化論	2	アジア経済論B	2	九州企業国際化事情	2	ビジュアル英語	2	現代アジア事情	2
住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	地域ブランド企画演習Ⅰ	4	業務系施設インテリア概 論	2
住居設備	2	ブランディング演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	地域ブランド企画論	2
生物学	2	基礎化学Ⅱ	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2
6次産業化概論	2	食品加工学	2	発酵学	2	生物科学実験	2	植物学	2
畜水産生物学	2	調理学	2	食品保蔵学	2	食品開発論	2	食品製造学	2
食品製造実習	2	食品製造学外実習	2	食品科学実験	2	食品分析学	2	食品機能学	2
食品微生物制御学	2	植物生産科学	2						

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	アカデミック日本語 (読む・書く)C	1	アカデミック日本語 (読む・書く)D	1	アカデミック日本語 (読む・書く)E	1
アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)C	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)D	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	理科教育法	4
教科指導法Ⅰ(理科)	2	教科指導法Ⅱ(理科)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2
教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2						

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の3

建築都市工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 建築学科

○建築基本コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	建築数学Ⅰ	2	物理	2
物理演習	2	日本建築史	2	建築設計製図Ⅰ	2	建築設計製図Ⅱ	2	住宅計画	2
熱環境計画	2	建築構法	2	建築構造力学Ⅰ	2	建築材料Ⅰ	2	建築汎論Ⅰ	2
建築汎論Ⅱ	2	建築数学Ⅱ	2	建築設計製図Ⅲ	2	建築設計製図Ⅳ	2	施設計画	2
西洋建築史	2	空気環境計画	2	建築設備計画	2	音環境計画	2	建築構造力学Ⅱ	2
建築構造力学Ⅲ	2	建築材料Ⅱ	2	鉄筋コンクリート構造	2	建築学特論Ⅰ	2	建築学特論Ⅱ	2
建築法規	2	建築設計製図Ⅴ	2	鉄骨構造	2	建築施工Ⅰ	2	卒業研究	6

(ロ) 選択科目

工業概論	2	建築デザイン	2	建築構造力学Ⅱ演習	2	建築構造力学Ⅲ演習	2	建築製図Ⅰ	2
基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2	プログラミング入門	2	職業指導	4	空間構成演習	2
建築英語	2	応用建築設計製図	2	建築デジタル演習	2	都市計画	2	近代建築史	2
保存修景計画	2	地域ストック活用論	2	建築環境工学演習Ⅰ	2	建築環境工学演習Ⅱ	2	建築設備設計	2
建築環境工学実験	2	建築施工Ⅱ	2	構造設計法	2	防災工学	2	木質構造	2
基礎・地盤工学	2	材料構造実験	2	建築製図Ⅱ	2				

○建築総合コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	建築数学Ⅰ	2	物理	2
物理演習	2	日本建築史	2	建築設計製図Ⅰ	2	建築設計製図Ⅱ	2	住宅計画	2
熱環境計画	2	建築構法	2	建築構造力学Ⅰ	2	建築材料Ⅰ	2	建築汎論Ⅰ	2
建築汎論Ⅱ	2	建築数学Ⅱ	2	建築設計製図Ⅲ	2	建築設計製図Ⅳ	2	施設計画	2
西洋建築史	2	空気環境計画	2	建築設備計画	2	音環境計画	2	建築構造力学Ⅱ	2
建築構造力学Ⅲ	2	建築材料Ⅱ	2	鉄筋コンクリート構造	2	建築学特論Ⅰ	2	建築学特論Ⅱ	2
建築法規	2	技術者倫理	2	建築英語	2	建築設計製図Ⅴ	2	鉄骨構造	2
建築施工Ⅰ	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択科目

工業概論	2	建築デザイン	2	建築構造力学Ⅱ演習	2	建築構造力学Ⅲ演習	2	建築製図Ⅰ	2
基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	職業指導	4
空間構成演習	2	応用建築設計製図	2	建築デジタル演習	2	都市計画	2	近代建築史	2
保存修景計画	2	地域ストック活用論	2	建築環境工学演習Ⅰ	2	建築環境工学演習Ⅱ	2	建築設備設計	2
建築環境工学実験	2	建築施工Ⅱ	2	構造設計法	2	防災工学	2	木質構造	2
基礎・地盤工学	2	材料構造実験	2	建築製図Ⅱ	2				

(2) 住居・インテリア学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	空間設計基礎実習	2	空間設計概論	2
住居概論	2	住居設計実習	2	住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	実測・製図実習	2
設計支援ソフト実習Ⅰ	2	住居数理	2	家具・プロダクト概論	2	住宅構法概論	2	建築材料	2
住居環境入門	2	業務系施設インテリア設計実習	2	業務系施設インテリア計画	2	住居系複合施設インテリア設計実習	2	住居系複合施設インテリア計画	2
建築法規	2	近代建築史	2	色彩・照明論	2	建築・施設計画	2	構造力学Ⅰ	2
構造力学Ⅱ	2	住居設備	2	都市計画	2	建築施工	2	各種構造	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択必修科目

設計基幹スタジオ実習Ⅰ	2	設計基幹スタジオ実習Ⅱ	2	設計基幹スタジオ特論Ⅰ	4	設計基幹スタジオ特論Ⅱ	4	空間デザイン論	2
商環境デザイン論	2	住生活デザイン論	2	再生デザイン論	2	基盤スタジオ実習Ⅰ	2	基盤スタジオ実習Ⅱ	2
基盤スタジオ特論Ⅰ	4	基盤スタジオ特論Ⅱ	4	家具・什器デザイン論	2	地域貢献実践論	2	居住環境デザイン論	2
構造デザイン論	2								

(ハ) 選択科目

情報処理入門	2	フィールドツアー実習	2	工業概論	2	インターンシップ	2	福祉住環境	2
設計支援ソフト実習Ⅱ	2	地域づくり論	2	デザインサーベイ演習	2	建築史	2	職業指導	4
プログラミング入門	2	建築デザイン	2	保存修景計画	2	基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2
建築製図Ⅰ	2	プレゼンテーション実習	2	インテリア製図	2	インテリアコーディネート論	2	住宅エクステリア論	2
不動産学入門	2	照明ライティング論	2	建築製図Ⅱ	2				

(3)都市デザイン工学科

(イ)必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	基礎測量学	2	建築都市入門	2	グリーンインフラ論	2
構造力学Ⅰ	2	地盤工学Ⅰ	2	水理学Ⅰ	2	測量学実習	2	建設材料工学	2
設計製図Ⅰ	2	基礎環境学	2	建設材料実験	2	構造力学Ⅱ	2	地盤工学Ⅱ	2
水理学Ⅱ	2	建設CAD演習	2	まちづくり学	2	景観デザイン	2	環境水理実習	2
応用ゼミナール	2	技術者倫理	2	コンクリート構造工学Ⅰ	2	卒業研究	6	卒業実習	4

(ロ)選択科目

情報処理演習	2	植物学	2	工業概論	2	構造力学演習Ⅰ	2	地盤工学演習Ⅰ	2
水理学演習Ⅰ	2	建設材料工学演習	2	応用測量学	2	建築設計製図	2	キャリア探求	2
設計製図Ⅱ	2	都市防災学Ⅰ	2	都市防災学Ⅱ	2	まちづくり学演習	2	生態学	2
応用生態学	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	建築製図Ⅰ	2	建築デザイン	2
保存修景計画	2	職業指導	4	河川工学	2	土木統計学	2	構造力学演習Ⅱ	2
地盤工学演習Ⅱ	2	水理学演習Ⅱ	2	構造力学Ⅲ	2	建築生産	2	建築法規	2
コンクリート構造工学Ⅱ	2	土木デザイン実習	2	橋梁工学	2	道路工学	2	水環境工学	2
都市防災学演習	2	景観デザイン演習	2	植物生態学演習	2	緑化学	2	環境法規	2
建築製図Ⅱ	2	施工管理学	2	耐震工学	2	海岸港湾工学	2		

(二)留学生に関する科目

(イ)日本語

アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	アカデミック日本語 (読む・書く)C	1	アカデミック日本語 (読む・書く)D	1	アカデミック日本語 (読む・書く)E	1
アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)C	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)D	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ)日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三)教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	工業科教育法	4	教科指導法Ⅰ(工業)	2
学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第7

芸術学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 芸術表現学科

○絵画専攻

(イ)必修科目

絵画概論	2	西洋美術史	2	東洋美術史	2	日本美術史	2	芸術表現演習	2
デッサン	2	日本画基礎	2	版画基礎	2	洋画基礎	2	絵画 I	4
絵画 II	4	材料実習	2	絵画 III	4	絵画 IV	4	絵画表現実習 IV	4
絵画表現実習 V	4	絵画表現実習 VI	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2	デッサン実習	2	日本画実習	2	平面構成	2
立体構成	2	キャリア開発演習 A	2	写真演習	2	ドローイング基礎実習	2	絵画表現実習 I	4
絵画表現実習 II	4	版画基礎実習	2	版画実習	2	西洋絵画史	2	ドローイング実習	2
絵画表現実習 III	4								

(ハ)選択科目

メディア芸術概論	2	色彩学	2	美術概論	2	立体造形概論	2	QUEST演習 A	2
コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	図学製図基礎演習	2	グラフィックデザイン	2
デジタルペイント	2	ベーシックモーション	2	アニメーション芸術論	2	サウンド芸術概論	2	映像芸術表現論	2
現代美術論	2	工芸史	2	工芸デザイン概論	2	美術解剖学	2	QUEST演習 B	2
インターンシップ	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2	現代美術演習	2	キャラクターオブジェ基礎実習	2
モザイク	2	マンガ芸術論	2	QUEST演習 C	2	キャリア開発演習 B	2	キャリア開発演習 C	2
フィギュア演習 II	2	プロダクトデザイン基礎演習	2	ミクストメディア演習	2	インスタレーション実習	2		

○立体造形専攻

(イ)必修科目

西洋美術史	2	日本美術史	2	立体造形概論	2	ペーパークラフト演習	2	芸術表現演習	2
塑造演習	2	デッサン	2	テラコッタ実習	2	平面構成	2	立体構成	2
スチロールワーク演習 I	2	フィギュア演習 I	2	キャラクターオブジェ基礎実習	2	塑造実習 I	2	木彫表現基礎実習	2
FRP造形演習	2	スチロールワーク演習 II	2	フィギュア演習 II	2	ミクストメディア演習	2	現代木彫表現実習	2
総合立体造形演習 I	4	総合立体造形演習 II	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

色彩学	2	デッサン基礎演習	2	モデリング基礎演習	2	図学製図基礎演習	2	立体造形基礎演習	2
現代美術論	2	美術解剖学	2	写真演習	2	溶接演習	2	キャラクターオブジェ実習	2
塑造実習 II	2	溶接実習	2	インスタレーション実習	2				

(ハ)選択科目

メディア芸術概論	2	絵画概論	2	工芸デザイン概論	2	東洋美術史	2	美術概論	2
QUEST演習 A	2	コンピュータ基礎演習	2	絵画演習	2	グラフィックデザイン	2	デジタルペイント	2
ベーシックモーション	2	アニメーション芸術論	2	サウンド芸術概論	2	映像芸術表現論	2	工芸史	2
材料学	2	QUEST演習 B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習 A	2	サウンドアート演習	2
テラコッタ演習	2	学外演習	2	現代美術演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	ドローイング基礎実習	2
モザイク	2	版画実習	2	エンターテイメント芸術論	2	西洋絵画史	2	QUEST演習 C	2
キャリア開発演習 B	2	キャリア開発演習 C	2	プロダクトデザイン基礎演習	2				

○メディア芸術専攻

(イ)必修科目

メディア芸術概論	2	芸術表現演習	2	グラフィックデザイン	2	デジタルペイント	2	デッサン	2
ベーシックモーション	2	アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	サウンドアート演習	2	メディア芸術演習 A	4
メディア芸術演習 B	4	メディア芸術演習 C	4	メディア芸術演習 D	4	企画ストーリー演習	2	エンターテイメント芸術論	2
メディア芸術特別論	2	メディア芸術応用演習 I	4	メディア芸術応用演習 II	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4

(ロ)選択必修科目

デザイン史	2	絵画概論	2	視覚心理学	2	美術概論	2	立体造形概論	2
サウンド芸術概論	2	現代美術論	2	色彩学	2	美術解剖学	2	マンガ設計制作実習 I	2
マンガ設計制作実習 II	2	マンガ芸術論	2	メディア芸術特別演習	2	Webデザイン実習	2	アニメーション設計制作実習	2
インスタレーション実習	2	エンターテイメント芸術設計制作実習	2	ゲーム設計制作実習	2	サウンドアート実習	2	映像芸術設計制作実習	2

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	西洋美術史	2	東洋美術史	2	日本美術史	2	QUEST演習 A	2
コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	平面構成	2
立体構成	2	特撮・VFX概論	2	QUEST演習 B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習 A	2
フィギュア演習 I	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	ドローイング基礎実習	2
意匠・商標法	2	QUEST演習 C	2	キャリア開発演習 B	2	キャリア開発演習 C	2	ミクストメディア演習	2

(2) 写真・映像メディア学科

○写真専攻

(イ)必修科目

写真学概論	2	写真史	2	写真・映像メディア演習	2	映像基礎実習A	2	写真基礎実習 I	2
写真基礎実習 II	2	写真芸術論	2	写真制作論B	2	映像表現実習 I	2	写真表現実習A	2
写真表現実習B	2	写真表現実習C	2	写真表現実習D	2	制作実習A	2	制作実習B	2
ゼミナール I	4	ゼミナール II	4	写真制作実習A	2	写真制作実習B	2	写真制作実習C	2
写真制作実習D	2	写真制作実習E	2	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	コンテンツデザイン演習A	2	デッサン	2
メディア基礎実習	2	映像基礎実習B	2	写真基礎実習A	2	写真基礎実習B	2	平面構成	2
立体構成	2	フォトジャーナリズム論	2	広告写真論	2	写真制作基礎実習A	2	写真制作基礎実習B	2
写真創作演習A	4	写真創作演習B	4						

(ハ)選択科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	映像論	2	色彩学	2	西洋美術史	2
東洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2	QUEST演習A	2	3DCG演習	2
コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2
サウンド芸術概論	2	営業写真論	2	映像史	2	現代写真論	2	写真制作論A	2
QUEST演習B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2
写真クリエイティブ実習A	2	写真クリエイティブ実習B	2	写真クリエイティブ実習C	2	写真クリエイティブ実習D	2	国外作家論	2
国内作家論	2	QUEST演習C	2	キャリア開発演習B	2	キャリア開発演習C	2	マルチメディア演習	2
メディア表現実習	2	映像表現実習 II	2	特別講義	2				

○映像メディア専攻

(イ)必修科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	3DCG演習	2	コンテンツデザイン演習A	2	写真・映像メディア演習	2
メディア基礎実習	2	映像基礎実習A	2	映像基礎実習B	2	写真基礎実習 I	2	写真基礎実習 II	2
デジタルコンテンツデザイン	2	映像史	2	音響デザイン	2	番組制作論	2	メディア基礎演習	2
アニメーション実習	2	映像基礎実習C	2	映像基礎実習D	2	広告マーケティング論	2	ゼミナール I	4
ゼミナール II	4	ショートフィルム制作実習	2	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	デッサン	2	写真基礎実習A	2	写真基礎実習B	2	平面構成	2
立体構成	2	サウンド芸術概論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	コンテンツデザイン演習B	2
3DCG実習	2	音響基礎実習	2	アドバタイジング	2	シナリオ演習	2	マルチメディア演習	2
通信ネットワーク演習	2	映像演出実習	2						

(ハ)選択科目

映像論	2	視覚心理学	2	色彩学	2	写真学概論	2	写真史	2
西洋美術史	2	東洋美術史	2	美術概論	2	QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2
デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	現代写真論	2
写真制作論A	2	特撮・VFX概論	2	QUEST演習B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2
サウンドアート演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	演技基礎実習	2	特撮・VFX実習	2
番組制作実習	2	エンターテインメント芸術論	2	マンガ芸術論	2	日本美術史	2	QUEST演習C	2
キャリア開発演習B	2	キャリア開発演習C	2	絵画演習	2	情報システム設計演習	2	サウンドアート実習	2
メディア表現実習	2								

(3) ビジュアルデザイン学科

○グラフィックデザイン専攻

(イ)必修科目

グラフィックデザイン概論	2	色彩学	2	グラフィックデザイン演習Ⅰ	4	ビジュアルデザイン演習	2	図学製図基礎演習	2
タイポグラフィ実習Ⅰ	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	グラフィックデザイン印刷演習	4
グラフィックデザイン演習Ⅱ	4	グラフィックデザイン演習Ⅲ	4	グラフィックデザイン写真演習	4	グラフィックデザイン演習Ⅳ	4	グラフィックデザイン特別演習	4
デザイン研究	4	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4				

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	パッケージデザイン演習	4	グラフィックデザイン表現実習A	2	グラフィックデザイン表現実習B	2	グラフィックデザイン表現実習C	2
タイポグラフィ実習Ⅱ	2	プロモーション・企画実習	2	Webデザイン演習	4	アドバタイジングデザイン演習	4	エディトリアルデザイン演習	4
ダイアグラムデザイン演習	4	特別実習	2						

(ハ)選択科目

工芸史	2	工芸デザイン概論	2	視覚心理学	2	西洋美術史	2	美術概論	2
QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	色彩計画演習A	2	カリグラフィ	2
サウンド芸術概論	2	東洋美術史	2	日本美術史	2	QUEST演習B	2	インターンシップ	2
キャリア開発演習A	2	サウンドデザイン演習	2	映像演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2
意匠・商標法	2	QUEST演習C	2	キャリア開発演習B	2	キャリア開発演習C	2	プロダクトデザイン基礎演習	2
絵画演習	2	塑造演習	2						

○イラストレーションデザイン専攻

(イ)必修科目

イラストレーションデザイン概論	2	色彩学	2	イラストレーションデザイン演習Ⅰ	4	イラストレーションデザイン基礎演習	4	ビジュアルデザイン演習	2
色彩計画演習A	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	イラストレーションデザイン演習Ⅱ	4
イラストレーションデザイン演習Ⅲ	4	CG実習A	2	CG実習B	2	イラストレーションデザイン演習Ⅳ	4	イラストレーションデザイン特別演習	4
デザイン研究	4	CG実習C	2	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4		

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	視覚心理学	2	キャラクターデザイン実習	2	Webデザイン演習	4	グラフィックデザイン写真演習	4
映像演習	2	絵画演習	2	ドローイング基礎実習	2	パッケージデザイン実習	2	水墨イラストレーション実習	2
コミックイラストレーション実習	2	ファッションイラスト実習	2	マンガ実習	2				

(ハ)選択科目

工芸史	2	工芸デザイン概論	2	西洋美術史	2	美術概論	2	QUEST演習A	2
コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	図学製図基礎演習	2	カリグラフィ	2	サウンド芸術概論	2
材料学	2	日本美術史	2	東洋美術史	2	QUEST演習B	2	インターンシップ	2
キャリア開発演習A	2	キャリア開発演習B	2	サウンドデザイン演習	2	デザイン企画演習	2	フィギュア演習Ⅰ	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2	モザイク	2	メディア芸術概論	2
意匠・商標法	2	QUEST演習C	2	キャリア開発演習C	2	プロダクトデザイン基礎演習	2	版画基礎実習	2
イラストレーション実践演習	4								

(4) 生活環境デザイン学科

○工芸デザイン専攻

(イ)必修科目

デザイン史	2	工芸デザイン概論	2	工芸デザイン演習A	4	工芸デザイン基礎演習	2	図学製図基礎演習	2
生活環境デザイン演習	2	デッサン	2	工芸デザイン実習ⅠA	2	工芸デザイン実習ⅠB	2	平面構成	2
立体構成	2	工芸デザイン演習B	4	工芸デザイン演習ⅡA	2	工芸デザイン演習ⅡB	4	工芸デザイン演習C	4
工芸デザイン演習ⅢA	2	工芸デザイン演習ⅢB	4	工芸デザイン演習D	4	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4

(ロ)選択必修科目

東洋美術史	2	材料学	2	CG演習A	2	CG演習B	2	キャリア開発演習B	2
工芸デザイン特別演習A	4	工芸デザイン特別演習B	4	CAD実習	2	ガラス実習	2	漆芸実習A	2
漆芸実習B	2	工芸デザイン特別演習C	4	工芸デザイン特別演習D	4				

(ハ)選択科目

工芸史	2	色彩学	2	西洋美術史	2	人間工学概論	2	美術概論	2
QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2
サウンド芸術概論	2	ファッションデザイン論	2	日本美術史	2	QUEST演習B	2	インターンシップ	2
キャリア開発演習A	2	サウンドデザイン演習	2	学外演習	2	写真演習	2	クラフトデザイン実習	2
溶接実習	2	QUEST演習C	2	キャリア開発演習C	2	プロダクトデザイン基礎演習	2		

○プロダクトデザイン専攻

(イ)必修科目

デザイン史	2	プロダクトデザイン概論	2	プロダクトデザイン演習Ⅰ	4	生活環境デザイン演習	2	製図演習A	2
製図演習B	2	デッサン	2	材料加工実習B	2	平面構成	2	立体構成	2
プロダクトデザイン理論	2	PD製図演習	4	プロダクトデザイン演習A	4	プロダクトデザイン演習Ⅱ	4	マテリアルデザイン演習	4
プロダクトデザイン演習B	4	プロダクトデザイン演習Ⅲ	4	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4		

(ロ)選択必修科目

人間工学概論	2	コンピュータ基礎演習	2	材料加工実習A	2	プロダクトデザイン実践論	2	材料学	2
地域ブランド企画論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	CAD実習	2	クラフトデザイン実習	2
レンダリング実習	2	キャリア開発演習C	2	プロダクトデザイン演習C	4	プロダクトデザイン演習D	4	モデリング実習A	2
モデリング実習B	2								

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	工芸デザイン概論	2	色彩学	2	西洋美術史	2	東洋美術史	2
美術概論	2	QUEST演習A	2	デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	サウンド芸術概論	2
工芸史	2	日本美術史	2	QUEST演習B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2
キャリア開発演習B	2	サウンドデザイン演習	2	映像演習	2	絵画演習	2	学外演習	2
工芸デザイン基礎演習	2	色彩計画演習B	2	写真演習	2	意匠・商標法	2	QUEST演習C	2

○空間演出デザイン専攻

(イ)必修科目

デザイン史	2	空間演出デザイン概論	2	空間演出デザイン演習Ⅰ	4	生活環境デザイン演習	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	空間演出デザイン演習ⅡA	4	空間演出デザイン演習ⅡB	4	空間演出デザイン演習ⅡC	4
空間演出デザイン演習ⅡD	4	空間演出デザイン演習ⅢA	4	空間演出デザイン演習ⅢB	4	空間演出デザイン演習ⅢC	4	空間演出デザイン演習ⅢD	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

材料加工実習A	2	材料加工実習C	2	製図実習A	2	インテリア建築デザイン論	2	ファッションデザイン論	2
材料学	2	舞台空間演出論	2	色彩計画演習B	2	ファッションイラスト実習	2	空間演出表現実習Ⅰ	2
製図実習B	2	コンセプトクリエイション論	2	照明計画演習	4	空間演出表現実習Ⅱ	2		

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	色彩学	2	西洋美術史	2	東洋美術史	2	美術概論	2
QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	サウンド芸術概論	2
工芸史	2	工芸デザイン概論	2	日本美術史	2	CG演習A	2	CG演習B	2
QUEST演習B	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2	キャリア開発演習B	2	サウンドデザイン演習	2
絵画演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	材料加工実習B	2
QUEST演習C	2	キャリア開発演習C	2	形態構造演習	4	建築生産論	2	建築法規	2
建築設計演習	4								

(5) ソーシャルデザイン学科

○情報デザイン専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	視覚デザイン演習	4
情報デザイン演習Ⅰ	4	情報デザイン論	2	Webデザイン演習	4	データサイエンス	2	情報デザイン演習ⅡA	4
情報デザイン演習ⅡB	4	情報デザイン演習ⅢA	4	情報デザイン演習ⅢB	4	情報デザイン研究Ⅰ	4	情報デザイン研究Ⅱ	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	マルチメディア概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2
デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	サウンド芸術概論	2	映像芸術表現論	2
写真芸術論	2	地域文化論	2	サウンドデザイン演習	2	デザイン企画演習	2	映像演習	2
写真演習	2	エンターテインメント芸術論	2	プロダクトデザイン理論	2	通信ネットワーク演習	2	サウンドアート実習	2

(ハ)選択科目

色彩学	2	QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2	東洋美術史	2	QUEST演習B	2
3DCG演習	2	インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2	絵画演習	2	学外演習	2
工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2	マンガ芸術論	2	意匠・商標法	2	QUEST演習C	2
キャリア開発演習B	2	キャリア開発演習C	2						

○地域ブランド企画専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	視覚デザイン演習	4
地域ブランド企画演習Ⅰ	4	地域ブランド企画論	2	データサイエンス	2	ブランディング演習	4	地域ブランド企画演習ⅡA	4
地域ブランド企画演習ⅡB	4	地域ブランド企画演習ⅢA	4	地域ブランド企画演習ⅢB	4	地域ブランド企画研究Ⅰ	4	地域ブランド企画研究Ⅱ	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	プロダクトデザイン理論	2	地域文化論	2	Webデザイン演習	4
デザイン企画演習	2	CAD実習	2	パッケージデザイン実習	2				

(ハ)選択科目

視覚心理学	2	色彩学	2	QUEST演習A	2	コンピュータ基礎演習	2	サウンド芸術概論	2
工芸デザイン概論	2	工芸史	2	情報デザイン論	2	東洋美術史	2	QUEST演習B	2
インターンシップ	2	キャリア開発演習A	2	サウンドデザイン演習	2	映像演習	2	絵画演習	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	図学製図基礎演習	2	塑造演習	2
意匠・商標法	2	QUEST演習C	2	キャリア開発演習B	2	キャリア開発演習C	2	プロダクトデザイン基礎演習	2

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	会計学入門	2	簿記論	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済論A	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2	ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2
広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2
基礎数学	2	基礎化学Ⅰ	2	生物学	2	食品科学	2	食品衛生学	2
微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2	水産マーケティング論	2	フードツーリズム論	2
クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	アジア経済論A	2	プレゼンテーション入門	2	ビジネス英語	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	アジア経済論B	2	九州企業国際化事情	2	ビジュアル英語	2
現代アジア事情	2	住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	空間設計概論	2
ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	美術概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2
マルチメディア概論	2	色彩学	2	ソーシャルデザイン演習	2	地域ブランド企画演習Ⅰ	4	視覚デザイン演習	4
平面構成	2	立体構成	2	デッサン	2	地域ブランド企画論	2	情報デザイン論	2
地域文化論	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	地域ブランド企画演習ⅡA	4	地域ブランド企画演習ⅡB	4	地域ブランド企画演習ⅢA	4
地域ブランド企画演習ⅢB	4	ブランディング演習	4	Webデザイン演習	4	デザイン企画演習	2	データサイエンス	2
パッケージデザイン実習	2	CAD実習	2	意匠・商標法	2				

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語(読む・書く)A	1	アカデミック日本語(読む・書く)B	1	アカデミック日本語(読む・書く)C	1	アカデミック日本語(読む・書く)D	1	アカデミック日本語(読む・書く)E	1
アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	アカデミック日本語(聞く・話す)C	1	アカデミック日本語(聞く・話す)D	1	アカデミック日本語(聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語(読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	美術科教育法	4
工芸科教育法	4	教科指導法Ⅰ(美術)	2	教科指導法Ⅰ(工芸)	2	教科指導法Ⅱ(美術)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第8

国際文化学部の特設科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 国際文化学科

(イ) 必修科目

日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナール I	2	コミュニケーション英語入門 I	2
コミュニケーション英語入門 II	2	ゼミナール II	4	TOEIC講座A	2	外国語演習 A	2	ゼミナール III	4
卒業論文・卒業研究	8								

(ロ) 選択必修科目

TOEIC講座B	2	外国語演習 B	2
----------	---	---------	---

(ハ) 選択科目

日本語教育学入門	2	日本語教育文法論	2	日本語教授法	2	日本語教育授業研究	2	日本語教育実習	2
言語学	2	情報処理演習	2	民俗学	2	歴史学	2	哲学入門	2
古典に学ぶ	2	中国古典文学	2	国際関係論	2	現代思想	2	国際協力論	2
Intercultural Communication	2	海外フィールドスタディA	2	海外フィールドスタディB	2	海外研修 A	2	海外研修 B	4
プロジェクト演習 A	2	プロジェクト演習 B	2	英語海外留学	8	英語教育学入門	2	英語学入門	2
ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ポキャブラリー	2	留学対策英語講座	2	ポップカルチャー英語	2	英語学I	2
英語学II	2	Communicative Writing A	2	コミュニケーション英文法 A	2	コミュニケーション英文法 B	2	English Phonetics I	2
English Phonetics II	2	Communicative Language Learning I	2	Communicative Language Learning II	2	英語科教育法A	2	英語科教育法B	2
Media Communication	2	Instructional Design for Teaching English	2	Communicative Writing B	2	英語文献講読A	2	英語文献講読B	2
教科指導法A(英語)	2	教科指導法B(英語)	2	グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2	英語文学概論	2
英語圏文化論	2	ヨーロッパ文化論	2	イスラム文化論	2	アジア文化論	2	アジア史概説	2
アメリカ史概説	2	ヨーロッパ史概説	2	欧米思想史	2	文化交流史	2	比較文化論	2
英語文学特講	2	英語圏文化特講	2	ヨーロッパ文化特講	2	環境問題論	2	アジア文化特講	2
NPO・NGO論	2	Communication Theory	2	現代アジア事情	2	現代欧米事情	2		

(2) グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	会計学入門	2	簿記論	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済論A	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	農業経済論B	2	ビジネスシミュレーション	2	小売マーケティング論	2
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2
広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2
基礎数学	2	基礎化学 I	2	生物学	2	食品科学	2	食品衛生学	2
微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2	水産マーケティング論	2	フードツーリズム論	2
クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	アジア経済論A	2	プレゼンテーション入門	2	ビジネス英語	2
アジア経済論B	2	九州企業国際化事情	2	ビジュアル英語	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2
ソーシャルデザイン概論	2	地域ブランド企画演習 I	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランディング演習	4
Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	地域ブランド企画論	2	日本文化入門	2	アジア文化入門	2
欧米文化入門	2	グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2	海外フィールドスタディA	2	海外フィールドスタディB	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	ヨーロッパ文化論	2	哲学入門	2	英語圏文化論	2
現代アジア事情	2	現代思想	2	NPO・NGO論	2	国際協力論	2	現代欧米事情	2
ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ポキャブラリー	2	ポップカルチャー英語	2	留学対策英語講座	2	外国語演習A	2
コミュニケーション英語入門 I	2	コミュニケーション英語入門 II	2	Communicative Writing A	2	外国語演習B	2	Intercultural Communication	2
Media Communication	2	Communication Theory	2						

(3) 日本文化学科

(イ) 必修科目

日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナールⅠ	2	日本文化研究基礎	2
ゼミナールⅡ	4	ゼミナールⅢ	4	卒業論文・卒業研究	8				

(ロ) 選択必修科目

文学実地踏査A	2	文学実地踏査B	2
---------	---	---------	---

(ハ) 選択科目

言語学	2	情報処理演習	2	民俗学	2	歴史学	2	哲学入門	2
古典に学ぶ	2	中国古典文学	2	国際関係論	2	現代思想	2	国際協力論	2
Intercultural Communication	2	日本語教育学入門	2	日本語教育文法論	2	日本語教授法	2	日本語教育授業研究	2
日本語教育実習	2	学外実習	2	海外研修	2	プロジェクト演習	2	日本文学	2
日本文学史	2	日本語学	2	日本語表記論	2	日本古典文学概論	2	日本近代文学概論	2
日本古典文学講読	2	日本近現代文学講読	2	日本語文法論	2	文章表現法A	2	文章表現法B	2
日本文学特講	2	日本古典文学特講	2	日本近代文学特講	2	日本語音韻論	2	民俗学概論	2
歴史学概論	2	伝統文化論	2	伝承文学論	2	文学と歴史	2	言葉と文化	2
民俗学特講	2	歴史学特講	2	メディア文化論	2	出版文化論	2	言葉と社会	2
くずし字読解	2	国際日本学	2	考古学	2	国語科教育法A	2	国語科教育法B	2
漢文学	2	書道実技	2	教科指導法A(国語)	2	教科指導法B(国語)	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語(読む・書く)A	1	アカデミック日本語(読む・書く)B	1	アカデミック日本語(読む・書く)C	1	アカデミック日本語(読む・書く)D	1	アカデミック日本語(読む・書く)E	1
アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	アカデミック日本語(聞く・話す)C	1	アカデミック日本語(聞く・話す)D	1	アカデミック日本語(聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語(読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第9

人間科学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 臨床心理学科

(イ) 必修科目

○共通

人間科学基礎	2	臨床心理学概論	2	プライマリーゼミナール	2	心理福祉演習A	2	心理福祉演習B	2
専門ゼミナール	4								

○臨床心理福祉・公認心理師コース

臨床心理ゼミナールA	2	臨床心理ゼミナールB	2
------------	---	------------	---

○精神保健福祉士コース

精神保健福祉ゼミナール	4
-------------	---

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
対人支援の方法と行動	2								

(ハ) 選択科目

○共通

情報処理演習B	2	精神保健福祉概論	2	人体の構造と機能及び疾病	2	対人関係論	2	社会学と社会システム	2
精神疾患とその治療A	2	精神疾患とその治療B	2	コミュニティ心理学	2	ソーシャルワークの基盤と専門職	2	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2	知覚・認知心理学	2	学習・言語心理学	2	動物心理学	2	児童心理学	2
思考心理学	2	心理学研究法	2	心理学統計法	2	心理学基礎実験	2	心理調査概論	2
心理学的支援法	2	障害者・障害児心理学	2	乳幼児心理学	2	福祉心理学	2	教育・学校心理学	2
神経・生理心理学	2	産業・組織心理学	2	健康・医療心理学	2	司法・犯罪心理学	2	社会・集団・家族心理学	2
心理学実験	2	社会保障Ⅰ	2	社会保障Ⅱ	2	社会福祉の原理と政策Ⅰ	2	社会福祉の原理と政策Ⅱ	2
地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2	権利擁護を支える法制度	2	障害者福祉	2	刑事司法と福祉	2
卒業論文	4								

○A群

心理的アセスメント	2	感情・人格心理学	2	心理面接実習	2	ストレスマネジメント論	2	コミュニティアプローチ演習	2
心理統計法演習	2	社会福祉調査の基礎	2	精神保健福祉の原理Ⅰ	2	精神保健福祉の原理Ⅱ	2	精神保健福祉制度論	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2	精神障害リハビリテーション論	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅰ	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅱ	2

○B群

心理演習	2	公認心理師の職責	2	深層心理学	2	臨床心理学文献講読基礎	2	臨床心理学文献講読発展	2
------	---	----------	---	-------	---	-------------	---	-------------	---

○C群

関係行政論	2	心理実習	2
-------	---	------	---

○D群

ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	1	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1	ソーシャルワーク演習	1	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	2	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
ソーシャルワーク実習	4								

(2) 子ども教育学科

(イ) 必修科目

人間科学基礎	2	保育原理	2	保育者論	2	保育内容総論	2	子どもの造形表現	2
教育学概論	2	保育心理学Ⅰ	2	子ども学ゼミナール	2	保育内容(健康)	2	幼児理解の基礎	2
子どもの音楽表現Ⅰ	2	保育内容(人間関係)	2	保育内容(言葉)	2	保育内容(表現)	2	保育方法論	2
幼児教育課程論	2	保育内容(環境)	2	子どもの健康	2	教育の制度と経営	2	専門ゼミナール	4
特別支援教育基礎理論	2								

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	対人支援の方法と行動	2
-------	---	--------	---	-------	---	-------	---	------------	---

(ハ) 選択科目

情報処理演習A	2	情報処理演習B	2	社会福祉概論	2	児童家庭福祉	2	社会的養護概論	2
子どもの音楽表現Ⅱ	2	乳児保育論	2	保育心理学Ⅱ	2	子どもの表現	2	子どもの言葉	2
子どもの環境	2	子どもの人間関係	2	社会的養護内容演習	2	教育相談(カウンセリングを含む)	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2
子どもの健康と安全	2	家庭支援論	2	子ども家庭支援の心理学	2	保育インターンシップ	2	子どもの保健	2
障害児保育演習	2	子どもの食と栄養	2	乳児保育演習	2	保育相談支援演習	2	教育実習指導Ⅰ	1
教育実習Ⅰ	2	保育実習ⅠA	2	保育実習ⅠB	2	教育実習指導Ⅱ	1	教育実習Ⅱ	2
保育実習指導Ⅰ	2	保育総合表現	2	保育実習指導Ⅱ	1	保育実習指導Ⅲ	1	保育実習Ⅲ	2
保育実習Ⅲ	2	保育・教職実践演習(幼)	2	知的障害児の心理・生理・病理	2	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	病弱児の心理・生理・病理	2
知的障害児教育総論	2	肢体不自由児教育総論	2	病弱児教育総論	2	知的障害児の指導法	2	肢体不自由児の指導法	2
病弱児の指導法	2	視覚障害児教育総論	1	聴覚障害児教育総論	1	視覚障害児の心理・生理・病理	1	聴覚障害児の心理・生理・病理	1
LD等・重複障害教育総論	2	特別支援学校教育実習・実習指導	3						

(3) スポーツ健康科学科

(イ) 必修科目

人間科学基礎	2	スポーツ心理学	2	健康管理概論	2	スポーツ科学概論	2	スポーツ健康科学演習基礎	2
運動生理学	2	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	スポーツ健康科学演習Ⅱ	2	スポーツ健康科学演習Ⅲ	2	スポーツ健康科学演習Ⅳ	2
卒業研究	8								

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
情報処理演習B	2	対人支援の方法と行動	2						

(ハ) 選択科目

スポーツマネジメント論	2	機能解剖学	2	スポーツ社会学	2	体づくり運動	1	水泳	1
サッカー	1	ダンス	1	バドミントン	1	バレーボール	1	インターンシップ	2
スポーツ栄養学	2	栄養学入門	2	運動学(運動方法学を含む)	2	体カトレーニング論	2	スポーツデータサイエンス	2
野球・ソフトボール	1	柔道	1	剣道	1	野外教育実習	1	陸上競技	1
バスケットボール	1	公衆衛生学	2	衛生学	2	スポーツ医学	2	バイオメカニクス	2
アクアエクササイズ	1	スノースポーツ実習	1	ハンドボール	1	器械運動	1	エアロビックエクササイズ	1
ゴルフ実習	1	健康産業論	2	スポーツビジネス概論	2	生活習慣病概論	2	スポーツ科学測定演習(生理・バイオ・心理・栄養)	2
スポーツマーケティング論	2	プロスポーツ実践講座	2	スポーツイノベーション論	2	体カトレーニング演習	2	体力測定評価演習	2
健康づくり運動の理論	2	地域プロスポーツマネジメント論	2	スポーツファイナンス論	2	スポーツ医科学演習(救急措置法含む)	2	運動処方演習(運動負荷試験)	2
運動処方論	2	健康心理学	2	健康体力科学特論	2	健康産業施設研修	2	スポーツ教育学	2
スポーツ史	2	武道学概論	2	テーピングマッサージ	1	学校保健Ⅰ(小児保健含む)	2	学校保健Ⅱ(学校安全及び救急措置法含む)	2
精神保健	2	保健体育科教育法	4	体育科教材研究演習	2	コーチング概論	2	コーチング演習	2
メンタルトレーニング論	2	アダプテッドスポーツ論	2	教科指導法Ⅰ(保健体育)	2	教科指導法Ⅱ(保健体育)	2	体育科教科内容論	2
学校体育指導演習	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	アカデミック日本語 (読む・書く)C	1	アカデミック日本語 (読む・書く)D	1	アカデミック日本語 (読む・書く)E	1
アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)C	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)D	1	アカデミック日本語 (聞く・話す)E	1
実践アカデミック日本語 (読む・書く)A	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)B	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)A	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)B	1	ビジネス日本語	1
グローバル日本語	1								

(ロ) 日本事情

日本の歴史Ⅰ	2	日本の歴史Ⅱ	2	日本の文化Ⅰ	2	日本の文化Ⅱ	2	日本の政治経済Ⅰ	2
日本の政治経済Ⅱ	2	一般日本事情Ⅰ	2	一般日本事情Ⅱ	2				

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2		

1 本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

2 教職に関する科目はスポーツ健康科学科の学生のみ受講できる。

別表第10

卒業に必要な授業科目及び単位数

経済学部経済学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	共通ユニット	必修科目	2 単位
		選択必修科目	18単位以上
	コアユニット	必修科目	2 単位
		選択科目	38単位以上
	展開ユニット	選択科目	
基 礎 教 育 科 目		14単位以上	
外 国 語 科 目		二言語以上10単位以上（英語 6 単位以上）	
合 計		124単位以上	

商学部経営・流通学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	コース科目	選択必修科目	26単位以上
		選択科目	8 単位以上
	学系科目		6 単位以上
	実践力育成科目		12単位以上
	資格関連科目		4 単位以上
基 礎 教 育 科 目		16単位以上	
外 国 語 科 目		8 単位以上（英語 6 単位以上）	
合 計		124単位以上	

商学部経営・流通学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	GFBP科目	必修科目	32単位
		選択必修科目	4単位以上
		選択科目	10単位以上
	学部横断科目	選択科目	18単位以上
	学科科目	選択科目	30単位以上
基礎教育科目		14単位以上	
外国語科目		英語6単位以上	
合 計		124単位以上	

地域共創学部観光学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数			
専 門 科 目	学部共通科目	必修科目	4 単位	さらに専門科目から10単位以上	さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から16単位以上
		選択科目	14単位以上		
	学科共通科目	選択必修科目	10単位以上		
		選択科目	24単位以上		
	コース科目		22単位以上		
基礎教育科目		14単位以上			
外国語科目		10単位以上（英語6単位以上）			
合 計		124単位以上			

地域共創学部 観光学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 20単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	20単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

地域共創学部地域づくり学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数		
専 門 科 目	学部共通科目	必修科目	4 単位	さらに専門科目から16単位以上
		選択科目	8 単位以上	
	学科共通科目	選択必修科目	10単位以上	
		選択科目	20単位以上	
	コース科目	26単位以上		
基 礎 教 育 科 目		16単位以上		
外 国 語 科 目		8単位以上（英語6単位以上）		
合 計		124単位以上		

地域共創学部 地域づくり学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目			14単位以上	
外国語科目			英語6単位以上	
合計			124単位以上	

理工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数					
		情報科学科		機械工学科	電気工学科		
専門科目	必修科目	40単位	ら さ ら に 単 位 専 門 以 上 科 目、 基 礎 教 育 科 目、 外 国 語 科 目 か	62単位	56単位	ら さ ら に 単 位 専 門 以 上 科 目、 基 礎 教 育 科 目、 外 国 語 科 目 か	
	選択必修科目	——		——	4単位以上		
	選択科目	48単位以上		40単位以上	24単位以上		
基礎教育科目	導入科目	2単位		2単位	14単位以上		14単位以上
	学修基礎科目	14単位以上		14単位以上			
	キャリア科目						
	文理芸融合科目						
	教養科目						
外国語科目		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上	英語 6 単位以上		
合計		124単位以上		124単位以上	124単位以上		

生命科学部

授業科目区分		授業科目及び単位数
		生命科学科
専門科目	必修科目	54単位
	選択必修科目	2単位以上
	選択科目	38単位以上
基礎教育科目	導入科目	2単位
	学修基礎科目	22単位以上
	キャリア科目	
	文理芸融合科目	
	教養科目	
外国語科目		英語 6 単位以上
合計		124単位以上

生命科学部 生命科学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数	
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位
		選択必修科目	4単位以上
		選択科目	10単位以上
	学部横断科目	選択科目	36単位以上
	学科科目	必修科目	6単位
		選択科目	16単位以上
基礎教育科目		14単位以上	
外国語科目		英語6単位以上	
合計		124単位以上	

建築都市工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数			
		建築学科		住居・インテリア学科	都市デザイン工学科
		建築基本コース	建築総合コース		
専門科目	必修科目	74単位	78単位	66単位	56単位
	選択必修科目	———	———	14単位以上	———
	選択科目	30単位以上	26単位以上	24単位以上	48単位以上
基礎教育科目		14単位以上		14単位以上	14単位以上
外国語科目		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上	英語 6 単位以上
合計		124単位以上		124単位以上	124単位以上

芸術学部

授業科目区分		授業科目及び単位数	
専門科目	必修科目	56単位	
	選択必修科目	18単位以上	
	選択科目	26単位以上	
基礎教育科目		18単位以上	
外国語科目		英語 6 単位以上	
合計		124単位以上	

芸術学部 ソーシャルデザイン学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

国際文化学部

授業科目区分		授業科目及び単位数									
		国際文化学科					日本文化学科				
専門科目	学部共通科目	必修科目	6 単位	(さらに専門科目及び外国語科目は含まない) 基礎教育科目から10単位以上	学部共通科目	必修科目	6 単位	(さらに専門科目及び外国語科目は含まない) 基礎教育科目から18単位以上			
		選択科目	8 単位以上			選択科目	8 単位以上				
	学科共通科目	必修科目	26単位		学科共通科目	必修科目	20単位				
		選択必修科目	2 単位以上			選択必修科目	2 単位以上				
		選択科目	4 単位以上			選択科目	—				
	学科展開科目	英語エキスパート科目	16単位以上		学科展開科目	文学・語学科目	12単位以上	さらに20単位以上			
		国際教養科目	18単位以上			歴史・民俗学科目	8 単位以上				
			資格科目								
基礎教育科目	導入科目 2 単位		20単位以上		導入科目 2 単位		20単位以上				
外国語科目	2 外国語14単位以上 (英語 8 単位以上)				2 外国語10単位以上 (英語 6 単位以上)						
合計	124単位以上				124単位以上						

国際文化学部 国際文化学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	16単位以上	
	学科科目	教養科目	18単位以上	さらに 学科科目から 4単位以上
		語学科目	12単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		2外国語14単位以上 (英語8単位以上)		
合計		124単位以上		

人間科学部

授業科目区分		授業科目及び単位数					
		臨床心理学科		子ども教育学科		スポーツ健康科学科	
専門科目	必修科目	18単位	上目、さらに外国語専門科目、基礎単位数教育科	44単位	上目、さらに外国語専門科目、基礎単位数教育科	28単位	上目、さらに外国語専門科目、基礎単位数教育科
	選択必修科目	6単位以上		4単位以上		6単位以上	
	選択科目	64単位以上		38単位以上		62単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		14単位以上		14単位以上	
外国語科目		英語6単位以上		英語6単位以上		英語6単位以上	
合計		124単位以上		124単位以上		124単位以上	

別表第11

(1) 司書に関する科目

生涯学習概論	2	図書館概論	2	図書館制度・経営論	2	図書館情報技術論	2	図書館サービス概論	2
情報サービス論	2	児童サービス論	2	情報サービス演習Ⅰ	1	情報サービス演習Ⅱ	1	図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2	情報資源組織演習	2	図書館基礎特論	1	図書館サービス特論	1	図書館情報資源特論	1
図書・図書館史	1	図書館施設論	1	図書館総合演習	1	図書館実習	1		

(2) 司書教諭に関する科目

学校経営と学校図書館	2	学校図書館メディアの構成	2	学習指導と学校図書館	2	読書と豊かな人間性	2	情報メディアの活用	2
------------	---	--------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---

別表第12

博物館に関する科目

生涯学習概論	2	博物館概論	2	博物館経営論	2	博物館資料論	2	博物館資料保存論	2
博物館展示論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	博物館実習	3	文化史	4
美術史	2	考古学	2	民俗学	4	物理学	4	化学	2
生物学	4	地学	4						

別表第13

社会教育主事に関する科目

生涯学習概論	2	生涯学習基礎	2	生涯学習支援論Ⅰ	2	生涯学習支援論Ⅱ	2	社会教育経営論Ⅰ	2
社会教育経営論Ⅱ	2	社会教育実習	2	社会教育演習	2	同和教育論	2	道德教育論	2
図書館概論	2	博物館概論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	教育原理	2
教育制度論	2								

別表第14

芸術専攻科の授業科目の種類及び単位数

(1) 美術専攻

(イ) 必修科目

造形創作研究	8	造形特論	4
--------	---	------	---

(ロ) 選択科目

絵画材料研究	4	彫塑材料研究	4	版画創作研究	4	実材彫刻研究	4	美術概論	4
--------	---	--------	---	--------	---	--------	---	------	---

(2) デザイン専攻

(イ) 必修科目

デザイン特論	4	デザイン製作実習 (ビジュアル・デザイン)	8	デザイン製作実習 (環境デザイン)	8	デザイン製作実習 (製品デザイン)	8
--------	---	--------------------------	---	----------------------	---	----------------------	---

(ロ) 選択科目

デザイン・ゼミナール (ビジュアル・デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (環境デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (製品デザイン)	4	構成研究	4	材料研究	4
機能研究	4	色彩及び形態研究	4	デザイン及び造形史	4				

(3) 写真専攻

(イ) 必修科目

写真特論	4	論文又は製作	8
------	---	--------	---

(ロ) 選択科目

写真芸術論	4	産業写真論	4	写真演習	12
-------	---	-------	---	------	----

別表第15

(1) 入学検定料、再入学選考料及び科目等履修生選考料

イ 入学検定料

(単位:円)

種 別	金 額
学 校 推 薦 型 選 抜	32,000
一 般 選 抜	
実 技 選 抜	
編 入 学 選 抜	
帰 国 子 女 選 抜	
社 会 人 選 抜	
総 合 型 選 抜	
特 別 総 合 推 薦 選 抜	
大 学 入 学 共 通 テ ス ト 利 用 選 抜	15,000
一 般 選 抜 ・ 大 学 入 学 共 通 テ ス ト 併 用 型 選 抜	10,000
外 国 人 留 学 生 選 抜	30,000

- (注) 1. 一般選抜における2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 2. 九州産業大学造形短期大学部大学卒業で、本学の編入学選抜を出願する者の入学検定料は、18,000円とする。
 3. 総合型選抜及び特別総合推薦選抜において、二段階選抜を実施する場合は、一次選考10,000円、二次選考22,000円とする。
 4. 大学入学共通テストにおける2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 5. 一般選抜・大学入学共通テスト併用型選抜を出願する者は、一般選抜の入学検定料32,000円を別途納付のうえ、受験しなければならない。
 6. 学校推薦型選抜及び総合型選抜において、入学手続を完了した者が大学入学共通テスト利用選抜に出願する場合の入学検定料は、5,000円とする。

ロ 再入学選考料

(単位:円)

種 別	金 額
再 入 学 選 考 料	16,000

ハ 科目等履修生選考料

(単位:円)

種 別	金 額	
科 目 等 履 修 生 選 考 料	本学卒業生及び修了者	6,000
	本学以外の卒業生	12,000

(2) 入学金

(単位:円)

学 部	金 額
経 済 学 部	200,000
商 学 部	200,000
地 域 共 創 学 部	200,000
理 工 学 部	200,000
生 命 科 学 部	200,000
建 築 都 市 工 学 部	200,000
芸 術 学 部	200,000
国 際 文 化 学 部	200,000
人 間 科 学 部	200,000

(3) 修学費

(単位:円)

種 別 \ 学 部		経済学部	商学部 (GFBPを 含む。)	地域共創学部 (GFBPを 含む。)
修学費	授 業 料	720,000	720,000	720,000
	教育充実費	170,000	170,000	170,000
	合計(年額)	890,000	890,000	890,000
	分納	第1回	445,000	445,000
		第2回	445,000	445,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日	
		第2回		

(単位:円)

種 別 \ 学 部		理工学部	生命科学部		建築都市工学部	芸術学部	
修学費	授 業 料	950,000	950,000	812,000	950,000	芸術表現学科 写真・映像 メディア学科 ビジュアル デザイン学科 生活環境 デザイン学科 ソーシャル デザイン学科	ソーシャル デザイン学科 GFBP
	教育充実費	420,000	440,000	278,000	400,000	450,000	282,000
	合計(年額)	1,370,000	1,390,000	1,090,000	1,350,000	1,420,000	1,102,000
	分納	第1回	685,000	695,000	545,000	675,000	551,000
		第2回	685,000	695,000	545,000	675,000	551,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日				
		第2回					

(単位:円)

学 部 種 別			国際文化学部		人間科学部		
			国際文化学科 日本文化学科	国際文化学科 GFBP	臨床心理学科	子ども教育学科	スポーツ 健康科学科
修学費	授 業 料		720,000	720,000	700,000	770,000	820,000
	教育充実費		170,000	170,000	190,000	270,000	360,000
	合計(年額)		890,000	890,000	890,000	1,040,000	1,180,000
	分納	第1回	445,000	445,000	445,000	520,000	590,000
		第2回	445,000	445,000	445,000	520,000	590,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日				
		第2回					

(注)「GFBP」とは、グローバル・フードビジネス・プログラムをいう。

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

①次の学部・学科の定員を変更するため

- ・ 商学部
経営・流通学科
- ・ 地域共創学部
地域づくり学科
- ・ 人間科学部
スポーツ健康科学科

2. 変更点

- ①商学部の入学定員、収容定員の削減
- ②地域共創学部、人間科学部の入学定員、収容定員の増加

3. 変更の時期

令和6年4月1日

「九州産業大学学則」一部改正新旧対照表

新 学 則					旧 学 則				
九州産業大学学則					九州産業大学学則				
第1条	}	現行どおり			第1条	}	(略)		
第11条					第11条				
(入学定員、編入学定員及び収容定員)					(入学定員、編入学定員及び収容定員)				
第12条 本学の学部学科別入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					第12条 本学の学部学科別入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部	学科	入学定員	3 年 次 編入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	400	――	1,600	経済学部	経済学科	400	――	1,600
商学部	経営・流通学科	470	――	1,880	商学部	経営・流通学科	500	――	2,000
地域共創学部	観光学科	150	――	600	地域共創学部	観光学科	150	――	600
	地域づくり学科	140	――	560		地域づくり学科	130	――	520
理工学部	情報科学科	140	――	560	理工学部	情報科学科	140	――	560
	機械工学科	130	――	520		機械工学科	130	――	520
	電気工学科	100	――	400		電気工学科	100	――	400
生命科学部	生命科学科	110	――	440	生命科学部	生命科学科	110	――	440
建築都市工学部	建築学科	75	――	300	建築都市工学部	建築学科	75	――	300
	住居・インテリア学科	65	――	260		住居・インテリア学科	65	――	260
	都市デザイン工学科	60	――	240		都市デザイン工学科	60	――	240
芸術学部	芸術表現学科	65	――	260	芸術学部	芸術表現学科	65	――	260
	写真・映像メディア学科	50	――	200		写真・映像メディア学科	50	――	200
	ビジュアルデザイン学科	75	――	300		ビジュアルデザイン学科	75	――	300
	生活環境デザイン学科	70	――	280		生活環境デザイン学科	70	――	280
	ソーシャルデザイン学科	40	――	160		ソーシャルデザイン学科	40	――	160
国際文化学部	国際文化学科	80	――	320	国際文化学部	国際文化学科	80	――	320
	日本文化学科	60	――	240		日本文化学科	60	――	240
人間科学部	臨床心理学科	70	――	280	人間科学部	臨床心理学科	70	――	280
	子ども教育学科	80	――	320		子ども教育学科	80	――	320
	スポーツ健康科学科	100	――	400		スポーツ健康科学科	80	――	320
第13条	}	現行どおり			第13条	}	(略)		
第82条					第82条				
附 則 現行どおり					附 則 (略)				
附 則 この学則は、令和6年4月1日から施行する。									
別表第1	}	現行どおり			別表第1	}	(略)		
別表第15					別表第15				

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 6
(ア) 教育課程の変更内容	p. 6
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 7
(ウ) 教員組織の変更内容	p. 8
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容	p. 10

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は、近年の入試状況等に鑑み、大学全体の定員の適正化を図ることを目的として、学部・学科の収容定員の見直しを行った結果、令和6（2024）年度から、下表のとおり収容定員を変更する。

なお、今回の変更に伴う大学全体の定員総数（入学定員：2,530人・収容定員：10,120人）に変更はない。

（単位：人）

学部・学科	変 更 前		変 更 後		増 減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
商学部 経営・流通学科	500	2,000	470	1,880	△30	△120
地域共創学部 地域づくり学科	130	520	140	560	10	40
人間科学部 スポーツ健康科学科	80	320	100	400	20	80
合 計					±0	±0

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、昭和35（1960）年に商学部商学科の単科大学「九州商科大学」として発足した。その後、時代の要請に答え、昭和38（1963）年に工学部を設置するとともに大学名を「九州産業大学」へ改称し、昭和39（1964）年に商学部第二部、昭和41（1966）年に芸術学部、昭和43（1968）年に経営学部、平成5（1993）年に経済学部、平成6（1994）年に国際文化学部、平成14（2002）年に情報科学部を設置してきた。

しかしながら、平成24（2012）年当時、これまでの志願者数の長期低落、就職率の低下、高い除籍・退学率などの課題が山積し、将来を見据えると危機的な状況にあったことから、全学挙げての「教育改革」に取組み、平成28（2016）年に芸術学部の再編（既設の3学科体制から5学科体制に再編）を皮切りに、平成29（2017）年には理工系学部の再編（既設の「工学部」「情報科学部」を「理工学部」「生命科学部」「建築都市工学部」に再編）、続けて、平成30（2018）年に文系学部の再編（「商学部」「地域共創学部」「人間科学部」の新設、「経済学部」「国際文化学部」

のカリキュラム改正等）を行い、3カ年の間に全ての学部学科の見直しを図った。これらの取り組みの結果、志願者総数は、学部再編前（平成27（2015）年度）の7,804人から徐々に増加し、令和2（2020）年には20,683人までに増加したが、近年は19,000人台で推移しており、令和5（2023）年は19,176人となっている。

このような結果において、一連の学部再編の効果により大学全体の志願者総数は増加してきているものの、一部の学部学科においては一定程度の志願者を集めているにもかかわらず、歩留率が低く定員確保が厳しい状況も見受けられる。

一方、学部再編において新規分野の学科を設置することにより、開設初年度から志願者を集めている学科もあり、近年の入試状況に鑑み、現在の定員を増員しても入学者を確保できる可能性が高い学科も見受けられる。

このような現状に鑑み、各学部学科の入試状況や18歳人口の動向、また、本学が所在する福岡県の状況等の社会的な動向も踏まえ、大学全体における定員の適正化を図ることを目的として、見直しを行うこととした。

なお、今回の見直しは「商学部経営・流通学科」、「地域共創学部地域づくり学科」、「人間科学部スポーツ健康科学科」の3学科を対象に行うものであり、各学科の収容定員の変更は行いが、大学全体としての収容定員に変更は生じない。

（商学部 経営・流通学科）

商学部は、平成30（2018）年4月に他の文系学部の再編に併せて、既設の商学部第一部商学科と経営学部（国際経営学科・産業経営学科）の2学部3学科を発展的に改編し、新たに「商学部経営・流通学科」として設置した。

その際、定員の設定については、既設の「商学部第一部商学科」の入学定員400人、「経営学部国際経営学科」の入学定員200人、「経営学部産業経営学科」の入学定員200人の合計800人から、新設の「商学部経営・流通学科」は、入学定員を300人減じた500人とした。この理由としては、①長期的な視点からも安定的な学生の確保を図るため。②大学全体の入学定員に対する社会科学系の同一分野の高比率と専門の類似性の解消を図るため。③意欲ある学生を確保するため。④専任教員による学生一人ひとりへ行き届いた教育を実施するためであった。

現状、近年の入試状況や競合校の状況等から見ても、今後も十分に学生を確保することは可能である。

しかしながら、今回、「商学部経営・流通学科」の入学定員を500人から470人に、収容定員を2,000人から1,880人へ変更する。

収容定員変更の理由としては、学部再編後の入試状況等から見ても、一定程度の志願者は確保しているものの、1学部1学科の定員規模として500人は近隣の他大学と比べても大きく、また、他学部と比較して、一般入試における合格者の最低得点率が低い値で推移しているため、今回、定員削減を行うことにより同得点率を上昇させ、入学者の質の確保にも期待できると考えてのことである。

また、商学部を設置した際、定員設定の理由とした「専任教員による学生一人ひとりへ行き届

いた教育を実施するため。」等を、さらに実現するためである。

今回、収容定員変更を行う商学部経営・流通学科では、入学定員 500 人、収容定員 2,000 人に対し、専任教員を 35 人配置している。これは大学設置基準が定めた教員基準数（23 人）を 12 人上回っているが、教員一人当たりの学生数（ST 比）は約 58 人となり、本学の他の分野の学部（理工系の学部、芸術学部）と比較しても、定員規模の違いはあるものの、教員一人当たりの学生数（ST 比）は多くなっている。

このような現状において、今回、入学定員を 500 人から 470 人、収容定員を 2,000 人から 1,880 人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）を減らすことができる。

さらに、令和 6（2024）年度から、商学部では新たに専任教員を 5 人増員し、40 人体制とする計画である。このことにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）は、現在の約 58 人から 47 人となる。今後もより良い学習環境を整備し、学生に対するきめ細かな指導体制を構築することにより、商学部経営・流通学科の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んでいくため、定員を変更（削減）するものである。

（地域共創学部 地域づくり学科）

地域共創学部は、平成 30（2018）年 4 月に他の文系学部の再編に併せて、既設の商学部第一部観光産業学科を改組するとともに、新たに「地域づくり学科」を設け、「地域共創学部（観光学科・地域づくり学科）」として設置した。

その際、定員の設定については、近年の入試状況や全国の私立大学等の動向を踏まえるとともに、高校生を対象としたアンケート調査の結果等を総合的に勘案し、新設する地域共創学部の各学科の入学定員を観光学科 150 人、地域づくり学科 130 人の合計 280 人とした。

今回、地域共創学部地域づくり学科の入学定員を 130 人から 140 人に、収容定員を 520 人から 560 人に変更する。

収容定員変更の理由としては、学部再編以降、安定的に志願者を確保できていることが大きな要因である。なお、入学定員 130 人に対する学部設置以降の志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員超過率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 超過率
平成 30（2018）年度	532 人	4.09 倍	130 人	1.00
令和元（2019）年度	756 人	5.82 倍	129 人	0.99
令和 2（2020）年度	1,193 人	9.18 倍	131 人	1.01
令和 3（2021）年度	890 人	6.85 倍	129 人	0.99
令和 4（2022）年度	1,168 人	8.98 倍	131 人	1.01
令和 5（2023）年度	998 人	7.68 倍	139 人	1.07

学部設置以降、各年度において若干の増減があるものの、志願者数も一定程度集めることができ、志願倍率も高くなっている。(6年間の平均7.10倍) また、確実に入学者も確保することができ、入学定員超過率も1.0を上回っている。

なお、地域づくり学科は、教育課程編成・実施の方針として、①地域の課題を多面的に解決するために、複数のものの見方を身につける専門横断的な教育。②法学、行政学系の理論と演習科目を配置し、行政の基礎知識を身につける教育。③地域の課題を探る社会調査力と実践的解決力を身につける理論と演習科目を配置し、実践的解決力を涵養する教育。と定め、専門科目の中に「地域行政コース」と「地域マネジメントコース」を設け、また、両コースに共通する科目は「学科共通科目」として設け、学科の特性を生かした特色あるカリキュラムを構築している。

この特色あるカリキュラムの構築等により、本学が独自に実施しているイベント（オープンキャンパス・入試説明会等）への参加者のうち、他の学部学科に比べて志願に結びつく割合が高い学科となっており、受験生の関心の高さや目的意識の高さが窺える。

これらの状況等から、今後、本学科の特色等をさらに発信することにより、本学科に興味を持つ高校生の確保は十分可能と考えるため、定員の変更（増員）を行うものである。

なお、近年の入試状況や18歳人口の動向、本学が所在する福岡県の人口動向等から見ても、十分に学生を確保できる見通しである。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

人間科学部は、平成30（2018）年4月に他の文系学部の再編に併せて設置認可の申請を行い、これまで本学にはない学位の分野（「教育学・保育学関係」・「体育関係」）を有した学部として、「臨床心理学科」、「子ども教育学科」、「スポーツ健康科学科」の3学科からなる学部として新設した。

その際、定員の設定については、近年の入試状況や全国の私立大学等の動向等を踏まえるとともに、九州地区における同系統の学部学科の状況、さらには、高校生を対象としたアンケート調査の結果等を総合的に勘案し、新設する人間科学部の各学科の入学定員を臨床心理学科70人、子ども教育学科80人、スポーツ健康科学科80人の合計230人とした。

今回、人間科学部スポーツ健康科学科の入学定員を80人から100人に、収容定員を320人から400人に変更する。

収容定員変更の理由としては、学部再編以降、安定的に志願者を確保できていることが大きな要因である。なお、入学定員80人に対する学部設置以降の志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員超過率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 超過率
平成30（2018）年度	341人	4.26倍	83人	1.04
令和元（2019）年度	380人	4.75倍	83人	1.04
令和2（2020）年度	493人	6.16倍	82人	1.03

令和3（2021）年度	548 人	6.85 倍	82 人	1.03
令和4（2022）年度	601 人	7.51 倍	83 人	1.04
令和5（2023）年度	465 人	5.81 倍	88 人	1.10

学部設置以降、各年度において若干の増減があるものの、志願者数も一定程度集めることができ、志願倍率も高くなっている。（6年間の平均5.89倍）また、確実に入学者も確保することができ、入学定員超過率も毎年1.0を上回っている。

一方、スポーツ健康科学科では、学科の特性を生かして、入学定員80人の中において、アスリート学生を一定程度受け入れている。したがって、一般入試等においては、志願者は多く集まっているが、募集人員の関係で多くの学生を受け入れることが難しくなってきた。また、近年、このような状況において、本学の一般入試における合格率の低さから、高等学校側も本学への志願を敬遠する傾向が生じてきていることも課題の一つである。

このような現状における課題等をも解消すべく、定員の変更（増員）を行うものである。

なお、近年の入試状況や18歳人口の動向、本学が所在する福岡県の人口動向等から見ても、十分に学生を確保できる見通しである。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」、「地域共創学部地域づくり学科」、「人間科学部スポーツ健康科学科」の収容定員変更に際し、現行の教育課程等に特段の変更は行わない。

（商学部 経営・流通学科）

商学部経営・流通学科では、次の表に掲げる学系及びコースを設置している。

学 系	コース名
経営管理学系	企業経営コース
	ファイナンスコース
	会計コース
流通マーケティング学系	マーケティングコース
	国際ビジネスコース
	社会情報コース

教育課程としては、「専門科目」及び全学共通の「基礎教育科目」、「外国語科目」に大別されている。

「専門科目」では、「ゼミナール科目」、「共通科目」、「経営管理学系科目（企業経営コース・ファイナンスコース・会計コース）」、「流通マーケティング学系科目（マーケティングコース・国際ビジネスコース・社会情報コース）」、「実践力育成科目（九州ビジネス科目・研修科目）」、「資格関連科目」に区分されている。

なお、その他、留学生を対象とした「留学生に関する科目」を配置している。

今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、全学共通の「基礎教育科目」及び「外国語科目」に関して、収容定員変更による他学部への影響は生じない。

（地域共創学部 地域づくり学科）

地域共創学部地域づくり学科では、次の表に掲げるコースを設置している。

コース名
地域行政コース
地域マネジメントコース

教育課程としては、「専門科目」及び全学共通の「基礎教育科目」、「外国語科目」に大別されている。

「専門科目」では、「学部共通科目（専門基礎・グローバルコミュニケーション・キャリア基礎・PBL）」、「学科共通科目」、「地域行政コース」、「地域マネジメントコース」に区分されている。

なお、その他、留学生を対象とした「留学生に関する科目」を配置している。

今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、全学共通の「基礎教育科目」及び「外国語科目」に関して、収容定員変更による他学部への影響は生じない。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

教育課程としては、「専門科目」及び全学共通の「基礎教育科目」、「外国語科目」に大別されている。

「専門科目」では、「学部共通科目」、「学科共通科目」、「学科専門科目（健康・マネジメント系・教育・コーチング系）」に区分されている。

なお、その他、留学生を対象とした「留学生に関する科目」を配置している。

今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、全学共通の「基礎教育科目」及び「外国語科目」に関して、収容定員変更による他学部への影響は生じない。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」、「地域共創学部地域づくり学科」、「人間科学部スポーツ健康科学科」の収容定員変更に際し、現行の教育方法及び履修指導方法に変更はない。

なお、本学では全ての学部学科において、以下のとおり履修指導等を行っている。

[新入生に対する履修指導等]

新入生に対しては、入学直後の「教育・教務ガイダンス」において履修指導等を行っている。また、全学共通の基礎教育科目である「大学スタディスキル」の1回目の授業や「新生オリエンテーション」などの機会を活用し、担当教員や事務職員が指導を行っている。

なお、本学では「クラス担任制度」を導入している。

クラス担任は、授業開始後2週間以内に担当する1年次生に対して、入学直後の新生アンケートを基に、二者面談を実施している。この取組みは、新入生に対してこれからの大学生活を有意義に過ごしてもらうために実施しているものであるが、併せて、除籍・退学率を減少させることも1つの目的としている。

本学では、これまでの除籍・退学者の検証において、1年次終了時の修得単位が10単位以下の学生は、4年次終了時までにはほとんどが除籍・退学に至っていることなどが確認できしており、検証の結果を踏まえて1年次生を重点的かつ継続的に指導・支援する必要性を認識している。そのため、クラス担任による面談を通して単位修得に関する相談や履修指導等に関する相談を受けている。

クラス担任は、2年次以降もゼミの担当教員等が担当することとなっており、履修相談以外にも、普段の様子や出席状況を把握することで、修学上の問題の早期発見に努めている。

[在学生に対する履修指導等]

在学生に対しては、年度末に実施している新学年次のガイダンスにおいて、履修指導等を行っている。

また、修得単位、GPA及び出席率等が一定の基準に満たない学生に対しては、学生、保護者及び教職員で、修学指導の三者面談等を行っている。また、修学指導が必要な学生に対して、継続的な個人面談を実施するなどの体制を構築している。

なお、これらの面談等については、個人情報の取扱いに配慮した上で、本学の「K's Life（教職員が利用するLMS）」に結果を入力することとしており、関係教職員での情報共有を図り、学生指導に役立てている。

(ウ) 教員組織の変更内容

(商学部 経営・流通学科)

今回、収容定員変更を行う商学部経営・流通学科では、令和6(2024)年度から、新たに専任教員を採用し、教育の質保証を踏まえた学習環境の整備を図る。

現在、入学定員500人、収容定員2,000人に対し、専任教員を35人配置している。これは大学設置基準が定めた教員基準数(23人)を12人上回っているが、教員一人当たりの学生数(ST比)は約58人となり、本学の他の分野の学部(理工系の学部、芸術学部)と比較しても、

定員規模の違いはあるものの、教員一人当たりの学生数（ST 比）は多くなっている。

このような現状において、今回、入学定員を 500 人から 470 人、収容定員を 2,000 人から 1,880 人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）を減らすことが可能となる。

さらに、令和 6（2024）年度から、新たに専任教員を 5 人増員し、40 人体制とする計画である。このことにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）は、現在の約 58 人から 47 人となる。今後も、より良い学習環境を整備し、学生に対するきめ細かな指導体制を構築することにより、商学部経営・流通学科の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

（地域共創学部 地域づくり学科）

今回、収容定員変更を行う地域共創学部地域づくり学科では、入学定員 130 人、収容定員 520 人に対し、専任教員を 15 人配置している。これは大学設置基準が定めた教員基準数（12 人）を 3 人上回っている。このことから、現在、教員一人当たりの学生数（ST 比）は約 35 人となっている。

今回、入学定員を 130 人から 140 人、収容定員を 520 人から 560 人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）は、約 38 人となり、現状から 3 人増えることになる。

しかしながら、本学の他の文系学部と比較しても教員一人当たりの学生数（ST 比）は少ないことから、学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様に、きめ細かな指導体制の維持、向上を図ることにより、地域共創学部地域づくり学科の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

今回、収容定員変更を行う人間科学部スポーツ健康科学科では、令和 6（2024）年度から、新たに専任教員を採用し、教育の質保証を踏まえた学習環境の整備を図る。

現在、入学定員 80 人、収容定員 320 人に対し、専任教員を 13 人配置している。これは大学設置基準が定めた教員基準数（12 人）を 1 人上回っている。このことから、現在、教員一人当たりの学生数（ST 比）は約 25 人となっている。

今回、入学定員を 80 人から 100 人、収容定員を 320 人から 400 人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）は、約 31 人と現状から 6 人増えることとなる。

しかしながら、令和 6（2024）年度から、新たに専任教員を 2 人増員し、15 人体制とする計画である。このことにより、教員一人当たりの学生数（ST 比）は、現在の約 25 人から約 27 人と若干増えることとなるが、本学の他の文系学部と比較しても教員一人当たりの学生数（ST 比）は少なく、学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様に、きめ細かな指導体制の維持、向上を図ることにより、人間科学部スポーツ健康科学科の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」、「地域共創学部地域づくり学科」、「人間科学部スポーツ健康科学科」の収容定員変更に際し、大学全体の施設・設備の変更は行わない。

収容定員を増員する「地域共創学部地域づくり学科」は、平成 30 (2018) 年の開設にあたり、大学設置基準に定められた「校舎の面積」等の基準を上回る面積で開設した。

主に、文系学部（経済学部、商学部、地域共創学部）が使用する 1 号館は、全体において 36,516.94 m²であり、学生 1 人当たりで見ると 7.74 m²である。今回、商学部経営・流通学科の収容定員が 120 人減り、地域共創学部地域づくり学科の収容定員が 40 人増えた場合、学生 1 人当たりは 7.87 m²と現在よりも広くなるため、施設に関しては全く問題なく、また、設備に関しても、現行の設備を変更せずに使用することができ、学習環境は十分に保たれる。

次に、「人間科学部スポーツ健康科学科」においては、平成 30 (2018) 年の開設にあたり設置認可申請を行う必要があったため、新たに 3 号館 (16,603.77 m²) を建設し、大学設置基準に定められた「校舎の面積」等の基準を上回る面積で開設した。また、スポーツ健康科学科が使用する「実験・実習室」等においては、開設当初は 3 号館内に設置していたが、開設 2 年後には新たな「体育館 (大楠アリーナ 2020)」(16,234.38 m²) が完成し、全ての「実験・実習室」を 3 号館から「体育館」へ移設したことで、3 号館内にも十分な余裕ができている状況である。このようなことから、収容定員が 80 人増となっても、施設及び設備を変更する必要なく、学習環境は十分に保たれる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	p. 2
ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	p. 2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	p. 3
ウ 定員変更を行う学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p. 5
エ 学生確保の見通し	p. 11
A 学生確保の見通しの調査結果	p. 11
B 定員を変更する学部等の分野の動向	p. 13
C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	p. 14
D 競合校の状況	p. 14
E 既設学部等の学生確保の状況	p. 17
F その他、申請者において検討・分析した事項	p. 18
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 18
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p. 22
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p. 22
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p. 24

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、『産学一如（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）』を建学の理想に掲げ、昭和 35（1960）年に商学部商学科の単科大学「九州商科大学」として発足した。

その後、時代の要請に応え、昭和 38（1963）年に工学部を設置するとともに大学名を「九州産業大学」へ改称し、昭和 39（1964）年に商学部第二部、昭和 41（1966）年に芸術学部、昭和 43（1968）年に経営学部、平成 5（1993）年に経済学部、平成 6（1994）年に国際文化学部、平成 14（2002）年に情報科学部を設置してきた。

その後、近年の志願者数の長期低落傾向等の状況も踏まえ、長期的かつ安定的に学生の確保を図るためには、「抜本的な教育改革の断行とそれを支える基盤の整備」が不可欠との全学共通認識の下、これを最重要課題として、一連の教育改革の中で全学的な学部等再編を行った。

先ず、平成 28（2016）年 4 月に芸術学部をこれまでの 3 学科体制から、『高校生にわかりやすい学科構成』、『既存の枠組みを崩し、新たにチャレンジする領域の新設により学科を編成』、『デザインの複数の分野におよぶ新しい枠組みにチャレンジする』ことを目指し、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の 5 学科体制に再編した。

次に、平成 29（2017）年 4 月からは、産業界・科学技術界などからの既存の学部をまたぐ研究ニーズの増加に即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域志向型技術者の養成を目指し、既存の「工学部」と「情報科学部」の 2 学部 8 学科体制から「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の 3 学部 7 学科体制へ再編した。

さらに、平成 30（2018）年 4 月からは、文系の学部において、九州・アジアビジネスの実態的な学びを通して『少子高齢化やグローバル化等により社会が急激に変化する将来の予測困難な時代をたくましく生き抜ける人材』や『地域活性化や地域産業の発展に貢献できる人材』を養成することを目的とした再編を行った。具体的には、既存の商学部第一部商学科及び経営学部を、ビジネスを経営と流通・マーケティングの両面から捉える「商学部」として設置するとともに、経済学部では、理論・政策など、学生の志望に合わせた選択に資するようモジュール・ユニット制を導入した。また、地域社会の持続可能な発展のために、地域社会とともに課題解決策を企画・立案する「地域共創学部（観光学科・地域づくり学科）」を新設し、さらに、「人間性の尊重」を基本理念に乳幼児期（子ども）からの人間の成長及び発達過程を「こころ」と「からだ」の両面から多角的かつ科学的に探究し、「人を支える人」を育て、地域社会に貢献できる人材を養成するため「人間科学部（臨床心理学科・子ども教育学科・スポーツ健康科学科）」を新たに設置し、既存の国際文化学部のカリ

キュラム改正等と併せて、全学的に学部再編を行ってきた。

なお、令和 5（2023）年 5 月 1 日現在の本学の学生数は 10,194 人であり、大学開学からこれまでに 13 万人を超える卒業生を社会に送り出している。

ここで、本学の入試状況を見てみると、学部再編を行う前の平成 27（2015）年度の入試結果では、全学部の入学定員の合計 2,675 人に対し、志願者総数が 7,804 人、志願倍率が 2.92 倍であったが、学部再編後の志願者数及び志願倍率の推移を見てみると、下表のとおりである。

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率
平成 27（2015）年度	2,675 人	7,804 人	2.92 倍
平成 28（2016）年度	2,635 人	8,343 人	3.17 倍
平成 29（2017）年度	2,630 人	10,359 人	3.94 倍
平成 30（2018）年度	2,530 人	11,406 人	4.51 倍
令和元（2019）年度	2,530 人	14,372 人	5.68 倍
令和 2（2020）年度	2,530 人	20,683 人	8.18 倍
令和 3（2021）年度	2,530 人	19,408 人	7.67 倍
令和 4（2022）年度	2,530 人	19,990 人	7.90 倍
令和 5（2023）年度	2,530 人	19,176 人	7.58 倍

全学挙げての教育改革や学部再編を行った結果、志願者数は増加し、志願倍率も高くなっている。

〔資料 1〕

次に、本学は現状において、どのような地区から志願者を集めているのかを調査した。令和 3（2021）年度から令和 5（2023）年度の 3 年間の入試結果では、全体の志願者の中で、本学が所在する福岡県が 3 年間平均で 70.72%、福岡県を除く九州地区が 20.12%であり、九州地区全体で 90%を超えている。また、隣接する中国地区からも 5.25%の志願があり、この結果からも、本学が志願者のマーケットとする地区は、福岡県を中心とした九州・中国地区であることが確認できた。〔資料 2〕

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

上述のとおり、本学が志願者を最も多く集めている地区は九州地区であるため、九州地区の動向等について現状把握を行った。

「令和 4 年（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、地域別の動向（大学・学校別）では、全国を 21 の地域に区分した集計において、本学が所在する福岡地区は、27 の学校数に対して、入学定員は 19,274 人（昨年比+230 人）、志願者数は 127,507 人（昨年比△684 人）、入学者数は 19,230 人（昨年比+78 人）、志願倍率は 6.62 倍（昨

年比△0.11 倍) となっており、志願者数及び志願倍率が若干減少している。また、同じように九州地区(福岡を除く。以下、同じ)を見てみると、28 の学校数に対して、入学定員は 11,925 人(昨年比+20 人)に対して、志願者数は 31,197 人(昨年比△750 人)、入学者数は 11,527 人(昨年比+460 人)、志願倍率は 2.62 倍(昨年比△0.06 倍) となっており、福岡地区と同様に志願者数及び志願倍率が若干減少している。

なお、地域別の動向(大学・学校別)における平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの志願倍率及び入学定員充足率の 5 年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率は 6.96 倍(九州地区 2.77 倍)、入学定員充足率は 103.68%(九州地区 98.92%) となっている。

また、地域別の動向(大学・学部別)では、福岡地区においては、78 の学部数に対して、入学定員は 20,374 人(昨年比+230 人)、志願者数は 135,998 人(昨年比+95 人)、入学者数は 20,325 人(昨年比+85 人)、志願倍率は 6.68 倍(昨年比△0.07 倍) となっており、入学定員が増加している中で僅かではあるが志願者数が増加している。また、九州地区の 70 の学部数に対して、入学定員は 12,455 人(昨年比△50 人)、志願者数は 33,260 人(昨年比△949 人)、入学者数は 12,054 人(昨年比+494 人)、志願倍率は 2.67 倍(昨年比△0.07 倍) となっており、入学定員及び志願者数が若干減少している。

なお、地域別の動向(大学・学部別)における平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの志願倍率及び入学定員充足率の 5 年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率 6.98 倍(九州地区 2.84 倍)、入学定員充足率 103.54%(九州地区 98.53%) となっている。

地域別の動向(大学・学校別)及び地域別の動向(大学・学部別)における福岡地区においては、全国計平均の志願倍率 8.39 倍より若干下回ってはいるが、入学定員充足率は全国計平均の 101.71%を上回っている状況である。

次に、本学が所在する福岡県(福岡市)の人口推移について見てみる。

「住民基本台帳人口移動報告 2022 年(令和 4 年)結果」(総務省)によると、全国の都道府県別の転入超過数を見ると、転入超過となっているのは全国で 11 都府県となっており、九州地区では、福岡県のみが転入超過となっている。また、前年に比べて転入者数が最も増加しているは東京都であるが、次いで大阪府、福岡県の順となっており、福岡県では、2021 年の転入者が 102,269 人から 2022 年の 106,149 人となっており、3,880 人増加している。

また、転入超過数の多い上位 20 市町村(2022 年)においては、本学が所在する福岡市が全国第 6 位となっており、「年齢 3 区分(0~14 歳・15~64 歳・65 歳以上)別転入超過数の多い上位 20 市町村(2022 年)」においても、福岡市は 15~64 歳の区分で全国第 6 位、65 歳以上の区分で全国第 2 位となっており、今後も人口の増加が予測される。

なお、福岡市が公表している「福岡市の将来人口推計について(2010 年(平成 22 年)を基準時点とし、2040 年(平成 52 年)までを推計)」によると、福岡市の人口は、2028 年頃に 160 万人に達し、2035 年頃でピークに達すると予測されていたが、現在、福岡市の推計人口は 1,633,502 人(令和 5(2023)年 4 月 1 日現在) となっており、予測を上回る速さで人口が増加していることが分かる。

ウ 定員変更を行う学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(商学部 経営・流通学科)

商学部は、平成 30 (2018) 年 4 月に他の文系学部の再編に併せて、現行の商学部第一部(商学科)と経営学部(国際経営学科・産業経営学科)の2学部3学科体制を発展的に改編し、新たに「商学部経営・流通学科(1学部1学科体制)」として設置した。また、学生視点(学びのわかり易さ・就職先のわかり易さ)を重視し、「経営管理学系(企業経営コース、ファイナンスコース、会計コース)」と「流通マーケティング学系(マーケティングコース、国際ビジネスコース、社会情報コース)」の2学系6コースに区分し、それまでの懸案であった類似する専門分野の重なりを解消するとともに、学生が将来(就職先)をイメージしながら、目的に向かって積極的に学ぶことが可能となった。

[趣旨目的]

商学部では、人材養成に関する目的として、「建学の理想である『産学一如』と建学の理念である『市民的自覚と中道精神の振興』『実践的な学風の確立』のもと、幅広い教養と商学・経営学・会計学・情報学及び関連する学際的領域の学びを通じて、広く産業界の期待に応えられる『実践力』、『熱意』、『豊かな人間性』を持ち、激しく変化する時代に主体的に対応できる人材を養成する。」とし、教育研究上の目的として、「幅広い教養を身に付けるとともに、将来のキャリアと地域社会のニーズに基づき設置した『多様なコースでの専門的知識の学習』と『九州・アジアの地域社会・行政・企業を対象とした実践的な学び』を通じて、ビジネスに関わる課題を自ら発見できる能力、幅広い視野から解決策を提案できる能力、周りを巻き込み実行できる能力を学生に習得させる」こととしている。

また、収容定員変更を行う「経営・流通学科」では、本学の建学の理想に基づき、人材養成に関する目的として、「幅広い教養と企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、社会情報の専門的・実践的知識の学びをもとに、『地域産業の発展を通じて地域活性化に貢献できる人材』、『激しく変化する現代社会をたくましく生き抜ける人材』とし、教育研究上の目的として、「九州・アジア地域を実践的な学びの対象として重視しながら、①幅広い教養と職業人として必要な基礎的知識、②企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、社会情報の専門的知識、③問題設定能力・問題解決能力、④行動力・やり遂げる力、⑤コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を学生に習得させる。」ことを目的とし、平成 30 (2018) 年の開設からこれまで多くの学生を育ててきている。

[教育内容]

教育課程編成・実施の方針として、商学部では、「産学一如」の理想を実現する人材を育成するために、以下のとおり定めている。

1. 職業人として必要な基礎知識を身につけるために、各コースが提供する基礎科目を学科の全員もしくは学系の全員が履修する。

2. 専門的な知識を身につけるために、各コースにおいて設定されている体系的な専門科目をカリキュラムマップに沿って履修する。
3. 少人数教育を実践するため、すべての学年におけるゼミナールを全員履修とし、問題設定・解決能力や行動力、コミュニケーション能力を養うための教育を行う。
4. 実践力を育成するために、九州ビジネス科目と研修科目を設定する。これらの科目の中から興味・関心に基づいて複数の科目を履修するほか、ビジネスインターンシップについては希望する学生が履修できるようにする。
5. 資格取得を目指した資格関連科目を設定し、これらの科目の中から将来の職業選択を見据えて、複数の科目を履修する。

[定員設定等]

定員の設定については、平成 30（2018）年 4 月に新たな商学部を設置する際、既設の「商学部第一部商学科」の入学定員 400 人、「経営学部国際経営学科」の入学定員 200 人、「経営学部産業経営学科」の入学定員 200 人の合計 800 人から、新設の「商学部経営・流通学科」では、入学定員を 500 人と設定した。母体となる既設学部の入学定員合計の 800 人から大幅に 300 人を減じ 500 人とした主な理由は次のとおりである。

- ・長期的な視点からも安定的に学生の確保を図るため。
- ・大学全体の入学定員に対する社会科学系の同一分野の高比率と専門の類似性の解消を図るため。
- ・意欲ある学生を確保するため。
- ・専任教員による学生一人ひとりへ行き届いた教育を実施するため。

さらに、今回は「商学部経営・流通学科」の入学定員を 30 人減じ、500 人から 470 人へ変更する。

収容定員変更の理由としては、学部再編後の入試状況等から見ても、一定程度の志願者は確保しているものの、1 学部 1 学科の定員規模として 500 人は近隣の他大学と比べても大きく、また、他学部と比較して、一般入試における合格者の最低得点率が低い値で推移しているため、今回、定員削減を行うことにより同得点率を上昇させ、入学者の質の確保にも期待できると考えてのことである。

また、商学部を設置した際、定員設定の理由とした「専任教員による学生一人ひとりへ行き届いた教育を実施するため。」等をさらに実現するためである。そのため、現在の専任教員 35 人から令和 6（2024）年度に新たに 5 人採用して 40 人体制とする計画であり、これまで以上に学生一人ひとりに対する丁寧な教育を実施することが可能となる。

次に、「商学部経営・流通学科」の入学金及び授業料等の学生納付金については、平成 30（2018）年度の開設当時、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

なお、本学園の財務体質の強化を図る目的として、令和 3（2021）年度、令和 4（2022）年度に修学費の改定を行い、以下のとおり設定している。

■ 商学部 経営・流通学科

- ・入学金：20 万円・・・①
- ・授業料・教育充実費：89 万円・・・②
- ・初年度納付金（①+②）：109 万円
（2 年目以降は、年間 89 万円）

今回、収容定員変更に伴い、あらためて他大学の学生納付金に関し調査を行った。[資料3-1]
本学の納付金は調査した大学と比較すると、初年度納付金及び2年目以降の納付金は、平均以下である。したがって、競合の可能性がある近隣大学と比べて合理的な範囲にあること、また、この納付金の設定は、商学部を希望する受験生の許容範囲であると考えているため、現行から変更は行わない。

（地域共創学部 地域づくり学科）

地域共創学部は、平成30（2018）年4月に他の文系学部の再編に併せて、既設の「商学部第一部観光産業学科」を改組し、新たに「地域づくり学科」を設け、「地域共創学部」として設置した。

本学は地域密着型大学として、本学に在籍する多くの学生の出身地である九州・山口の地域において、人口減少による地方の衰退から、どうすれば破綻しない持続的な社会を作り出せるのかという現代的な課題について、産学官ネットワークを地域とともに構築し、地域イノベーションを効果的かつ有機的に創出し、同時にその担い手となる地域づくり活動に携わる人材、すなわち「地域を支えるべく、協働による取組みを実践するために必要な基本的な知識やスキルを備えた人を地域と共に創る活動を通じて育成する（地域共創）ための地（知）の拠点」として「地域共創学部」を設置した。

〔趣旨目的〕

地域共創学部では、人材養成に関する目的として、「様々な地域社会の持続可能な発展のために、豊かな構想力と人間性を育む教養と地域社会の多様な人々との連携に基づき、共創による実践力を備え、課題解決策を企画・立案することができ、新しい価値を創造できる人材を育成する。」ことを目的とし、教育研究上の目的として、「社会科学における基礎的な知識及び学際的な視点をベースに、『地域』『観光』分野の新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に求められる知識・スキル・人間性を習得することを教育研究の目的とする。地域社会を多角的に理解し、貢献できる『創造力』『行動力』を育み、『専門知識』を活かした『問題発見能力』『問題解決能力』『コミュニケーション能力』『プレゼンテーション能力』を養うための理論と実践を融合させた教育を実施する。」こととしている。

また、収容定員変更を行う「地域づくり学科」では、本学の建学の理想に基づき、人材養成に関する目的として、「地域の社会文化的知識と、持続可能な地域社会の創出に関わる幅広い分野の専門的知識の習得・実践を通じて、地域の人々との協働を通じて自らの住む地域の未来の共創に貢献

できる人材を育成する。」とし、教育研究上の目的として、「自らの生きる地域社会を多角的に理解した上で、地域社会における課題を自ら見出し解決策を企画するための調査能力、課題に対して積極的に取り組むコミットメント、地域の人々を協働へと巻き込むリーダーシップ、そして自らの学びに自覚的になることで更なる成長を遂げるための自省的姿勢を身につけるための研究・教育を行うことである。」ことを目的とし、平成 30（2018）年の開設からこれまで多くの学生を育ててきている。

〔教育内容〕

教育課程編成・実施の方針として、地域共創学部地域づくり学科では、大学及び地域共創学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、以下のとおり定めている。

1. 地域の課題を多面的に解決するために、複数のものの見方を身につける専門横断的な教育。
2. 法学、行政学系の理論と演習科目を配置し、行政の基礎知識を身につける教育。
3. 地域の課題を探る社会調査力と実践的解決力を身につける理論と演習科目を配置し、実践的解決力を涵養する教育。

〔定員設定等〕

定員の設定については、平成 30（2018）年 4 月に新たな地域共創学部を設置する際、本学における近年の入試状況や全国の私立大学等の動向等を踏まえるとともに、高校生を対象としたアンケート調査の結果等を総合的に勘案し、新設する地域共創学部の各学科の入学定員を観光学科 150 人、地域づくり学科 130 人の合計 280 人とした。

なお、地域づくり学科については、本学にとって学位の分野が複合（文学関係及び経済学関係）する新たな教育分野となるため、安定的な学生確保の観点及び当該学科の専任教員により学生一人ひとりに対し、行き届いた丁寧な教育を実施できるように、教員一人当たりの学生数（ST 比）も考慮し 130 人とした。

今回は、「地域共創学部地域づくり学科」の入学定員を 10 人増員し、現行の 130 人から 140 人へ変更するものである。

変更する主な理由としては、後述する平成 30（2018）年の開設から、これまでの入学志願者動向による学生確保の見通しや競合校の状況等を踏まえて、定員を増員しても十分に学生を確保することができると考えるからである。

次に、「地域共創学部地域づくり学科」の入学金及び授業料等の学生納付金については、平成 30（2018）年度の開設当時、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

なお、本学園の財務体質の強化を図る目的として、令和 3（2021）年度、令和 4（2022）年度に修学費の改定を行い、以下のとおり設定している。

■ 地域共創学部 地域づくり学科

・入学金：20 万円・・・①

- ・授業料・教育充実費：89 万円・・・②
- ・初年度納付金（①+②）：109 万円
（2 年目以降は、年間 89 万円）

今回、収容定員変更に伴い、あらためて他大学の学生納付金に関し調査を行った。[資料3-2]
なお、調査した5大学のうち3大学が国公立大学であり、私立大学よりも授業料は安価に設定されているため、本学との比較は難しいが、福岡県内の私立大学と比べると合理的な範囲にあること、また、この納付金の設定は、地域共創学部を希望する受験生の許容範囲であると考えているため、現行から変更は行わない。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

人間科学部は、平成 30（2018）年 4 月に他の文系学部の再編に併せて、これまで本学にはない学位の分野（「教育学・保育学関係」・「体育関係」）を有した学部として、「臨床心理学科」、「子ども教育学科」、「スポーツ健康科学科」の 3 学科からなる学部として新設した。

[趣旨目的]

人間科学部では、人材養成に関する目的として、「大学全体の教育目標である、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間を育成することを、まずは基盤とする。その中で、人間科学部においては、『人間性の尊重』を基本理念に、乳幼児期（こども）からの人間の成長及び発達過程を『こころ』と『からだ』の両面から多角的かつ科学的に探究し、『人を支える人』を育て、地域社会に貢献できる人材を養成する。」とし、教育研究上の目的として、「人間科学部を構成する 3 学科間の共通のテーマは『“人を支える人”を育てる』である。この共通のテーマを念頭に、人間科学部においては、人間を科学する観点から、『こころ』と『からだ』と『こども』の三分野において、人間理解のあり方、人間の発育や発達過程、保育学、スポーツ科学や健康科学の専門知識や研究・実践法を学び、人を支えるために必要な実践的専門知識と技能を習得させることを教育研究上の目的とする。」としている。

また、収容定員変更を行う「スポーツ健康科学科」では、本学の建学の理想に基づき、人材養成に関する目的として、「自ら健康であると共に、産業界に貢献できる高い水準のスポーツ健康科学に関する知識を有し、スポーツの振興と発展を担うことのできる人材、また、スポーツを通じた地域コミュニティの形成と発展に携わり、地域社会の健康づくりに貢献できる人材を養成する。」とし、また、教育研究上の目的として、『「スポーツ」「健康」「ビジネス」「指導者」等をキーワードとして、スポーツ健康科学に関連する多彩な進路に対応可能なカリキュラムを編成し、健康マネジメント（健康経営）感覚をも含めた専門的能力と実践的スキルを習得させることを目的とする。」とし、平成 30（2018）年の開設からこれまで多くの学生を育ててきている。

[教育内容]

教育課程編成・実施の方針として、人間科学部スポーツ健康科学科では、大学及び学部のポリシ

ーに加え、以下のとおり定めている。

1. 学際的で専門的な知識をもとに、人々の活動的で健康的な生活を支える力と豊かな発想やコミュニケーション能力によって新たな可能性を開ける教育
2. 新しいスポーツ、健康関連ビジネスに関心を持ち、課題を解決するための企画運営を含めたスポーツマネジメント、健康マネジメント関連科目の体系的な教育
3. スポーツ活動を通じて、指導者として子どもたちの「生きる力」を育成し、適切な指導のもと健康維持・技能向上に貢献できることを目指す教育

[定員設定等]

定員の設定については、平成 30（2018）年 4 月に新たな人間科学部を設置する際、本学における近年の入試状況や全国の私立大学等の動向等を踏まえるとともに、九州地区における新学部と同系統の学部学科の状況、更には、高校生を対象としたアンケート調査の結果等を総合的に勘案し、新設する人間科学部の各学科の入学定員を臨床心理学科 70 人、子ども教育学科 80 人及びスポーツ健康科学科 80 人の合計 230 人とした。

なお、スポーツ健康科学科については、本学にとって新たな教育分野となるため、安定的な学生確保の観点、当該学科の専任教員により学生一人ひとりに対し、行き届いた丁寧な教育を実施できるように、教員一人当たりの学生数（ST 比）も考慮し 80 人とした。

今回は、「人間科学部スポーツ健康科学科」の入学定員を 20 人増員し、現行の 80 人から 100 人へ変更するものである。

変更する主な理由としては、後述する平成 30（2018）年の開設から、これまでの入学志願者動向による学生確保の見通しや競合校の状況等を踏まえて、定員を増員しても十分に学生を確保することができるからである。なお、定員を増員することに伴い、現在の専任教員 13 人から令和 6（2024）年度には新たに 2 人採用し 15 人体制となる計画のため、これまで同様に学生一人ひとりに対する丁寧な教育を実施することが可能となる。

次に、「人間科学部スポーツ健康科学科」の入学金及び授業料等の学生納付金については、平成 30（2018）年度の開設当時、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

なお、本学園の財務体質の強化を図る目的として、令和 3（2021）年度、令和 4（2022）年度に修学費の改定を行い、以下のとおり設定している。

■ 人間科学部 スポーツ健康科学科

- ・入学金：20 万円・・・①
- ・授業料・教育充実費：118 万円・・・②
- ・初年度納付金（①+②）：138 万円
（2 年目以降は、年間 118 万円）

今回、収容定員変更に伴い、あらためて他大学の学生納付金に関し調査を行った。[資料3－3]
本学の納付金は調査した大学と比較すると、競合の可能性がある近隣大学と比べて合理的な範囲にあること、また、この納付金の設定は、人間科学部を希望する受験生の許容範囲であると考えているため、現行から変更は行わない。

エ 学生確保の見通し

A 学生確保の見通しの調査結果

(商学部 経営・流通学科)

商学部経営・流通学科は、平成30(2018)年4月の設置にあたり、既設の「商学部第一部商学科」の入学定員400人、「経営学部国際経営学科」の入学定員200人、「経営学部産業経営学科」の入学定員200人の合計800人から、大幅に300人を減じて500人とし設置したが、今回、定員の見直しを図り、入学定員を500人から470人、収容定員を2,000人から1,880人に変更する。

変更後の入学定員に対する学生確保の見通しについては、学部設置以降の入試状況を基に検証を行った。

学部設置以降、入学定員500人に対する志願者数は、平成30(2018)年度2,376人(志願倍率4.75倍)、令和元(2019)年度2,853人(志願倍率5.71倍)、令和2(2020)年度3,844人(志願倍率7.69倍)、令和3(2021)年度3,655人(志願倍率7.31倍)、令和4(2022)年度3,783人(志願倍率7.57倍)、令和5(2023)年度3,678人(志願倍率7.36倍)となっており、開設3年目以降は常時、志願倍率が7倍を超える志願者を確保することができている。また、定員充足率においても、1.00を下回ることなく推移している。[資料4－1]

これらの現状から、今回、上述のとおり、学生の更なる学習環境の整備を図り、商学部の人材養成に関する目的の実現に向けて取り組むために、入学定員を30人削減し470人とするが、近年の入試状況や後述する福岡県の18歳人口の予測及び競合校の状況等を踏まえると、十分に学生を確保できる見通しである。

(地域共創学部 地域づくり学科)

地域共創学部地域づくり学科は、平成30(2018)年4月の設置にあたり、近年の入試状況や全国の私立大学等の動向等を踏まえるとともに、高校生を対象としたアンケート調査の結果等を総合的に勘案し、新設する地域共創学部の各学科の入学定員を観光学科150人、地域づくり学科130人の合計280人とし設置したが、今回、定員の見直しを図り、「地域づくり学科」の入学定員を130人から140人、収容定員を520人から560人に変更する。

変更後の入学定員に対する学生確保の見通しについては、学部設置以降の入試状況を基に検証を行った。

学部設置以降、入学定員 130 人に対する志願者数は、平成 30 (2018) 年度 532 人 (志願倍率 4.09 倍)、令和元 (2019) 年度 756 人 (志願倍率 5.82 倍)、令和 2 (2020) 年度 1,193 人 (志願倍率 9.18 倍)、令和 3 (2021) 年度 890 人 (志願倍率 6.85 倍)、令和 4 (2022) 年度 1,168 人 (志願倍率 8.98 倍)、令和 5 (2023) 年度 998 人 (志願倍率 7.68 倍) となっており、開設以降、志願倍率は平均 7.10 倍となっている。また、定員充足率においても、おおむね 1.00 を上回り順調に推移している。[資料 4-2]

このような現状を踏まえ、今後、学生の更なる学習環境の整備を図り、地域共創学部の人材養成に関する目的の実現に向けて取り組むため、近年の入試状況や後述する福岡県における 18 歳人口の予測及び競合校の状況等を踏まえると、現行の入学定員を 10 人増員し、140 人としても十分に学生を確保できる見通しである。

また、地域づくり学科では、学科の特性を生かした特色あるカリキュラムを構築している。この特色あるカリキュラムの構築等により、本学が独自に実施しているイベント (オープンキャンパス・入試説明会等) への参加者のうち、他の学部学科に比べて志願に結び付く割合が高い学科となっており、受験生の関心の高さや目的意識の高さが窺える。このことから、今後、本学科の特色等をさらに発信することにより、本学科に興味を持つ高校生の確保は十分可能であると考えている。

(人間科学部 スポーツ健康科学科)

人間科学部では、平成 30 (2018) 年 4 月の設置にあたり、近年の入試状況や全国の私立大学の動向等を踏まえるとともに、九州地区における新学部と同系統の学部学科の状況、更には、高校生を対象としたアンケート調査 (認可申請時) の結果等を総合的に勘案し、新設する人間科学部の各学科の入学定員を臨床心理学科 70 人、子ども教育学科 80 人及びスポーツ健康科学科 80 人の合計 230 人とした。

また、「スポーツ健康科学科」においては、本学にとって新たな教育分野となるため、安定的な学生確保の観点や当該学科の専任教員により学生一人ひとりに対し、行き届いた丁寧な教育を実施できるように、定員を 80 人として設置したが、今回、定員の見直しを図り、「スポーツ健康科学科」の入学定員を 80 人から 100 人、収容定員を 320 人から 400 人に変更する。

変更後の入学定員に対する学生確保の見通しについては、学部設置以降の入試状況をもとに検証を行った。

学部設置以降、入学定員 80 人に対する志願者数は、平成 30 (2018) 年度 341 人 (志願倍率 4.26 倍)、令和元 (2019) 年度 380 人 (志願倍率 4.75 倍)、令和 2 (2020) 年度 493 人 (志願倍率 6.16 倍)、令和 3 (2021) 年度 548 人 (志願倍率 6.85 倍)、令和 4 (2022) 年度 601 人 (志願倍率 7.51 倍)、令和 5 (2023) 年度 465 人 (志願倍率 5.81 倍) となっており、開設以降、志願倍率は平均 5.89 倍となっている。また、定員充足率においても、1.00 を下回ることなく推移している。

[資料 4-3]

また、「スポーツ健康科学科」では、学科の特性を生かして、入学定員 80 人の中において、アスリート学生を一定程度受け入れている。

このような現状を踏まえ、近年の入試状況や後述する福岡県における 18 歳人口の予測及び競合校の状況等を踏まえると、現行の入学定員を 20 人増員し、100 人としても十分に学生を確保できる見通しである。

さらに、地域共創学部地域づくり学科と同様に、学科の特性を生かした特色あるカリキュラムを構築している。この特色あるカリキュラムの構築により、本学が独自に実施しているイベント（オープンキャンパス・入試説明会等）への参加者のうち、他の学部学科に比べて志願に結び付く割合が高い学科となっており、受験生の関心の高さや目的意識の高さが窺える。このことから、今後、本学科の特色等をさらに発信することにより、本学科に興味を持つ高校生の確保は十分可能であると考えている。

B 定員を変更する学部等の分野の動向

（商学部 経営・流通学科）（地域共創学部 地域づくり学科）

「令和 4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の学部系統別の動向（大学）によると、本学商学部と同分野である「社会科学系」の動向としては、528 の学部において、入学定員 171,944 人に対して、志願者数は 1,379,719 人（昨年比+560 人）、入学者数は 176,636 人（昨年比+2,453 人）となっており、志願者数及び入学者数は増加している。

また、学部系統別の動向（大学）における平成 30（2018）年から令和 4（2022）までの志願倍率及び入学定員充足率の 5 年間の平均を見てみると、志願倍率は 8.88 倍、入学定員充足率は 103.19%となっている。

なお、「社会科学系」の学部の中で「商学部」及び「経営学部」に関しては、全国 117 学部において、入学定員は 42,227 人（昨年比△80 人）に対し、志願者数は 359,310 人（昨年比△11,502 人）、入学者数は 44,258 人（昨年比+1,062 人）となっており、前年度から志願者数が 11,502 人減少しているが、入学者数は 1,062 人と若干増加している。

従前からの名称である「商学部」及び「経営学部」は、近年、志願者数が減少しているように見て取れるが、総じて「社会科学系」全体では増加傾向にあり、同系統ではあるが昨今の学部名称の多様化等により、他の名称の学部志願者が分散されていると推測できる。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

「令和 4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の学部系統別の動向（大学）によると、スポーツ健康科学分野が含まれる「体育学」は、全国 11 学部において、入学定員は 5,190 人（昨年比+150 人）に対し、志願者数は 12,619 人（昨年比△61 人）、入学者数は 5,409 人（昨年比+303 人）となっており、志願者数が若干減少している。

しかしながら、同系統の志願者動向として記載した学部数や志願者数等については、あくまで

学部系統区分に基づき、主となる区分を記載したものであり、学部系統区分（その他）においても、人間関係の学部や健康系の学部、また、スポーツ系の学部等も散見され、それらを合計すると、「体育学」以外においても一定程度の志願者数はあると推測される。

このため、実際には、上述の区分ごとに算出した志願者等よりも多くなるものと推測される。

C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

令和 4 年度学校基本調査（確定値）（文部科学省）によると、高等学校等卒業生において、高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校 4 年在学者及び専門学校入学者）への進学率（過年度卒を含む）は 83.8%で、前年度と同率（過去最高）であった。

また、大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度卒を含む）は 60.4%で前年度より 1.5 ポイント上昇し、過去最高となっている。さらに、大学（学部）進学率（過年度卒を含む）は 56.6%で前年度より 1.7 ポイント上昇し、過去最高となっている。

次に、「リクルート進学総研マーケットリポート 2022（2023 年 2 月号）」によると、全国の 18 歳人口予測（2022～2034 年）として、2022 年の 112.1 万人から 2034 年には 100.6 万人となり、11.5 万人減少すると予測されている。

18 歳人口の動向をエリア別で見ると、「九州沖縄エリア」では、2022 年の 134,537 人から 2034 年には 128,872 人となり、この先 12 年後には 5,665 人減少することが予測されている。

なお、2022 年の人数を 100 とした場合、12 年後の 2034 年は 95.8 であるのに対し、エリア全体で見ると 2034 年は 89.7 となっており、九州・沖縄エリアは全国平均より緩やかな減少で推移していくことが分かる。

また、都道府県別に見た 18 歳人口予測では、東北エリアの減少率が高く、6 県中 4 件で減少率 20%以上となっているが、全国の中で沖縄県・東京都・福岡県のみ増加する見込みである。

本学が所在する福岡県の 18 歳人口予測では、2022 年の 45,564 人から 2034 年には 45,658 人となり、この先 12 年後には 94 人増加することが予測されている。

なお、2022 年の人数を 100 とした場合、12 年後の 2034 年は 100.2 であるのに対し、九州地区全体で見ると 2034 年は 95.8 となっており、福岡県と沖縄県のみが九州地区の平均を上回る予測となっている。

D 競合校の状況

（商学部 経営・流通学科）

収容定員変更を行う「商学部経営・流通学科」と同分野を有する九州地区の競合校の志願者動向等について、令和 2（2020）年度から令和 4（2022）年度の状況について調査を行った。

[資料 5－1]

①「商学の分野」の学部学科を設置している九州地区の大学

大 学 数 : 5 大学 (うち、福岡県内 4 大学)

入学定員合計 : 1,315 人

②「経営学の分野」の学部学科を設置している九州地区の大学

大 学 数 : 6 大学 (うち、福岡県内 2 大学)

入学定員合計 : 1,390 人

※福岡県内において、同系統の学部を設置している 1 大学については、志願者等が非公開のため、含めていない。

「商学の分野」の学部学科を設置している 5 大学の入学定員合計 1,315 人に対し、令和 2 (2020) 年度の志願者合計は 11,640 人であり、志願倍率は 8.85 倍、令和 3 (2021) 年度の志願者合計は 10,094 人であり、志願倍率は 7.68 倍、令和 4 (2022) 年度の志願者数は 10,027 人であり、志願倍率は 7.63 倍であった。

また、福岡県内に限って見てみると、入学定員合計 1,075 人に対して志願倍率が常時 8.00 倍以上で推移しており、入学定員充足率も 1.00 を上回っている。

次に、「経営学の分野」の学部学科を設置している 6 大学の入学定員合計 1,390 人に対し、令和 2 (2020) 年度の志願者合計は 8,295 人であり、志願倍率は 5.97 倍、令和 3 (2021) 年度の志願者合計は 7,783 人であり、志願倍率は 5.60 倍、令和 4 (2022) 年度の志願者数は 6,672 人であり、志願倍率は 4.80 倍であった。

また、福岡県内に限って見てみると、入学定員合計 420 人に対して 3 年間平均の志願倍率は 10.88 倍と高い数値となっている。

このような他大学の状況から見ても、福岡県内では一定程度の志願者数があり、志願倍率においても高い数値を維持していることから、今後も両分野を志願する学生を確保できる見通しは、十分にあると推測できる。

(地域共創学部 地域づくり学科)

収容定員変更を行う「地域共創学部地域づくり学科」に係る九州地区の競合校の志願者動向等について、令和 2 (2020) 年度から令和 4 (2022) 年度の状況について調査を行った。

[資料 5-2]

・「地域」及び「共創」を付す学部学科を設置している九州地区の大学

大 学 数 : 8 大学 (うち、福岡県内 3 大学)

入学定員合計 : 1,085 人

「地域」及び「共創」を付す 8 大学の入学定員合計 1,085 人に対し、令和 2 (2020) 年度の志願者合計は 3,858 人であり、志願倍率は 3.56 倍、令和 3 (2021) 年度の志願者合計は 3,954 人であり、志願倍率は 3.64 倍、令和 4 (2022) 年度の志願者数は 4,286 人であり、志願倍率は 3.95

倍であった。

「地域」及び「共創」を付す学部学科を設置している九州地区の大学は、令和2（2020）年度から毎年志願者数及び志願倍率を伸ばしてきている。

なお、九州地区の大学において「地域」及び「共創」を付す学部学科を設置している大学は、国立の4大学、公立の2大学、私立の2大学であり、国公立大学に多く設置されている。

以上のとおり、九州地区における「地域共創学部」と同分野の地域系の学部については、国公立大学ということもあり入学定員に比して多くの志願者を集めている。また、本学が所在する福岡県は、九州地区の中で1番多く私立大学が存在しているが、福岡県のみならず九州地区に地域系の学部学科を擁する私立大学が2大学しか設置されておらず、このような現状を踏まえると、今後も受験生の受け皿になり得ることができると推測される。また、本学が「地域共創学部」を設置した平成30（2018）年当時から、九州地区の大学でも「地域」を付す学部学科が増えているが、前述した本学の志願者状況等の推移を見ても、今後も志願する学生を確保できる見通しは、十分にあると推測できる。

（人間科学部 スポーツ健康科学科）

収容定員変更を行う「人間科学部スポーツ健康科学科」に係る九州地区の競合校の志願者動向等について、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度の状況について調査を行った。

〔資料5－3〕

・「スポーツ系」の学部学科を設置している九州地区の大学

大 学 数 : 5大学（うち、福岡県内3大学）

入学定員合計 : 880人

※福岡県内において、同系統の学部を設置している1大学、福岡県外において、同系統の学部を設置している2大学については、志願者等が非公開のため、含めていない。

「スポーツ系」の学部学科を設置している5大学の入学定員合計880人に対し、令和2（2020）年度の志願者合計は3,107人であり、志願倍率は3.53倍、令和3（2021）年度の志願者合計は2,872人であり、志願倍率は3.26倍、令和4（2022）年度の志願者合計は2,874人であり、志願倍率は3.27倍であった。

同系統の学部学科を設置している他大学においては、年度によって志願者数に増減はあるものの志願倍率は常時3.00倍を超え、入学定員充足率も1.10前後で推移している。また、福岡県内の大学では、例年、多くの志願者を集めていることが分かる。

なお、福岡県外における「スポーツ系」の学部学科を設置している私立大学は、2大学（志願者数等非公開）であり、入学定員規模も小さいため、福岡県の大学へ進学する学生も多くいると推測できる。また、福岡県内において学部名に「スポーツ」の名称を付した大学は、2大学のみであるため、スポーツ系を志している受験生の多くが関東地区又は関西地区をはじめとした県外のスポーツ系学部に出向していることも推測されるため、今後もスポーツ系の分野を志願する学

生を確保できる見通しは、十分にあると推測できる。

E 既設学部等の学生確保の状況

本学では、前述のとおり、平成 28 (2016) 年の芸術学部の再編を皮切りに、平成 29 (2017) 年には理工系学部の再編、続けて平成 30 (2018) 年に文系学部の再編を行い、3 カ年の間に全ての学部学科の見直しを図った。これらの取り組みの結果、学部再編前の平成 27 (2015) 年度の志願者総数 7,804 人から徐々に志願者が増加し、令和 2 (2020) 年度には志願者総数 20,683 人までに増加したが、令和 5 (2023) 年度は若干減少して 19,176 人となっている。

次に、既設学部等の学生確保の状況について、過去 5 年間の入学志願状況等（志願者・受験者・合格者・入学者・定員充足率）について見てみる。[資料 6]

令和元 (2019) 年度入試においては、大学全体の入学定員 2,530 人に対して、志願者数（延べ人数）は、14,372 人となっており、入学定員充足率も学部学科によって若干のばらつきはあるものの、0.90 を下回る学部学科はなく、大学全体でも 1.01 となっている。

令和 2 年 (2020) 年度以降においても、志願者数は 19,000 人以上で推移しており、入学定員充足率も、令和 3 (2021) 年度のみ 0.96 となつてはいるものの、その他の年度においては、1.00 を上回っている。また、志願倍率においては、5 年間平均で 7.40 倍であり、学部再編以降、既設の学部学科を含めて着実に志願者を集め、入学定員も充足できている状況である。

さらに、本学は、文系学部、理工系学部、芸術系学部を擁する総合大学であるため、今回、収容定員変更を行う「商学部」、「地域共創学部」、「人間科学部」と同系統の既設の文系学部の入試状況（志願者・受験者・合格者・入学者・定員充足率）について見てみる。[資料 7]

文系学部全体の入学定員は 1,550 人であり、過去 5 年間の志願者数は、令和元 (2019) 年度の 9,503 人、令和 2 (2020) 年度の 13,314 人、令和 3 (2021) 年度の 12,282 人、令和 4 (2022) 年度の 12,423 人、令和 5 (2023) 年度の 12,180 人となっており、令和 2 (2020) 年度以降、常時 12,000 人以上の志願者を集めることができている。また、志願倍率の 5 年間平均では、大学全体の 7.40 倍に対して、7.70 倍と若干上回っている。また、入学定員充足率も令和 3 (2021) 年度は 0.99 となっているが、その他の年度においては、1.00 を上回っており、文系学部だけで見た場合も、学部再編以降、既設の学部学科を含めて着実に志願者を集め、入学定員も充足できている。

以上のとおり、収容定員変更を行う学部学科及び既設の学部学科においても、過去 5 年間の入試状況から見ても、今後も学生を確保できる見通しは、十分にあると推測できる。

F その他、申請者において検討・分析した事項

「リクルート進学総研マーケットリポート 2022（2023 年 2 月号）」によると、大学進学率の推移（現役：エリア別：2013～2022 年）では、全体の大学進学率は 2013 年の 47.4%から 2022 年には 55.3%と 10 年間で 7.9 ポイント上昇している。その中で、九州沖縄エリアでは、2013 年の 37.7%から 2022 年は 44.4%と 6.7 ポイント上昇しているが、全体平均 55.3%と比べると 10.9%低い数値となっている。

本学が所在する福岡県の大学進学率（現役）の推移を見てみると、2013 年の 44.6%から 2022 年には 51.3%と 6.7 ポイント上昇している。なお、九州沖縄エリアにおいて、大学進学率（現役）が 50.0%を上回っているのは福岡県のみである。また、福岡県の大学進学率（現役）の推移について、男女別で見てみると、男子は、2013 年の 47.2%から 2022 年は 52.2%と 5.0 ポイントの上昇であるが、女子では、2013 年の 42.0%から 2022 年は 50.5%と 8.5 ポイントも上昇している。

次に、地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2013～2022 年）を見てみる。

エリア全体において、地元残留率は 2013 年の 43.4%から 2022 年は 44.8%と 1.4 ポイント上昇している。その中で、九州沖縄エリアでは、2013 年の 46.3%から各年若干の増減はあるものの 2022 年も 46.3%と 2013 年と同じ数値となっており、全体平均と比べると 1.5 ポイント高くなっている。

本学が所在する福岡県の地元残留率の推移を見てみると、2013 年の 64.6%から 2022 年には 65.1%と 0.5 ポイント上昇している。なお、九州沖縄エリアにおいて、地元残留率が 50.0%を上回っているのは福岡県のみである。また、福岡県の地元残留率の推移について、男女別で見てみると、男子は、2013 年の 61.5%から 2022 年は 62.8%と 1.3 ポイントの上昇であるが、女子では、2013 年の 68.4%から 2022 年は 67.7%と 0.7 ポイント下がってはいるが、いずれも 65.0%を上回る数値となっている。

大学進学率の推移や地元残留率の推移を見ても、福岡県内においては、他県からの流入も含めて、大学進学を志願する高校生の確保の見通しは、十分にあると推測できる

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学では、学生募集の専門部署として入試部入試課を設置し、また、大学全体の広報を行う専門部署として総合企画部広報課を設置しており、この 2 部署を中心に様々な広報活動を展開している。

学生確保に向けた主な取組みとして、高校訪問、オープンキャンパス、出張オープンキャンパス、出張模擬講義、高等学校からの来訪見学会、ウィークデー・キャンパス・ヴィジット（WCV）、本学独自の入試説明会、キャンパスセミナー、キャンパスフェスタ、高等学校内及び各地区での進学相談会を実施している。また、大学案内や学部紹介リーフレットの作成・配布、新聞や受験情報雑誌、受験情報WEBサイト、テレビ等の各種媒体への広告出稿も行っている。

なお、具体的な内容は次のとおりである。

①高校訪問

本学は、平成 14（2002）年度から、従来の入試部職員による高校訪問の実施体制を発展させ、入試部職員、入試部高校訪問専任スタッフ及び他部署の事務職員の協働による「高校訪問スタッフ制度」を導入し、より多くの高等学校を訪問し、直接、高等学校の先生方と対話する機会を増やしてきた。

このスタッフによる高校訪問は、九州各県、中四国各県（高知県、徳島県を除く）の高等学校約 1,630 校を対象としており、年 4 回以上の訪問を行っている。訪問した際には、各高等学校の進路担当教諭に対して、本学の教育の取組みの概要や特長、入試概要等の説明、前年度入試結果の報告、オープンキャンパスの告知等を行い、本学への出願を促している。

なお、併せて、各高等学校の志願・受験動向等を含めた情報収集を行い、その後の広報活動へと繋げている。

②オープンキャンパス

オープンキャンパスは、大学全体の行事として位置付け、年 2 回（7 月）開催している。

また、近年は新型コロナウイルス禍であったため、オンラインでも開催している。

オープンキャンパスでは、学部学科別の模擬講義、進学相談、入試問題解説、実習施設等の見学、研究室の紹介などを行っている。また、本学在学生在が、来場した高校生に各学部の施設等の説明を行いながら学内を案内する見学ツアーも実施し、直に本学学生と高校生が触れ合える機会を増やすことにより、本学への興味関心を高める取組みも行っている。

なお、オープンキャンパスでは、保護者を対象とした講演会も実施しており、本学の特色の紹介や本学が実践しているキャリア教育について説明を行っている。

令和 4（2022）年度のオープンキャンパス来場者の実績は、第 1 回目（7/17）が 2,524 人、第 2 回目（7/24）が 2,938 人の合計 5,462 人である。前年度の実施状況を踏まえた上で、新たな企画も導入しており、近年の来場者は増加傾向にある。

また、本学のオープンキャンパスに 1 度でも来場したことがある高校 3 年生の中で、本学へ出願する割合は全体の約 40%（令和 5 年度入試実績）を占めている。この結果からも、オープンキャンパスが志願者確保に向けた有効な取組みであると考えている。

③出張模擬講義

高等学校からの依頼に基づき、本学の教員を各高等学校へ派遣し、大学の授業の一部を実施する出張模擬講義は、令和 4 年度 66 件であった。

④高等学校からの来訪見学会

高等学校からの依頼に基づき、高校生や保護者（PTA）の大学来訪見学を受け入れ、大学の概要説明や施設見学等を実施している。令和 4 年度は、43 校 4,483 人の高校生（保護者・引率教員を含む）を受け入れている。

⑤ウィークデー・キャンパス・ヴィジット（WCV）

平成 26（2014）年度から、祝日や休日の本学授業実施日に、高校生が大学生と同じ授業に参加し大学生としての「普段の一日」を直接体験する「WCV」を実施している。

このプログラムは、九州の大学では本学が唯一導入しており、多くの高校生が参加するなど、高等学校からの評価の高い取組みである。WCVは、オープンキャンパスとは異なり、高校生が大学の通常の授業を大学生と一緒に受講することで、模擬講義では体験できない実際の学びや充実感を得ることができる。

また、受講後は振り返りのワークを実施し、ガイダンス、授業での学び、学生食堂の利用などによる学生生活を踏まえた学びの可視化や気づきの共有を行うことにより、学習意欲の向上を図っている。

参加した高校生の事後アンケートでは、「大学は人から教えてもらうより自分から学ぶ場であるなど、高校と大学の違いが分かった」、「大学で学ぶことが具体的に分かり、高校生のうちに自分がすべきことがはっきりした」などの前向きなコメントが多く見受けられる。

加えて、本取組みは、テレビや新聞などのメディアで取り上げられたことや、高校訪問等による積極的な広報によって高校教諭に広く周知されたこともあり、参加者が年々増加している。平成 28（2016）年度は、参加者が 1,000 人を超え「参加者数日本一」の表彰を受けるなど、一定の成果を得ているものと考えられる。

近年は新型コロナウイルス禍もあり、未実施の年度もあったが、オンライン授業等も活用しながら再開し、参加者は再び増加傾向にある。

なお、過去 3 年間の WCV への参加者数は、下表のとおりである。

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
参加者数	未実施	319 人	1,868 人

⑥本学独自の入試説明会

平成 8（1996）年度から、本学を含む九州各県及び山口県の 9 会場において、高等学校等の進路指導担当者や学年担当教諭を対象とした本学独自の入試説明会を実施している。令和 5（2023）年には、6 月の間に従来の 9 会場に福岡県久留米地区を加え、10 会場において入試説明会を開催する予定である。また、同時期に 12 会場において入試制度の詳細について高校生及び保護者向けに入試説明会を実施する予定である。

⑦校内・学外での進学相談会

新聞社や受験産業会社が主催する進学相談会等へ参加している。

令和 4 年度は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県、広島県及び岡山県の全 94 会場に参加し、受験生の確保に努めている。

また、同様に受験産業会社が主催する高等学校内での進学説明においても、令和 4 年度は、314 校へ本学教員及び職員が出向き、直接、高校生に対して本学の特色等の説明を行った。

⑧大学案内の作成

受験生をはじめ高校教諭、保護者を対象に、「大学案内」を毎年72,000部発行している。内容としては、大学の概要、学部学科紹介、就職状況、入試情報、奨学金制度や施設等を掲載している。また、OB・OGの活躍や、在学生からのメッセージを取り入れることで、より大学を身近に感じてもらえるように配慮するとともに、わかり易い内容となるよう制作に努めている。

⑨その他、受験関連雑誌等の紙媒体及びWEBによる広報活動

本学の広報活動においては、まず、本学が出稿する様々な媒体と接触したステークホルダー（受験生、受験生の保護者及び高等学校教諭など）をホームページへ誘導することを意識している。受験関連雑誌をはじめ、新聞広告、交通広告、WEB広告、テレビCMなどについては、素材やビジュアルを他大学と差別化し、出稿する時期についても、高等学校における進路指導の時期を意識して効果的にステークホルダーに到達するようにしている。

⑩学科独自の広報活動

本学は、令和6年度から入学定員を変更する予定であるが、令和6（2024）年度入学の学生募集に関しては、同学部学科のカリキュラムや教育・研究施設、卒業後の進路などの特徴を積極的に打ち出すほか、ステークホルダーに効果的に到達する手法、時期に加え、地域の特性などを意識して実施する。

以上のとおり、本学ではこれまで様々な取組みを行った結果、近年の志願者数の増加に繋がっているため、今後も引き続き、学生確保に向けた募集活動等を積極的に行うこととしている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

（商学部 経営・流通学科）

商学部及び経営・流通学科の人材養成に関する目的、その他の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

[人材養成に関する目的]

・商学部

商学部は、建学の理想である「産学一如」と建学の理念である「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」のもと、幅広い教養と商学・経営学・会計学・情報学及び関連する学際的領域の学びを通じて、広く産業界の期待に応えられる「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持ち、激しく変化する時代に主体的に対応できる人材を養成する。

・経営・流通学科

経営・流通学科は、幅広い教養と企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、社会情報の専門的・実践的知識の学びをもとに、「地域産業の発展を通じて地域活性化に貢献できる人材」、「激しく変化する現代社会をたくましく生き抜ける人材」を養成する。

[教育研究上の目的]

・商学部

商学部の教育研究上の目的は、幅広い教養を身につけるとともに、将来のキャリアと地域社会のニーズに基づき設置した「多様なコースでの専門的知識の学習」と「九州・アジアの地域社会・行政・企業を対象とした実践的な学び」を通じて、ビジネスに関わる課題を自ら発見できる能力、幅広い視野から解決策を提案できる能力、周りを巻き込み実行できる能力を学生に習得させることである。

・経営・流通学科

経営・流通学科の教育研究上の目的は、九州・アジア地域を実践的な学びの対象として重視しながら、①幅広い教養と職業人として必要な基礎的知識、②企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、社会情報の専門的知識、③問題設定能力・問題解決能力、④行動力・やり遂げる力、⑤コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を学生に習得させることである。

(地域共創学部 地域づくり学科)

地域共創学部及び地域づくり学科の人材養成に関する目的、その他の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

[人材養成に関する目的]

・地域共創学部

地域共創学部は、様々な地域社会の持続可能な発展のために、豊かな構想力と人間性を育む教養と地域社会の多様な人々との連携に基づき、共創による実践力を備え、課題解決策を企画・立案することができ、新しい価値を創造できる人材を育成する。

・地域づくり学科

地域づくり学科は、地域の社会文化的知識と、持続可能な地域社会の創出に関わる幅広い分野の専門的知識の習得・実践を通じて、地域の人々との協働を通じて自らの住む地域の未来の共創に貢献できる人材を育成する。

[教育研究上の目的]

・地域共創学部

地域共創学部の教育研究上の目的は、社会科学における基礎的な知識及び学際的な視点をベースに、「地域」「観光」分野の新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に求められる知識・スキル・人間性を習得することを教育研究の目的とする。地域社会を多角的に理解し、貢献できる「創造力」「行動力」を育み、「専門知識」を活かした「問題発見能力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」を養うための理論と実践を融合させた教育を実施する。

・地域づくり学科

地域づくり学科の教育研究上の目的は、自らの生きる地域社会を多角的に理解した上で、地域社会における課題を自ら見出し解決策を企画するための調査能力、課題に対して積極的に取り組むコミットメント、地域の人々を協働へと巻き込むリーダーシップ、そして自らの学びに自覚的になることで更なる成長を遂げるための自省的姿勢を身につけるための研究・教育を行うことである。

(人間科学部 スポーツ健康科学科)

人間科学部及びスポーツ健康科学科の人材養成に関する目的、その他の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

[人材養成に関する目的]

・人間科学部

大学全体の教育目標である、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間を育成することを、先ずは基盤とする。

その中で、人間科学部においては、「人間性の尊重」を基本理念に、乳幼児期（こども）からの人間の成長及び発達過程を「こころ」と「からだ」の両面から多角的かつ科学的に探究し、「人を支える人」を育て、地域社会に貢献できる人材を養成する。

・スポーツ健康科学科

自ら健康であると共に、産業界に貢献できる高い水準のスポーツ健康科学に関する知識を有し、スポーツの振興と発展を担うことのできる人材、また、スポーツを通じた地域コミュニティの形成と発展に携わり、地域社会の健康づくりに貢献できる人材を養成する。

[教育研究上の目的]

・人間科学部

人間科学部を構成する3学科間の共通のテーマは「“人を支える人”を育てる」である。この共通のテーマを念頭に、人間科学部においては、人間を科学する観点から、「こころ」と「からだ」と「こども」の三分野において、人間理解のあり方、人間の発育や発達過程、保育学、スポーツ科学や健康科学の専門知識や研究・実践法を学び、人を支えるために必要な実践的専門知識と技能を習得させることを教育研究上の目的とする。

・スポーツ健康科学科

「スポーツ」「健康」「ビジネス」「指導者」等をキーワードとして、スポーツ健康科学に関連する多彩な進路に対応可能なカリキュラムを編成し、健康マネジメント（健康経営）感覚をも含めた専門的能力と実践的スキルを習得させることを目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(本学の就職状況)

本学は、昭和35（1960）年の開学以来、これまでに社会の各方面で活躍する多くの人材を輩出してきており、その数は実に13万人を超えている。

また、地域の大学として、九州・沖縄に本社を置く企業において、社長出身大学の第3位、就職率全国第3位（卒業生2,000人以上の大学）（朝日新聞出版「大学ランキング2024年版」）にランクされている。

ここで、本学の過去5年間の就職希望者に対する就職決定率について見てみる。

平成 30 (2018) 年度は 98.7%、令和元 (2019) 年度は 99.2%、令和 2 (2020) 年度は 98.2%、令和 3 (2021) 年度は 99.2%、令和 4 (2022) 年度は 99.3%であった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和 2 年度が減少したものの、経済活動の回復に伴い、翌年度以降、再び上昇に転じている。これは、低学年からのキャリア教育の徹底やキャリア支援センターにキャリアカウンセラーを配置したことなど、全学を挙げての取組が就職決定率高水準の維持に繋がっているものと考えている。

次に、地区別の状況について確認を行った。

本社所在地の地区別の求人企業の割合を見てみると、令和 4 (2022) 年度においては、福岡県が全体の求人企業の中で 28.2%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると 41.1%となる。次いで、関東地区の 33.1%、中国地区の 10.6%の順となり、過去 5 年間と同様の傾向で推移している。

一方、本社所在地の地区別の就職決定者の割合を見てみると、令和 4 (2022) 年度においては、福岡県が全体の 43.5%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると 52.9%となり、地元 (九州地区) 志向の高さが目立っている。次いで、関東地区の 33.1%、中国地区の 5.9%の順となり、過去 5 年間と同様の傾向で推移している。

そこで、地区別の求人企業数の割合と地区別の就職決定者の割合を比較してみると、福岡県以外のほぼ全ての地区において、就職決定者の割合が求人企業数の割合を下回っている。

これにより、本学の学生は、地元志向が強い傾向にあることが見て取れる。[資料 8]

次に、今回、収容定員変更を行う学部学科の取組みや進路実績等について見てみる。

(商学部 経営・流通学科)

商学部では、全学共通の基礎教育科目の中に配置されている「キャリア科目」とは別に、学部独自のキャリア科目として、専門科目の中の「実践力育成科目」の区分を設け、1 年次に「インターンシップ入門」、2 年次に「ビジネスインターンシップ」、「九州企業事情」、「九州企業研究 A」、「九州企業研究 B」を配置している。なお、「インターンシップ入門」と「ビジネスインターンシップ」は、全員履修科目として配置されており、これらの授業の中において、企業研究・業界研究を行い、また、就業体験を通して職業意識の醸成を図っている。

平成 30 (2018) 年に設置した「商学部」の就職実績は、令和 3 (2021) 年度、対希望者決定率 98.8% (対卒業者決定率 88.4%)、令和 4 (2022) 年度、対希望者決定率 99.5% (対卒業者決定率 89.0%) であった。なお、現在の「商学部」は、当時の「商学部第一部商学科」と「経営学部」を再編し、平成 30 (2018) 年に設置した学部であるが、設置前の「商学部第一部商学科」当時の就職決定率においても、常時、対希望者決定率は 98~99%台で推移している。

次に、商学部における業種別就職決定状況を見てみる。

令和 4 (2022) 年度実績では、「卸売業・小売業」が 32.1%と 1 番多く、次いで「サービス業」の 28.8%と合わせると、この 2 つの業種で 60.9%を占めているが、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。[資料 9-1]

(地域共創学部 地域づくり学科)

地域共創学部地域づくり学科は、平成 30（2018）年に開設し、これまで 2 年間、卒業者を社会に送り出してきた。

地域共創学部では、全学共通の基礎教育科目の中に配置されている「キャリア科目」とは別に、学部独自のキャリア科目として、専門科目の中の「学部共通科目」に「キャリア基礎」の区分を設け「ビジネススキル入門」、「キャリアデザイン」、「プレゼンテーション入門」を配置している。なお、2 年次配当の「キャリアデザイン」は全員履修科目となっている。

これまでの 2 年間の就職実績は、令和 3（2021）年度、対希望者決定率 98.8%（対卒業者決定率 89.5%）、令和 4（2022）年度、対希望者決定率 99.1%（対卒業者決定率 91.8%）であり、対希望者決定率は前年度を 0.3 ポイント上回った。

次に、地域共創学部地域づくり学科における業種別就職決定状況を見てみる。

令和 4（2022）年度実績では、「卸売業・小売業」が 26.8%と 1 番多く、次いで「サービス業」の 16.1%、「建設業」の 11.6%、「公務員」の 11.6%となっており、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。**[資料 9－2]**

また、地域づくり学科は、学科の特性を生かして公務員の養成に取り組んでいる。

同学科では、事業計画の 1 つとして「公務員志望者支援事業」を展開しており、令和 4（2022）年度の公務員合格者は 13 人と前年度から 6 人の増加となった。その内、地方上級合格者は 3 人（前年比+2 人）となり、質の向上も見られた。

なお、「マイナビ 2024 年卒大学生公務員イメージ調査」によれば、新型コロナウイルス感染症の影響で安定志向が強まった結果、就職先として一度は公務員を考える割合は令和 3（2021）年卒を境に徐々に増加に転じており、地域共創学部（地域づくり学科）の実施する公務員志望者支援事業への学生のニーズ・関心は今後も高まっていくことが予想される。

(人間科学部 スポーツ健康科学科)

人間科学部スポーツ健康科学科は、平成 30（2018）年に開設し、これまで 2 年間、卒業者を社会に送り出してきた。

これまで 2 年間の就職実績は、令和 3（2021）年度、対希望者決定率 100.0%（対卒業者決定率 91.0%）、令和 4（2022）年度、対希望者決定率 100.0%（対卒業者決定率 94.5%）であり、前年度同様に対希望者決定率が 100.0%を達成することができ、就職に強い学科としての土壌が出来上がりつつある。

次に、人間科学部スポーツ健康科学科における業種別就職決定状況を見てみる。

令和 4（2022）年度実績では、「卸売業・小売業」が 32.9%と 1 番多く、次いで「サービス業」の 32.9%、「公務員」の 14.3%となっており、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。**[資料 9－3]**

また、スポーツ健康科学科では、就職先の特徴として、学科の教育・研究と関連性が高いスポーツ関連事業へ11人(15.7%)就職しており、また、体育の教員免許状を取得しての体育教諭が10人(14.3%)となっている。

なお、スポーツ庁では『第3期スポーツ基本計画』において、スポーツ産業の市場規模を令和7(2025)年までに15兆円に拡大する目標を掲げている。その一環として、九州内では令和5(2023)年5月に「SAGAアリーナ」が開業し、また、令和6(2024)年9月には「長崎スタジアムシティ」の開業を控えており、スポーツ産業に係る就職機会の増加が期待されるところである。

本学は、これまでに13万人を超える卒業者を輩出した実績と、9学部を備える総合大学として多種・多様な企業からの求人があり、また、過去2年間の実績等を踏まえても、卒業生の就職先は十分に確保できると考えている。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	キタジマ ミヨシ 北 島 己 佐 吉 ＜令和3年4月1日＞		芸術工学士		九州産業大学 学長 (令和3.4～令和6.3)